中部地方環境事務所　御中

平成 27 年度
地域活性化に向けた協働取組の加速化事業

支援事務局業務　報告書

平成 28 年 3 月 31 日

特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ

１．はじめに

持続可能な社会づくりには、「協働」が必須である。
本業務はそのことを明らかにした。

今年度、地方支援事務局が伴走した協働取組は、昨年度からの継続案件 2 事業である。
協働取組には「時間」がかかる。「エネルギー」がかかる。
だからこそ、持続可能な社会づくりに必要な新たな仕組みが生まれる。
その過程に、持続可能な社会づくりに必要なヒントが抽出される。

本報告書は、2 年目となる 2 つの事業から、さらに「加速化」し、目標達成に至るまでのプロセスを
可視化したものである。

【環境省平成 27 年度地域活性化に向けた協働取組の加速化事業】
[採択団体]
■ブルーフラッグ認証取得活動を通じた海岸維持管理体制の再構築/一般社団法人若狭高浜観光協会
■リユースびん普及を通じた地産地消ビジネス構築プロジェクト/NPO 法人中部リサイクル運動市民の会

目 次

１．はじめに 2

２．業務概要 4
（1）業務の目的 4
（2）業務の内容 4
（3）業務実施期間 5
（4）実施体制 5
（5）業務スケジュール 6

3．地方支援事務局の業務報告 8
（1）審査委員会実施の補助 8
（2）採択事業における支援 11
（3）年間行動計画（協働カレンダー）の作成支援 27
（4）自己評価、中期計画の作成支援 27
（5）定期報告の作成支援、全国支援事務局への定期的な報告の実施 27
（6）連絡会の実施 27
（7）合同報告会への参加 36
（8）業務成果報告書の作成の支援 40
（9）協働取組加速化のための意見交換会 41
（10）協働取組加速化事業に関する報告書の作成 44
（11）他 44

４．総括 45
（1）採択事業に対する解説と評価 45
（2）地方支援事務局の役割と評価 49
（3）今後に向けての提案 54

[添付資料]

添付資料１ 平成 27 年度 地域活性化に向けた協働取組の加速化事業

ブルーフラッグ認証取得活動を通じた海岸維持管理体制の再構築 関係者ヒアリング 報告書 56

添付資料２ 平成 27 年度 地域活性化に向けた協働取組の加速化事業

リユースびん普及を通じた地産地消ビジネス構築プロジェクト 関係者ヒアリング 報告書 86

２．業務概要

（1）業務の目的

中部地域における協働取組加速化事業の実施に関し、中部環境パートナーシップオフィスの中に地方支援事務局を設置し、同事業への応募団体（以下「応募団体」という。）の情報収集、中部地方環境事務所において採択される事業の円滑な実施及び協働のプロセスの可視化のための支援を行うことにより、同事業の成果をより確実にすることを目的とする。

（2）業務の内容

地方支援事務局として、以下の業務を行った。

①審査委員会実施の補助

中部地方における協働取組加速化事業として実施する事業の採択のため、中部地方環境事務所では「平成 27 年度地域活性化に向けた協働取組加速化事業審査委員会」（以下、「審査委員会」という。）を設置した。審査委員会を実施するために、次の補助作業を行った。

ア ヒアリングの実施

審査委員会における審査の参考とするために応募団体（7 件　4 月）のヒアリングを行った。

イ 審査委員会において、ヒアリングの報告及び議事録の作成を行った。

審査委員会　平成 27 年 5 月 18 日（月）

②採択事業実施における支援

採択事業が円滑に実施されるよう必要な助言を行った。また、地域の課題や事業の進捗状況を把握するため、現地調査（事業主体のステークホルダーを対象にしたヒアリングや会議への参加）等を行った。

③年間行動計画（協働カレンダー）の作成支援

採択団体が作成する年間行動計画（協働取組カレンダー）について、現実性・実効性があるものになるよう、アドバイス等作成支援を行った。

④自己評価、中期計画の作成支援

採択団体が作成する自己評価及び中期計画が現実性・実効性のあるものになるよう、アドバイス等作成支援を行った。

⑤定期報告の作成支援と、全国支援事務局への定期的な報告

採択団体が作成する協働取組加速化事業に関する月次報告の作成支援を行うとともに、地方支援事務局として支援した内容等を取りまとめる月次報告を作成し、全国支援事務局に定期的な報告を行った。

⑥連絡会の開催

採択団体の事業の実施状況等の確認や、本地域の採択団体の交流のため、事業開始時及び中間時期を目途に連絡会を開催した。

第 1 回連絡会　平成 27 年 7 月 3 日（金）　場所：中部地方環境事務所

第 2 回連絡会　平成 28 年 1 月 22 日（金）場所：愛知県産業労働センター

⑦合同報告会への参加

環境省が開催する協働取組加速化事業の合同報告会へ出席し、報告を行った。

日　時：平成 28 年 2 月 6 日（土）ベルサール西新宿　Room4

⑧業務成果報告書の作成支援

採択団体が作成する業務成果報告書について、協働に関する視点の取り込み等の助言を行った。

⑨協働取組加速化のための意見交換会の開催

今後地域において協働取組を拡大していくため、本事業採択団体、地域の協働取組をコーディネートする協働コーディネーター、審査委員会の委員等により、その方法等について意見交換会を開催した。

日　時：平成 28 年 1 月 22 日（金）場所：愛知県産業労働センター

⑩協働取組加速化事業に関する報告書の作成

⑪他

全国事務局との連携業務

平成 27 年度協働取組加速化事業作業部会に参加した（下記計 3 回）。

第 1 回　平成 27 年 9 月 17 日(木)10:00～12:00　地球環境パートナーシッププラザ

第 2 回　平成 27 年 11 月 12 日（木）10:00～12:00　地球環境パートナーシッププラザ

第 3 回　平成 28 年 2 月 5 日（金）10:00～12:00　地球環境パートナーシッププラザ

他、協働ガイドブック原稿作成、ふりかえりシートの作成などを行った。

（3）業務実施期間

平成 27 年 4 月 13 日～平成 28 年 3 月 31 日

（4）実施体制

地方支援事務局担当　2 名

（5）業務スケジュール

<table>
<tr><th>日　程</th><th colspan="2">地方支援事務局の業務</th></tr>
<tr><td>4 月</td><td colspan="2">●応募団体ヒアリング（７団体）
・4 月 13 日（月）10:30~12:00　海洋環境防災調査会
・4 月 15 日（水）19:00~20:00　特定非営利活動法人泉京・垂井
・4 月 16 日（木）10:15~11:30　合同会社天のなかがわ
・4 月 17 日（金）10:15~11:30　一般社団法人 M-EMS 認証機構
・4 月 17 日（金）13:00~15:00　一般社団法人四日市大学エネルギー環境教育研究会
・4 月 23 日（木）11:00~11:30　一般社団法人若狭高浜観光協会（電話）
・4 月 23 日（木）13:00~13:30　特定非営利活動法人中部リサイクル運動市民の会（電話）</td></tr>
<tr><td>5 月</td><td colspan="2">●平成 27 年度地域活性化に向けた協働取組の加速化事業審査委員会　5 月 18 日（月）</td></tr>
<tr><td>6 月</td><td colspan="2">●契約手続き等支援</td></tr>
<tr><td></td><td>ブルーフラッグ認証取得活動を通じた海岸維持管理体制の再構築</td><td>リユースびん普及を通じた地産地消ビジネスモデル構築プロジェクト</td></tr>
<tr><td rowspan="2">7 月</td><td colspan="2">●第 1 回連絡会　7 月 3 日（金）
・協働取組採択団体報告（活動紹介を含む）と意見交換。昨年度の成果を報告・全体協議</td></tr>
<tr><td>●環境教育プログラム指導者育成会の日程変更に関する支援</td><td>●第 1 回協議会の日程調整</td></tr>
<tr><td>8 月</td><td>●ステークホルダーヒアリング（13 名）
8 月 18 日（火）~19 日（水）
●シンポジウムに出席するパネリストの紹介</td><td>●フェアトレードタウン祝賀パーティーでの「めぐる」の提供による事業 PR
●第 1 回協議会　8 月 28 日（金）</td></tr>
<tr><td>9 月</td><td>●ステークホルダーヒアリング報告書作成</td><td>●ステークホルダーヒアリング（1 名）　9 月 9 日（水）
●国際フェアトレードタウンなごや誕生祝賀パーティーでの事業 PR　9 月 19 日（土）</td></tr>
<tr><td>10 月</td><td>●ブルーフラッグ交流会（シンポジウム）への参加　10 月 17 日（土）
●第 9 回ブルーフラッグ推進部会　10 月 28 日（水）
・NPO 法人湘南ビジョン研究所との交流会
・申請状況
・ブルーフラッグ区域のマップづくり
・今後の取組の検討
・地元の皆さんへの周知・広報について</td><td>●名古屋市の担当者に第 5 次一般廃棄物処理基本計画についてヒアリング　10 月 26 日（月）</td></tr>
<tr><td>11 月</td><td>●第 10 回ブルーフラッグ推進部会
11 月 25 日（水）
●協働ハンドブック（全国事務局作成）原稿執筆
●協働ハンドブックに関わる打合せ（吉岡氏）
11 月 26 日（木）</td><td>●ステークホルダーヒアリング（２名）
11 月 5 日（木）
●第 8 回定例会　11 月 9 日（月）
●協働ハンドブック（全国事務局作成）原稿執筆</td></tr>
<tr><td>12 月</td><td>●協働ハンドブックの校正</td><td>●第 9 回定例会　12 月 3 日（木）
●ヒアリング原稿作成</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="3">1 月</td><td>●パンフレット作成支援
●第 2 回連絡会発表資料作成支援
●全国報告会発表資料作成支援</td><td>第 10 回定例会　1 月 7 日（木）
●事務局打合せ　1 月 19 日（火）
●ステークホルダーヒアリング（1 名）　1 月 25 日（月）
●第 2 回連絡会発表資料作成支援
●全国報告会発表資料作成支援</td></tr>
<tr><td colspan="2">●第 2 回連絡会　1 月 22 日（金）
事業の進捗状況の共有と意見交換
●協働取組加速化のための意見交換会　1 月 22 日（金）
・事業実施過程におけるステークホルダーと関係性の変化/事業成果効果の可視化について　他</td></tr>
<tr><td></td><td>●愛知県内のびんリユース関連施設をめぐる日帰りバスツアーでの事業 PR　1 月 30 日（土）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">2 月</td><td colspan="2">●平成 27 年度地域活性化に向けた協働取組の加速化事業報告会　2 月 6 日（土）</td></tr>
<tr><td>●報告書作成支援</td><td>●第 2 回協議会　2 月 1 日（月）
●報告書作成支援
●第 11 回定例会　2 月 18 日（木）
●事務局打合せ　2 月 23 日（火）</td></tr>
<tr><td>3 月</td><td>●報告書作成　3 月 4 日（金）提出</td><td>●ステークホルダーヒアリング（1 名）　3 月 8 日（火）
●報告書作成　3 月 11 日（金）提出</td></tr>
</table>

3. 地方支援事務局の業務報告

（1）審査委員会実施の補助

中部地方における協働取組加速化事業として実施する事業の採択を目的として、中部地方環境事務所が設置した平成 27 年度地域活性化に向けた協働取組の加速化事業審査委員会のため、応募団体へのヒアリングを実施したほか、審査委員会における議事録の作成等といった補助を行った。

①ヒアリングの実施

審査委員会における審査の参考とするため、中部地方環境事務所が示す内容について、応募団体へのヒアリングを行った。

[応募団体]

- 海洋環境防災調査会
- 一般社団法人若狭高浜観光協会
- 一般社団法人四日市大学エネルギー環境教育研究会
- 特定非営利活動法人泉京・垂井
- 一般社団法人 M-EMS 認証機構
- 合同会社天のなかがわ
- 特定非営利活動法人中部リサイクル運動市民の会

[ヒアリング実施日程]

日時	応募団体	面談対象者	面談場所
4 月 13 日(月) 10:30～12:00	海洋環境防災調査会	小林　正樹氏 （海洋環境防災調査会　会長）	金沢勤労者プラザ 4 階会議室
4 月 15 日(水) 19:00～20:00	特定非営利活動法人 泉京・垂井	神田　浩史氏（特定非営利活動法人泉京・垂井　副代表理事） 田中　耕平氏（特定非営利活動法人泉京・垂井）	EPO 中部
4 月 16 日(木) 15:00～16:00	合同会社 天のなかがわ	小林正明氏（合同会社天のなかがわ事務局）	合同会社天のなかがわ　事務所
4 月 17 日(金) 10:15～11:30	一般社団法人 M－EMS 認証機構	田中　正一氏（一般社団法人　M－EMS 認証機構　代表理事） 加納静夫氏（一般社団法人 M－EMS 認証機構　事務局）	一般社団法人 M-EMS 認証機構 事務所
4 月 17 日(金) 13:00～15:00	一般社団法人 四日市大学エネルギー環境教育研究会	矢口　芳枝氏（一般社団法人四日市大学エネルギー環境教育研究会　副会長兼事務局長） 伊藤　三洋氏（一般社団法人四日市大学エネルギー環境教育研究会　プロジェクト実務責任者）	近鉄富田駅付近、打合せスペース

4月23日(木) 11:00～11:30	一般社団法人 若狭高浜観光協会	吉岡　久氏（一般社団法人若狭高浜観光協会　事務局長）	昨年度採択団体のため電話でのヒアリングを実施
4月23日(木) 13:00～13:30	特定非営利活動法人 中部リサイクル運動市民の会	永田　秀和氏（特定非営利活動法人中部リサイクル運動市民の会　代表理事）	昨年度採択団体のため電話でのヒアリングを実施

② 審査委員会における議事録の作成等

審査委員会に出席し、ヒアリングに関する質問への対応、議事録の作成を行った。

[会議概要]平成27年度地域活性化に向けた協働取組の加速化事業審査委員会

日　時：平成27年5月18日（月）13:00～16:00

場　所：中部地方環境事務所　第2会議室

参加者：9名

審査委員長　島岡　未来子氏(早稲田大学　研究戦略センター講師)

審査委員　　竹内　恒夫氏(名古屋大学大学院環境学研究科　教授)

戸成　司朗氏(住友理工株式会社　CSR社会貢献室長)

松井　純氏(株式会社三重県ティーエルオー　取締役事業推進部長)

環境省中部地方環境事務所環境対策課3名

地方支援事務局2名

〈会議内容〉

1．全国審査会における決定した審査の視点の説明

島岡委員長より全国審査会で決定された審査の視点について説明を受けた。

①パブリックな課題設定かどうか（公共性の有無）

申請書に書かれている内容が申請団体のミッションだけにとどまるのではなく、特定のテーマとして地域課題として公共性を共有されているか。

②協働による事業の加速化が見込めるか

単年度で可視化できる成果を生み出すのは容易ではないが、ある程度それらの結果を見据えたうえでの協働の加速化をしていく試行錯誤が抽出できるかどうか。チャレンジが入っているかどうか。

③長期的なビジョンとそれにもとづくロードマップが描けているか

協働を前提にしつつ、中長期的なビジョンを照らし合わせた時、協働取組という手法を用いて、いつまでにどのようなアウトカムを生み出したいのか。そのためにどのような主体と組む必要があるのか。そのビジョンとバックキャスティングしたロードマップがあると行いやすい。

2．応募団体の事業紹介及びヒアリング内容の報告(参考資料2　参照)

申請のあった7事業についてのヒアリング内容の報告を行った。

①海洋環境防災調査研究会

②若狭高浜観光協会

③四日市大学エネルギー環境教育研究会
④特定非営利活動法人泉京・垂井
⑤一般社団法人 M－EMS 認証機構
⑥合同会社天のなかがわ
⑦特定非営利活動法人中部リサイクル運動市民の会

3．意見交換・審査

各審査委員から事前資料による採点や事業内容についての疑問点の発言があり、審査の視点を踏まえて応募団体ごとに意見を交わした。事業を採択するにあたり何らかの条件が必要なのか、応募団体に確認すべき点はあるかなどを応募団体 1 件ごとに確認した。結果、以下の事業を採択した。また、不採択となった事業に対しても、その理由と改善提案をまとめ、申請団体に示すこととした。

〈平成 27 年度協働取組加速化事業　採択事業〉

■ブルーフラッグ認証取得活動を通じた海岸維持管理体制の再構築
一般社団法人若狭高浜観光協会　※昨年度から継続事業

■リユースびん普及を通じた地産地消ビジネスモデル構築プロジェクト
特定非営利活動法人中部リサイクル運動市民の会　※昨年度から継続事業

（2）採択事業における支援

採択事業を円滑に実施するための必要な助言と、採択団体が提示した地域課題の状況や協働取組の進捗状況を把握するための、必要に応じた現地調査（関係者ヒアリング）を実施した。

①ブルーフラッグ認証取得活動を通じた海岸維持管理体制の再構築

申請団体：一般社団法人若狭高浜観光協会

〈事業概要〉

高浜町の海、海岸の自慢は、透明度の高い海と白い砂浜である。かつては 100 万人ほどの観光客が訪れる観光地であり、環境省の快水浴場百選にも選ばれた。しかし、近年は観光客が当時の 1 / 6 になり、民宿や地元飲食店等の経営が厳しい状況にある。また過疎高齢化も重なり、海岸清掃や管理が十分にされていない。さらに、水上バイクや海浜の不法占有などの問題も顕在化している。町では、「海岸を守り育てる条例」（平成 26 年４月施行）、また「若狭高浜海のルールブック」（平成 26 年度/毎年更新）を策定しているが、ブルーフラッグ認証取得活動を住民協働の重要な機会と位置付け、地域のステークホルダーの対話や住民が参加して、住民と行政による新たな「持続可能な海岸の維持管理体制」の構築を目指している。

そこで行政や海上保安署、警察、消防、観光協会、高浜町水難救助員会、ライフセービングクラブといった海岸の管理体制を構築するために必要なステークホルダーによる「安心・安全な海構築会議」、ブルーフラッグ認証の対象海岸のある和田地区のステークホルダーによる「ブルーフラッグ推進部会」が、それぞれに協働しながら政策反映を目指している。この２つの組織体が役割を明確にしながら政策協働を可能にしている。

課題は「地域住民の参加促進」である。子どももお年寄りも、民宿も学校も行政も、町のすべての構成員が当事者意識を持って参加する海岸の維持管理体制の構築を目指している。

昨年度末に、ブルーフラッグ認証を取得対象地域である「和田地区」の住民が主体となった「ブルーフラッグ推進部会」が組織化されたが、今年度は「ブルーフラッグ推進部会」が中心となって多様な活動を展開した。

地方支援事務局では、その取組に伴走し、ステークホルダーの関係性の変化や事業効果を可視化した。

ア 「ブルーフラッグ推進部会」関係者ヒアリングの実施　※添付資料１参照

ブルーフラッグ認証の対象地域である和田地区のステークホルダー（ブルーフラッグ推進部会メンバー）を対象に、和田の海や浜、まちへの思い、ブルーフラッグ取得に対する考え、課題等を把握するため実施した。対面でのインタビューを行った。

〈実施概要〉

日　時：平成 27 年 8 月 18 日（火）～19 日（水）

内　容：ブルーフラッグ推進部会メンバーを対象に、「高浜町への思い」「高浜町の未来」「ブルーフラッグ事業に対する期待等」に関してヒアリングを行い、メンバーの意見、提案、課題と認識していること等を把握した。

〈ヒアリング内容〉

■「高浜町への思い」について

・ヒアリングを行った全ての方が、和田の海岸、海に対しての「誇り」と「愛着」を持っていた。過去の賑わいや今の状況、今後の和田の海や海岸のありかたについて、思いに多少の違いはあるものの、「地元の住民が今後も和田の海に誇りを持ち続けること」「和田の海、海岸、まち、人が好きな観光客に来てほしいこと」は共通の思いとして話された。

・ブルーフラッグ推進部会に参加されている方は、所属団体の強みや資源を十分に活用した活動を展開されており、

和田のまちの住民による底力を感じた。

・高浜町が抱える課題、少子高齢化による人口減少、海水浴場の利用者減少による観光産業の衰退、そのことによる浜の管理が十分にできなくなってきていること、マナーの悪い観光客の規制等について、十分に把握されており、行政と住民、観光業を営む事業者などの知恵と活動の持ち寄りで改善策を見出そうとしている状況が伝わった。

■「高浜町の未来」について

・和田の海や山、まち、人々のことを好きな人が来てくれたらいい、来てくれた方との関係性を温かく育てること、そのために住民自らが町の未来を考え何か活動をしていること、いろんな人々がまちの活動に参加していること、和田を好きな子ども達、次世代がずっと存在すること、を話された。

・昔のような 100 万人以上の観光客が来るような状況に戻したい、という方はほとんどいなかった。かつてのような賑わいではなく、和田の町にふさわしい観光のありかた、まちやくらしのありかたを望まれていた。

■ブルーフラッグへの思いと期待、そして課題

・ブルーフラッグ認証取得については、すべての方が積極的に捉えられており、認証取得に向けて、いかに住民への理解を得るか、取得した後、高浜のまちづくりや未来のためにどう活用するか、といったことの重要性を話された。

・認証の時期について、住民の理解を得るにはもう少し時間をかけた方が良いのではないか、と数名の方が話された。しかし、行政や観光協会の説明から、決まっていることであればできる限りのことをするしかない、期限があるから頑張れる、取得してからも住民の説明をし続けよう、といった声もあった。

・ブルーフラッグ取得の動きを知った時期がそれぞれ違っているため、住民への理解促進のためにはもう少し時間をかけた方がよいという意見もあったが、十分にこの活動への理解が浸透していない中でも、何とかしよう、何とかしなければという思いの深さが伝わってきた。そして、ブルーフラッグ認証を通じて、住民が積極的に動き、行政や観光協会等と協働で、高浜町の未来を作っていく、というポジティブな意志と可能性を感じられていた。ブルーフラッグ取得は毎年の更新が必要なため、年々その動きを活性化させていこう、住民によるまちづくり活性化の一歩になるのでは、という期待もあった。取得するために、バリアフリー対応や犬の散歩、小さなゴミへの対応策など、まだまだ解決すべき課題があることを話され、知恵を出し合い、協議を重ね改善策を見いだす、という和田地域の協働によるコミュニティ力を感じた。

【地方支援事務局】

昨年に引き続き、高浜町のステークホルダー、今回はブルーフラッグ取得対象である和田地域の方々を対象に行ったが、和田地域に生まれ育った方、和田が好きで移住した方、和田との歴史はそれぞれだが、地域での活動を通して住民の力でブルーフラッグ認証し、和田の海やまちの素敵さに共感した人々との関係性を膨らませたい、という思いを感じることができた。

また、ブルーフラッグ推進部会の中でさえまだ共通の理解をもっていない、すべきことができていない、だからこそこれから本格的に積極的に動くのだ、意見や考えをぶつけあい本音で進みたい、という意志も伝わった。それぞれの役割や責任を持って果たすことで、協働の効果が生み出され、共通の目標の達成がなされるだろうという期待感を持っていた。

協働によるまちづくり、一言でいうのは簡単だが、地域にはいろいろな人が存在する。利害対立や、方針や実施したい事業内容が違っていて意思決定に多大なエネルギーと時間を要することがある。しかし、和田地域のみなさんのヒアリングから、その難しさを踏まえ、そのことを超えた関係性をつくりたい、というエネルギーを感じた。その根源は、「和田が好き」という思いである。まちづくりの本質を垣間見た。

今回のヒアリングを通して、生声、本音をお聞きすることができた。本音の対話から協働は始まる。そして、ブルーフラッ

グがそのきっかけであることを認識されていた。今は、ブルーフラッグ認証の取得が主な目的になっているかもしれないが、認証後、ブルーフラッグという手段を通して、多様な人々を巻き込んで、楽しみながら和田ファンを増やしていく絵を描かれていた。住民をつなぐ役割を果たすブルーフラッグが地域の誇り、象徴となるような事業展開を期待する。

地域支援事務局は、今後はファンの一員として、和田の人々とのコミュニケーションを図りながら、「参加と協働による持続可能なまちづくり」のための方策を探っていく。

なお高浜町の担当者から、現状課題の整理及び対策検討のためにヒアリング報告書を活用したいとの連絡があった。そこで、ヒアリング報告書を提供し、現場の声を具体的な活動にする支援を行うことができた。

[インタビュースケジュール及び概要]

	対象者	所属	場所
8 月 18 日(火)			
13:00-14:00	大塚　ひとみ氏	やまぼうしの会　代表	大塚　ひとみ氏宅
14:15-15:15	池田　充宏氏	高浜国際交流協会　会長	海の家「ホワイトキャビン」
	仲野　博之氏	高浜町教育委員会	
15:30-16:30	村宮　博明氏	和田公民館　館長	和田公民館
16:45-17:45	小島　真弓氏	NPO 法人おひさま	NPO 法人おひさま　事務所
18:00-19:00	細田　直彦氏	若狭和田ライフセービングクラブ	若狭高浜観光協会事務所
	須藤　竜乃介氏		
8 月 19 日(水)			
9:30-10:30	山田　志穂氏	高浜まちづくりネットワーク	高浜まちづくりネットワーク事務所
	堀口　幸世氏		
11:00-12:00	小松　政春氏	若狭和田観光協会　会長	海の家「小松ボート」
	今井　満氏	若狭和田観光協会　事務局	
14:15-15:15	湯浅　邦夫氏	和田地区委員会　会長	湯浅　邦夫氏宅
	絵馬　嘉則氏	和田地区委員会　副委員長	

イ 「ブルーフラッグ推進部会」への出席

事業の進捗状況や、ブルーフラッグ推進部会メンバーの役割分担や関係性について把握するために出席した。

■第 9 回ブルーフラッグ推進部会

日　時：平成 27 年 10 月 28 日（水）19:00~21:00

場　所：和田公民館　1 階会議室

参加者：22 名（ブルーフラッグ推進部会メンバー19 名　中部地方環境事務所 1 名　地方支援事務局 2 名）

〈主な内容〉

・ブルーフラッグ認証の申請状況について、9 月末に申請書を出し、現在 FEE Japan による国内審査を経ており、国際会議に向けて問

題点などを協議している。
・藻の対策について福井県立大学の先生と協議をしており、一部をリサイクルにして肥料にする検討をしている。
・ブルーフラッグ区域に設置するマップ（看板）について、ブルーフラッグ推進部会メンバー全員による地域の情報を提供する作業を行った。
・ブルーフラッグ認証を取得した後の展開についてメンバーで意見交換が行われた。ブルーフラッグ認証が決まった瞬間には、テレビの中継を行うことや、人文字を作り航空写真を取るなどの案が出された。
・広報については、対外的には、高浜全体、観光、行政の窓口となるような外国人向けのサイトを構築する、高浜の観光を盛り上げる内容を広報誌の Blue+に掲載するといった案が出された。また夏以外に来る観光客への周知に関しては、年中開業するカフェなどを併設することや、空き家の活用などが提案された。
・ビーチクリーンキャンペーンに関しては、専用のごみ袋などの用意や、呼びかける放送で音楽を流すといった案が出た。
・ブルーフラッグの情報を発信する拠点の場所が不明確だという意見が出され、新設する救護所を情報発信の拠点と考えており、人命救助の施設ではあるが、施設のシェアをイメージしている、という説明があった。
・観光客の民宿に対する評価を担保するために、高浜町の食材を使った料理を出すという方針を出し、その指針に従う民宿をパンフレットに掲載し宣伝してはどうか、との意見があった。
・地元への周知啓発に関しては、地区の中でもブルーフラッグに対する意識に差があるので、地区委員長などが集まる会で話をする、毎年 4 月第 1 週にある砂防ネットを外す行事や高浜町内チャンネルで映像による広報を行う、中学校で行なわれている NIE(＝Newspaper in Education)の授業で Blue+などの記事を扱う、ブルーフラッグ推進部会メンバーが作成したブルーフラッグ紹介プレゼンテーションの活用する、和田小学校での 10 分の読み聞かせの時間にブルーフラッグについて話す、紙芝居などの教材づくりをする、などの提案が出された。

【地方支援事務局】
　現状の共通課題、地域協働、住民参加の重要性、方法についてアドバイスをした。特に住民への理解促進、認知度向上のために今後すべき取組の検討や、地域住民が地域住民に伝える活動紹介の機会を設けることなど提案をした。また、今年度のスケジューリングについて、目標達成の可能性について確認をした。

■第 10 回ブルーフラッグ推進部会
日　時：平成 27 年 11 月 25 日(水)　19:00~21:00
場　所：和田公民館　1Ｆ会議室
参加者：17 名（ブルーフラッグ推進部会メンバー15 名　地方支援事務局 2 名）

〈主な内容〉
・11 月 7 日(土)～8 日(日)に行われた NPO 法人湘南ビジョン研究所との交流会に参加した。欧米において、ブルーフラッグは 80~90%の認知度があり、ブルーフラッグ認証取得によって海水浴客が増加した事例などの紹介があった。また NPO 法人湘南ビジョン研究所とのパネルディスカッションがあり、ブルーフラッグ取得を目指す由比ヶ浜の現状を聞き、意見交換が行われた。その後、ビーチクリーンの様子を視察、協議を行い、海外で行われている環境教育のデモストレーションを見学した。この交流会を通して、高浜町が抱えている課題の改善の

ためにヒントがいくつもあった。ゴミの分別方法や、クリーンアップへの市民参加のあり方、ゴミ拾いの道具についても学びが多かった。特に、年間 15 万人の地域住民による海岸清掃がなされていることは、今後いかに市民協働へと転換していく上で参考となった。

・ブルーフラッグ推進部会メンバーが、所属団体としてできること（したいこと）、個人としてできること（したいこと）を共有した。団体としてブルーフラッグに関連した商品開発、情報発信などをしていくといった意見や、意識の差を埋めブルーフラッグに対するイメージづくりをするグループづくり、ブルーフラッグをより身近に知ってもらう座談会や親子による海遊び体験の企画、外国語に対応した WEB の制作といった提案を出しあった。

・個人としては、総会などの会議に出向いてブルーフラッグの説明をする、NPO 法人湘南ビジョン研究会との情報交換、大学生の巻き込み、浜で過ごせる新しいメニューの開発などの提案があった。特に住民に対して、なぜ BF を取ろうとしているのか、ブルーフラッグを取った後にどうなるか、を中心に分かりやすく説明すべきとの指摘がされた。それぞれの団体の活動を重ねることで、次々と新しい活動のアイデアが出された。

・地域住民への説明に関しては、学校とブルーフラッグ推進部会メンバーといった団体間のコラボレーションができつつあり、学校で読み聞かせを通してブルーフラッグについて子どもたちに知らせているという報告があった。

・平成 28 年 4 月 14 日（木）から始まる FEE 国際審査会でブルーフラッグの認証の取得が決定するが、それに合わせたセレモニーについて検討をした。テレビ中継や砂浜での人文字づくりといったアイデアが出された。

【地方支援事務局】

宮崎県綾町はユネスコパークになり、観光客が増えた。住民が地元の、地域認証の有機栽培による農産物や加工品の販売所を住民と行政が一緒になって運営している。ブルーフラッグ取得に向けた活動には、観光客に対する活動と地域住民に対する活動がある。それぞれの活動をどう展開していくかについて、行政にできること、住民にできること、補い合いながらできることなどの検討が必要である。その際に綾町など他地域の事例を参考にしてはどうか、とアドバイスをした。

ウ　事業への参加

■ブルーフラッグ交流会（シンポジウム）

日　時：平成 27 年 10 月 17 日（土）14:00～16:30

場　所：城山荘 3 F ホール

参加者：62 名（一般参加者・スタッフ 60 名　中部地方環境事務所

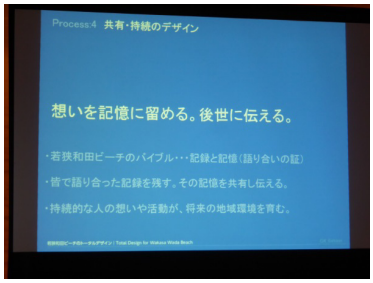
　　1 名　地方支援事務局 1 名）

〈主な内容〉

●講演 1「ブルーフラッグビーチの魅力」

FEE　Japan　伊藤　正侑子氏

ブルーフラッグの認証団体である FEE　Japan より、ブルーフラッグと FEE についての紹介や、海外のブルーフラッグを取得したビーチの紹介、日本におけるブルーフラッグ認証制度の将来展望について語られた。



●講演 2「ビーチデザインの可能性」

株式会社 GK 設計関西事務所所長　門脇　宏治氏

高浜町のビーチデザインを検討している門脇氏より、トータルデザインの意義や、具体的なデザインのアイデアについての話しがされた。古くから海水浴場がある高浜町には、様々なデザインの看板や建物がある。まちを魅力的にするためには、これらを無理なくトータルにデザインしていくことが今後期待されていくことの大切さを伝えられた。

●公開座談会「ブルーフラッグを活かしたまちづくり」

〈パネリスト〉
若狭和田ライフセービングクラブ　代表　細田　直彦氏
NPO 法人おひさま　代表　小島　真弓氏
和田地区公民館　館長　村宮　博明氏
和田小学校　教諭　松見　浩司氏
浜茶屋/民宿事業者　今井　満氏
地球環境パートナーシッププラザ　尾山　優子氏（アドバイザー）

ブルーフラッグの認証取得を目指しているブルーフラッグ推進メンバーがパネリストとして登壇し、その思いや今後について意見を交わした。特に、ブルーフラッグの認証への期待について議論をし、高浜の海を活かしたまちづくりの方向性を探った。

また同日の 13:00～16:30 に城山公園芝生広場にて、プロジェクト WET（水に関する体験プログラム）や海辺でゆったりあそびといった体験メニューが開催された。

〈当日の様子〉

【地方支援事務局】

シンポジウムのパネリストとして、本事業全国事務局である地球環境パートナーシッププラザの尾山優子氏に出席依頼をし、全国の協働取組に関しての紹介と協働の重要性についてコメントをしていただいた。地域住民が参加しやすいようにとシンポジウムのパネリストを地元のメンバーにするなど工夫をしたが、想定通りの参加者を得ることが難しかった。この課題をメンバー間で共有し、次の展開、いかに住民の参加を得るかについての方策を対等に協議できるようになった。行政ができること、住民にできることの役割分担を検討する機会になった。

エ　その他の伴走支援業務

採択団体が作成するパンフレット(案)の確認を行い、多様なステークホルダーの参加によって本事業がより豊かになったことや関係性の変化、協働による事業効果の掲載についてアドバイスをした。

②リユースびん普及を通じた地産地消ビジネスモデル構築プロジェクト
　申請団体：NPO 法人中部リサイクル運動市民の会

[事業概要]
　本プロジェクトは、事業者が排出した生ごみを堆肥化し、その堆肥でお米を育て、そのお米で地酒「めぐる」を製造、リユースびんに入れて販売、さらにびんを回収する、という食品リサイクルとリユースびんの普及をテーマに展開してきた。今年度はさらなるリユースびんの普及の拡大と、地産地消ビジネスモデル構築を目指すとし、昨年度に引き続きクローズドマーケットでの展開の拡大と、新しく酒造、酒販店、消費者をつなぐオープンマーケットの取組、名古屋市の一般廃棄物処理計画への提言、リユースびんの循環による地域経済の活性化モデルの構築のための経済評価、市民への周知啓発活動などを盛り込み、事業を展開した。
　地方支援事務局は、クローズドマーケットに参画している株式会社サガミフードや店舗、名古屋市、酒販店、地域経済モデルのアドバイザーである有識者にヒアリングをし、協議会、定例会、ツアー等に出席しながらリユースびんの循環システム全体のスキームのありようや可能性を描き、地産地消ビジネスモデル構築のための支援を行った。

ア　協議会への参加

■第 1 回協議会
日時：平成 27 年 8 月 28 日(金)　18:00~19:30
場所：NPO 法人中部リサイクル運動市民の会　代官町事務所
参加者：8 名（協議会メンバー5 名　中部地方環境事務所 1 名　地方支援事務局 2 名）
〈主な内容〉
●協働カレンダーについて
　変更箇所について説明があった。
・【GOAL】2016 年 2 月までのゴールはどこか　確実に達成する状態
　名古屋市内に店舗を置く、小売店舗 5 店舗程度との連携関係を構築する。
⇒名古屋市内に店舗を置く、小売店舗 5 店舗程度との連携関係を構築し、販売だけでなく空きびんの返却拠点としての協力も得る。
・【SOLUTION】課題・懸念を解決するための対策はなにか【政策協働に向けた提言】
　名古屋市の第 5 次一般廃棄物処理基本計画策定に向けて、リユースの具体的な施策案およびそれに関する市民協働のあり方に関する提案を行い、リユースを含めた 2 R の必要性について市民・事業者・自治体で広く共有する。
⇒名古屋市の第 5 次一般廃棄物処理基本計画策定に向けて、リユースの具体的な取組に関する　提案を行い、リユースを含めた 2 R の必要性について市民・事業者・自治体で共有する。
・【リユースびん普及の阻害要因分析】
　過去の成果を元に、真の原因を実証実験等を通じ分析する。
　【仮説：仮説検証（モデル実証実験）】
　前年度の活動を元に立案した仮説を検証する。真の原因が明確になれば、実証実験に観点を組み入れる。
⇒【 2 R 推進による経済的メリットの分析】
　事業者が積極的にリユースを推進するための動機付けとなる経済的な優位性について、専門家の協力を得て分析し

まとめる。

●今年度事業について

・クローズドマーケットでの取組として、昨年度に引き続き（株）サガミチェーンと提携をしており、今年度新規にサガミ津島江川店でリユースびん入りのお酒「めぐる」を取り扱うことになった。

・リユースが本当に必要な施策なのかどうかを検討するシンポジウムの開催を検討することになった。

・飲食店で使用する「めぐる」と、リユースびんを扱う他の酒蔵についての広報ツールが作成する。

・名古屋市の担当者と名古屋市第５次一般廃棄物処理基本計画への政策提言に関して調整中であり、リユース施策を計画にどのように盛り込むかを検討している。びんのサイズを統一化する働きかけを政策提言にすべきであり、大規模小売店がリユースびんを使えば、オープンマーケットでのリユースびん回収のモデル化ができる、などの意見があった。

・今年度の協働取組の目的は、リユースびんを回収する拠点を増やすことであると合意をした。

【地方支援事務局】

これまで実践してきた協働による「価値」や「意義」などの要素を名古屋市の政策提言に盛り込んだほうがよいとコメントをし、名古屋市の第５次一般廃棄物処理基本計画へのインプット内容及び方法についてアドバイスをした。協働をキーワードに政策内容に位置付けられるように、これまでの成果効果、仕組みの提案をすることを提案した。名古屋市に対して計画策定の状況把握のためのヒアリングを行うこととし、今年度事業において、政策提案するために必要な要素についての意見交換をすることとした。

■第２回協議会

日時：平成 28 年２月１日（月）18:00~19:30

場所：NPO 法人中部リサイクル運動市民の会　代官町事務所

参加者：10 名（協議会メンバー7 名　中部地方環境事務所１名　地方支援事務局２名）

〈主な内容〉

・1 月 30 日(土)に開催された循環地酒「めぐる」を巡るバスツアーについて報告があった。バスツアーには、環境情報誌 Risa に掲載した募集の効果があって、35 名（子ども３名を含む）の参加があった。アンケートの結果を整理しているが、参加者からの満足度は高く、非常に勉強になったという感想を得ている。もう一か所名古屋市内の蔵を回れると、時間的によかったように感じているとの意見があった。活動の情報発信が弱いので、どのチャンネルで情報を出すと消費者に活動を知っていただけるか整理し、見学会を一過性で終わるのでなく、今回新たに参加してくださった方に再度参加していただき、活動の中で楽しいと言ってもらえるしかけの検討の必要性を共有した。

・クローズドマーケットでの展開では、㈱サガミフードの居酒屋チェーン「あいそ家」津島店で「めぐる」を扱うことが決定した。担当者と協議中だが、㈱清水食品が商品の配送とびんの回収を担うことで、「あいそ家」全９店舗に拡大できる可能性がある。また昨年度実施店舗だった盛賀美桜通本町店でも「めぐる」の取り扱いが決定した。また名古屋市第 5 次一般廃棄物処理基本計画への政策提言に関しては、クローズドマーケットにおけるリユースびん施策を盛り込むことが決まり、現在パブリック・コメントを募集している。

・リユースによる地域活性化モデルに関しては、ステークホルダーである有識者が推計している。経済分析の枠組みを固め、ステークホルダーにヒアリングをしている。リユースびんの日本酒を循環させた場合の経済フロー図が提示され、そのお

酒を取り扱うことによる生産波及効果、雇用効果という経済効果が推計される。
・酒造・酒販店と連携したリユースびん入り地酒普及&空きびん回収モデル（オープンマーケット）について、地元の４酒蔵が今回モデル事業に参加する予定である。酒販店の参加の調整をしている。酒販店からは、対象商品の拡大やびんの買取金額の引き上げが提案されており、プロジェクトとしてどう対策を講じて、モデルを構築していくか協議を進める。

【地方支援事務局】
・バスツアー企画は本事業の一連のステークホルダーの取組を理解することができ、参加した市民のアンケート内容や意見、感想をプロジェクトの展開にどう活かすかが重要だと話した。消費者ニーズを把握する良い機会となった。
・地域経済の活性化モデルについては、リユースびんに入った地産地消のお酒がどのようなマーケット規模をもって地域で循環することができれば、地域経済、雇用の活性化につながるか、どのような仕組みを構築することができるのかについて、数値結果が出された時点でいくつかのシナリオを描けるとよい、とアドバイスをした。

イ　ステークホルダーヒアリングの実施
　本事業のステークホルダーが関わった動機、どのような役割を担っているのか、現状の課題と今後の可能性についてお聞きし、「協働」という観点においての、本事業の今後の展開を検討するために実施した。対面によるインタビューにて下記を対象に実施した。※添付資料２参照
〈主な内容〉
　ヒアリング対象者に、①本事業の価値、②本事業に関わった動機と成果、③今後の展開、についてお聞きした。
・名古屋市担当者からは、名古屋市は「協働」による施策、「リユース」に関する施策の検討をしており、本事業は「リユースびんに入ったお酒」という非常に狭い枠組みではあるが、実証事業を展開しているため、施策方針の一つとして位置付けることの可能性を話していただいた。
・㈱サガミフード及びサガミ店舗の担当者からは、地域貢献、社会貢献という位置づけでは非常に良い取組だが、コスト面でのリスクがあることを話された。また回収の仕組みについても、現状酒造会社が引き取りに来るが、回収システムがまだ明確に打ち出されていないため、店舗の拡大については検討が必要だと話された。お客様の反応が飲食店舗には一番の影響力があるため、PR 活動に力を入れること、お客様の反応を把握するためのアンケートの実施などを検討したい、とのコメントがあった。
・地域経済の活性化モデル構築に関わっている大学の有識者は、非常に面白いリユースの仕組みだが、狭い範囲での循環によって成立している仕組みのため、多様な条件の下でのシナリオを作成し、地域経済や雇用促進への影響力を把握する定量評価システムを作ることの重要性が図られた。また比較対象がないため、生産量とコスト、マーケット規模、流通（回収）範囲の設定が非常に重要であり、最も効率的なスキームの提案をしたい、との話であった。
・酒販店には、リユースびんの商品の販売、消費者の動向、他の酒販店や酒蔵のリユースびんに対する考えや意識についてヒアリングをした。ヒアリングをした酒販店は、「リユース」をはじめ、大量生産・消費ではない経済社会システムだけではないマーケットのありかたを考えられており、小さいマーケットでじわじわと理解ある人から理解ある人をつなぎ、展開することで「リユースの仕組み」「小さな循環によるくらしづくり」が生き残るのではないかと話された。こういった考えをもつ酒販店は非常に少なく、たとえ趣旨に理解があったとしても、コストや経済性を踏まえると量販店やコンビニエンスストアなどでの展開は非常に難しいとも話された。しかし、あきらめるのではなく、環境問題に関心のある市民だけではなく、こういっ

た価値を理解する市民といかに連携し、伝えあい、消費者である市民の行動を変え、つくり手である酒蔵、売り手である販売店、びん回収業者やびんの製造会社がつながる仕組みを自分たちが試しながら作っていくかが重要だというコメントがあった。

[ヒアリング対象者リスト]

日程	対象者	所属	場所
平成 27 年 9 月 9 日(水) 13:00~14:00	鬼頭　秀一氏	名古屋市環境局ごみ減量部 減量推進室　室長	名古屋市役所ごみ減量部 減量推進室
平成 27 年 11 月 5 日(木) 11:00~12:00	大富　勉氏	㈱サガミフード商品部購買課	和食麺処サガミ 津島江川店
	中澤　佳久氏	和食麺処サガミ　津島江川店 ストアマネージャー	
平成 28 年 1 月 25 日(火) 17:00~18:00	渡邉　聡氏	鈴鹿大学国際人間学部　講師	EPO 中部
平成 28 年 3 月 8 日(火) 9:30～10:30	北村　彰彦氏	「みのや北村酒店」 店長	みのや北村酒店

【地域支援事務局】

地産地消のお米でできたお酒をリユースびんンで販売しマーケットをつくることがいかに難しいかをヒアリングを実施して明らかになった。サガミの店舗にて「リユースびんのお酒」をどの程度の方が注文するか、また注文するお客様が増えるか、どの程度の店舗まで拡大することができるのか、どの程度の生産と消費、マーケットをつくれば地域経済の活性化、雇用の創出に影響を及ぼすことができるのか、そのとき、名古屋市の施策はどのように後押しをするのか、シミュレーションでは描かれている。また、その際の課題や壁も明確となってきた。いかにその課題をクリアにしながら、具体的実証を重ね、ある程度のスキームをつくりだすか、一歩ずつ進展するような工夫と知恵が必要であることがヒアリングによって把握できた。必要なステークホルダーの参画を得つつも、なかなか具体的実証にいくことのできないもどかしさを、ヒアリング対象者も抱えているように感じた。

ウ　定例会への参画

■第 8 回定例会

日　時：平成 27 年 11 月 9 日（月）18:00~20:00

場　所：NPO 法人中部リサイクル運動市民の会　代官町事務所

参加者：８名（定例会メンバー5 名　中部地方環境事務所 1 名　地方支援事務局 2 名）

〈主な内容〉

・㈱サガミフードとの協働の進捗について、サガミ江川津島店で現在リユースびん入り地酒「めぐる」が 9 月より継続し販売されている。現在使用しているブルーのびんの流通が少ないことから、流通量の多いグリーンびんに変更することとなった。

・㈱サガミフードの別業態の「あいそ家」での取り扱いについても打診をしている。今後の展開として、清水食品㈱が持つ

物流の仕組みを活用し、空きびんの回収をする、また製造・流通に関わるコストを算出する、地元の酒造と一緒にリユースびんを使ったお酒を販売していく、と言った提案があった。
・名古屋市の第５次一般廃棄物処理基本計画策定に対する今後の進め方について、2R のなごやルール運動の展開としてリユースびんの施策が掲載される見通しになった。
・協働で行う飲食店を中心にリユースびん循環の仕組みづくりが進められていく。
・酒販店・壜商が提携して、名古屋市内でリユースびん入り地酒普及＆空きびん回収モデルの構築を行うことが提案された。リユースびんの使用を協力する市内の酒造と提携し、リユースびんの商品の販売をし、酒販店の協力を得て、対象商品の空きびんを回収し、壜商が有価で買い取る仕組みである。また店舗に空きびんを持ってきた市民にも、現金など特典を用意する。現在、酒販店と実現性についての協議をしている。
・バスツアーを平成 28 年 1 月 30 日（土）に開催する。一般市民にリユースの取組を知ってもらうのが一番の目的である。また食品リサイクルを含めた「めぐる」の循環を現地に行ってみていただきながら知ってもらう。環境情報誌 Risa に告知が掲載される。ツアーのルートについて、「めぐる」を販売するサガミ津島江川店のほか、製造を行う水谷酒造㈱、壜商などが候補に上がった。

【地方支援事務局】
㈱サガミフードのヒアリング内容を踏まえ、「めぐる」の回収のシステム、原価に課題があることを把握し、メンバーと共有した。また「めぐる」の製造に関わる全体的なコスト計算をし、データを出すこと、売上・認知度・お客様の定性的評価を高めるための方策を検討すること、1 店舗で取り組みを成功させ㈱サガミフードとの信頼関係を深めることをアドバイスした。他、バスツアーについては、リユースびんの回収システムの工程がわかりやすい内容にすること、試飲ツアーにならないようにリユースびんの価値を丁寧にしっかり伝えること、参加者の感想やコメントなどふりかえりの場をもつこと、名古屋市の政策との関係性の説明を入れることなどを提案した。オープンマーケットのモデル事業に対しては、酒蔵や酒販店が抱える課題を明確にすること、その課題をいかに改善するかのシナリオを持つこと、酒蔵や酒販店をステークホルダーとして会議に参加いただきたいこと、などを提案した。

■第 9 回定例会
日　時：平成 27 年 12 月 3 日（木）18:30～20:30
場　所：NPO 法人中部リサイクル運動市民の会　代官町事務所
参加者：12 名（定例会メンバー9 名　中部地方環境事務所 1 名　地方支援事務局 2 名）
〈主な内容〉
・サガミ津島江川店で「めぐる」が継続販売されているが、㈱サガミフードの担当者と「あいそ家」津島店、名古屋市内の「盛賀美」桜通本町店での展開を打診するとの報告があった。またびんの色に関して、ブルーからグリーンに変更することが決定した。
・名古屋市の第５次一般廃棄物処理基本計画の策定への政策提言に関してリユースびんに関する施策が掲載されることとなった。
・酒蔵・酒販店と連携したリユースびん入り地酒普及&空きびん回収モデルについては、酒販店のメリットについて協議をした。この取組は、びんリユースが消費者にきちんと認知され、告知できる場所、方法をつくることが目的であり、びんリユースが社会的に意義のあるプラスの商品価値として芽生えれば、酒蔵はそれをアピールでき、酒販店にとっては出

費がかからないCSRになる。そして酒蔵はさらにリユースびんを使おうとする。きちんと消費者がリユースびんの商品を選んでくれることを可視化できればよい、などを共有した。
・バスツアーのルート案を共有した。50名の定員で、参加費は3,000円となった。1月に名古屋鉄道主催の沿線ハイキングイベントに水谷酒造㈱に協力という形で参加することとした。ハイキング参加者に対するリユースの啓蒙を行うことになった。1月16日(金)になごや環境大学の10周年シンポジウムがあり、その後の懇親会にて「めぐる」が提供されることになった。

【地方支援事務局】
酒造・酒販店と連携したオープンマーケットでのリユースびんの取組について、対象者を明確にすることや、取組の評価指標はびんの回収本数ではなく、消費者の行動の変化といった定性評価でもよいのではないかとアドバイスをした。また、回収実証に向けての課題と解決の方向性を指摘した。
また、なごや環境大学の 10 周年シンポジウムの懇親会に「めぐる」を提供するための、関係者と調整を行った。併せて本取組のPRをすることなどアドバイスをした。

■第10回定例会
日　時：平成28年1月7日（木）18:30~20:30
場　所：NPO法人中部リサイクル運動市民の会　代官町事務所
参加者：11名（定例会メンバー8名　中部地方環境事務所1名　地方支援事務局2名）
〈主な内容〉
・地域経済の活性化を可能にするモデル構築のため、今年度から参画いただいている有識者より説明を受けた。「めぐる」のコンセプトである、リユースびんに入った食品リサイクルの堆肥でできたお米のお酒の製造・流通・販売のフローを確認し、各ステークホルダーがどのように関わり、どの程度コストかかり、各ステークホルダーの経済メリットを算出している。愛知県内の飲食店（今回は㈱サガミフード）全店で販売・回収された場合に、どのような経済効果が創出されるかを試算することとしている。
・酒蔵と酒販店が連携したオープンマーケットでの取組について、新たに1酒造の協力が決定した。また2酒造にも現在打診をしている。酒販店に関しては提案をし、検討を続けている。
・バスツアーのルートが決定した。
・なごや環境大学の10周年シンポジウムにて、「めぐる」の新酒を12本提供することが決まった。地域支援事務局がイベントで「めぐる」の宣伝を行う。

【地方支援事務局】
経済指標による事業評価に関して、その目的や、評価によって出された数値の活かし方についてアドバイスを行った。また、時間のない中で進めている酒造・酒販店と連携したリユースびん入り地酒普及＆空きびん回収モデルも構築について、この間の経緯や今後の展開及び現状の課題について、地域支援事務局と十分に報告しつつ進めることを伝えた。またバスツアーでは、名古屋市からプロジェクトに関わった経緯、関わることでのプロジェクトの変容、協働の価値について話してほしいとコメントした。

■第 11 回定例会
日　時：平成 28 年 2 月 18 日（木）18:00~19:00
場　所：味のかつら
参加者：11 名（定例会メンバー10 名　地方支援事務局 1 名）
〈主な内容〉
・㈱サガミフードとの協働について、「あいそ屋」と提携することとなった。㈱清水食品が持つ独自の配送ルートを活用し、びんの回収と配送をする仕組みが構築できそうである。「あいそ家」の店長は、「めぐる」をサガミの CSR 商品として取扱い、それをサガミブランドのイメージアップに活用したいと考えている。担当者と協議し、あいそ家全９店舗での取扱いが打診されている。
・リユースによる地域経済活性化モデルについて、現在試算が進められている。分析 1 は、「めぐる」を 1,600 本販売した場合の経済効果である。データの枠組みは既にできあがっているのでデータセットをつくり、数字を入れることで計算できる。数字の解釈は研究者の良識の上検討中である。分析 2 は、仮に愛知県内の㈱サガミフードの全 44 店舗に販売が拡大した場合の試算である。現在エリアの設定を行い、無理のないストーリーかを確認している。
・酒販店と酒蔵、なごやクラウドと協力した地酒普及と酒販店での空きびん回収については、酒販店から出された課題について検討がなされた。今回提案しているのは、R マークびんと地元の酒蔵でリユース容器を使っている銘柄のびんだけの回収である。数種類の商品のみが対象であるため、酒販店にとって手間がかかるという課題がある。酒販店からは 720ml の容器をすべて回収してほしいという声があるが、壜商に負担が掛かるためできない状況がある。協議の中で、将来的に地域の酒造が統一リユースびんを使うように提案していくこと、また協働取組の加速化が目的なので、参加してくださる酒蔵が増えることを目的にすること、今回取り組んだ課題が財産であり、明確にすることといった意見があった。

【地方支援事務局】
　リユースによる地域経済活性化モデルの推計と、酒販店・酒造と連携したオープンマーケットでのリユースびん回収モデルについての事業進捗を把握し、今後の展開について、酒蔵及び酒販店を対象にヒアリングを行いたいとコメントした。

エ　事業への参加
■国際フェアトレードタウンなごや誕生祝賀パーティー
　日　時：平成 27 年 9 月 19 日（土）19:30～21:30
　場　所：ホテルウェスティンナゴヤキャッスル
〈内　容〉
　　9 月 19 日(土)に名古屋市のフェアトレードタウン認証が決定し、その祝賀パーティーがホテル　ウエスティン・ナゴヤキャッスルで開催された。リユースびん入りの地産地消の地酒「めぐる」の 30 本を提供し（カーボン・オフセット付）、中部カーボン・オフセット推進ネットワークの展示ブースにて、びんのリユースとめぐるについての紹介をした。

【地方支援事務局】
　「めぐる」の提供を調整し、会場にてリユースびんと「めぐる」を紹介（愛知県知事、名古屋市長に紹介）した。「めぐる」のカーボン・オフセット商品化を支援した。

■なごや環境大学 10 周年シンポジウム レセプション

日 時：平成 28 年 1 月 16 日(金) 18:00～20:00

場 所：久屋大通庭園フラリエ

〈内 容〉

なごや環境大学の 10 周年シンポジウムのレセプションが開催され、リユースびん入りの地酒である「めぐる」12 本を提供した。名古屋市長及びなごや環境大学学長である涌井史郎氏他に本事業を紹介した。

【地方支援事務局】

レセプションでの「めぐる」の提供を調整し、会場にてリユースびんと「めぐる」を紹介した。

■愛知県のびんリユース関連施設をめぐる日帰りバスツアー

日　時：平成 28 年 1 月 30 日(土)　10:00～16:00

場　所：㈱安田商店、サガミ津島江川店、水谷酒造㈱

参加者：35 名（一般参加者 26 名　スタッフ 7 名　地方支援事務局 2 名）

〈内　容〉

リユースびん商品である「めぐる」の循環に関わるステークホルダーの現場を見学した。

●㈱安田商店

「めぐる」に使われるリユースびんを回収、洗浄している壜商である。工場内では、びんを回収する箱がうず高く積まれ、カレットにするため割られたびんが色ごとに分別されていた。代表取締役社長の安田憲光氏から「世の中のびんの 1 割は洗って使うが、9 割は割っている」とのコメントがあった。

●サガミ津島江川店

今年度 9 月から継続的に「めぐる」を販売している店舗である。店内には、プロジェクトチームが作成した「めぐる」のポスターや POP が掲示されていた。参加者から「めぐるのようなお酒があるようなお店に来たい」といった感想があった。

●水谷酒造㈱

「めぐる」を製造している水谷酒造株式会社を訪れ、酒蔵を見学した。なぜびんリユースに取り組んでいるかについての説明があった。

他移動中に、バスツアー企画の趣旨や、名古屋市との協働により名古屋市第 5 次一般廃棄物処理基本計画にリユースびん施策が盛り込まれたことなど参加者に説明をした。また、帰路では、参加者の感想を聞く時間を設けた。以下にその一部を記す。

〈参加者の声〉

●循環型のエコについての大切さ。リユースに取り組む施設が増えるとよいですね。私自身、リユースをもっと真剣に考えることが必要だと思いました。

●やはり昔のやり方はすばらしい。まだまだ一歩一歩頑張ってほしいものです。

●リユースのむずかしさ、大変さがわかった。1 人 1 人がもっと関心をもつとよい。それにはどうしたらよいのか考えさせられました。

●リユースのびんが回収された 1 割しか再利用されていないこと。せめて 5 割ぐらいは再利用されるためにはどうしたらよいか考えてみます。

●リユースをしているびんは少なく、多くはリサイクル（割られている）されている。先生が言ってみえたリユースには税金がかからないが、リサイクルには税金がかかってくる。なるほど、これは知りませんでした。リユースにもっと力を入れていってほしいですね。

●リユースとリサイクルの違いがよくわかった。

●リユースびんの仕組みにたくさんの人が関わっていること。名古屋市の計画にも入っていると聞いて、おどろいた。

●びんリユースの仕方がよく分かりました。リサイクルの分別も、しっかりと分別することが改めて大切だと思いました。

●リユースはとても好きな言葉である。私も、びんでなく着物地をリユースしている。リユースしているのを友達が知って、

母親が亡くなったから、と形見の着物をくれた。死ぬまでにいただいた着物を加工できるか不安である。資源ごみに着物が出されているのを見ると悲しく、もったいないと感じている。何とかしなくてはいけないと思っている。

●お酒を取り扱う以上、絶対にびんは必要である。そのびんのリユースを考えたことはなかった。実際にこのリユースの取組を知って、中身は見ていたが、外は見ていなかったと気づいた。意識的に少し変わったと感じている。また参加していく中で、変わるところもある。個人的には、若い人の参加がもっとあれば、活動が活気づいていくと思う。いろいろな人がつながるとよい。

〈当日の様子〉

【地方支援事務局】

本事業が環境省の地域の活性化のために協働での取組を加速化するための事業であること、また協働で取り組む意義を説明した。また、帰りの移動中に、参加者の思いや学び、気づきを共有する機会を持つよう採択団体にアドバイスをした。

オ　その他伴走支援業務

事業を進める過程において、下記のとおり打合せを行った。

日時/場所	打合内容	参加者
10 月 26 日（月） 15:00～16:00 名古屋市役所	名古屋市担当者との打合せ 第 5 次一般廃棄物処理基本計画について	名古屋市担当者、地方支援事務局
1 月 19 日（火） 18:00~19:00 EPO 中部	採択団体との打合せ ・事業進捗の把握と今後の展開について ・全国報告会での資料について	永田　秀和氏（NPO 法人中部リサイクル運動市民の会）、地方支援事務局
2 月 23 日（火） 9:30~10:30 EPO 中部	採択団体の打合せ ・事業の今後の展開について ・報告書について	永田　秀和氏（NPO 法人中部リサイクル運動市民の会）、松野　正太郎氏（名古屋大学大学院環境学研究科特任講師）、星野　和平氏（リユースびんプロジェクト「めぐる」）、中部地方環境事務所、地方支援事務局

（3）年間行動計画（協働カレンダー）の作成支援

事業当初、採択団体が年間行動計画（協働取組カレンダー）を作成した際に打合せを行い、今年度の事業計画の取組スケジュールについて協議し、改善をした。特に継続案件であるため、具体的なゴールの明示、ステークホルダーの関係性の変化（進化）とそのプロセスの可視化を押さえて作成することをアドバイスした。

「ブルーフラッグ認証取得活動を通じた海岸維持管理体制の再構築」事業については、いかに住民の理解の促進のための活動を展開するか、行政主導ではなくブルーフラッグ推進部会メンバーの専門性を活かした活動を通しての住民の巻き込みや説明をいかに進めるかについてアドバイスをした。

「リユースびん普及を通じた地産地消ビジネスモデル構築プロジェクト」事業については、今年度の事業内容が、①クローズドマーケットでの取組の拡大、②オープンマーケットでの新たな取組、③経済指標によるモデル構築、④名古屋市への政策反映、⑤市民への周知啓発活動、と非常に多く、協働するステークホルダーとの関係性の育みなど事業プロセスに時間がかかるため、スケジュール管理、マネジメントが重要であることを指摘した。また、新しいステークホルダーの確保と、名古屋市の第５次一般廃棄物処理基本計画への政策反映のためのスケジュール把握についてアドバイスをした。

（4）自己評価、中期計画の作成支援

自己評価については、第２回連絡会及び意見交換会、合同報告会にて報告の場を設けた。報告を受けて、審査委員会委員及びオブザーバー、中部地方環境事務所、地方支援事務局から意見、コメントを出し、共有をした。事業成果や課題について地方支援事務局からコメントを行うなどの支援を行った。

中期計画については、事業当初に作成した年間行動計画(協働カレンダー)と比較し、現状どの程度事業が達成したか、今年度の成果を活かして次にどのような事業を展開しようとしているか、どこに力を入れていくのか、など共有し作成した。

（5）定期報告の作成支援、全国支援事務局への定期的な報告の実施

採択団体が作成する月次報告を確認し、事業進捗状況の把握をするとともに、地方支援事務局の報告と併せて、全国事務局に提出した。月次報告においては、中部地方環境事務所とも共有をした。

（6）連絡会の実施

事業開始時と中間時期に２回開催した。第１回は、今年度の事業方針及び目標、内容についての確認と共有、第２回は、事業の進捗状況の共有と抱えている課題についての協議を行った。審査委員会委員及び有識者を交えて、採択団体の持つ課題を明確化し、課題に対する対応策について具体的なアイデア出し合い、採択団体の事業が円滑に進むための支援を行った。

[開催した会議]

①第１回連絡会　平成 27 年 7 月 3 日（金）13:30～16:30

②第２回連絡会　平成 28 年 1 月 22 日（金）10:00～11:00

①第 1 回連絡会

日　時：平成 27 年 7 月 3 日（金）13:30～16:30

場　所：環境省中部地方環境事務所

参加者：15 名

「ブルーフラッグ認証取得活動を通じた海岸維持管理体制の再構築」2 名

「リユースびん普及を通じた地産地消ビジネスモデル構築プロジェクト」3 名

審査委員会委員/アドバイザー4 名　中部地方環境事務所 3 名　地方支援事務局 3 名

〈主な内容〉

１．協働取組採択団体報告・意見交換

(1)「ブルーフラッグ認証取得活動を通じた海岸維持管理体制の再構築」事業　取組報告

発表者：吉岡　久氏（一般社団法人若狭高浜観光協会　事務局長）

米川　浩司氏（高浜町役場産業振興課　主査）

■昨年度の成果

ブルーフラッグを周知するため町外での広報や、イベント等への出向宣伝、シンポジウムの開催、パンフレットやポスター等の制作を行った。人材育成の場づくりとして、環境教育の指導者を育成する講習会を開催するほか、ライフセーバーや福井県立大学との連携を強化した。安心・安全な海構築会議では、ブルーフラッグ認証の条件を達成するため、特にジェットスキー、密漁、水難事故における初動体制などの課題を検討した。平成 26 年度末には和田地区を対象としたブルーフラッグ推進部会を創設した。和田地区の事業者や教育、障がい者団体を含む地元 NPO が参加し、ブルーフラッグを取得するための具体的活動について検討している。

■事業の課題

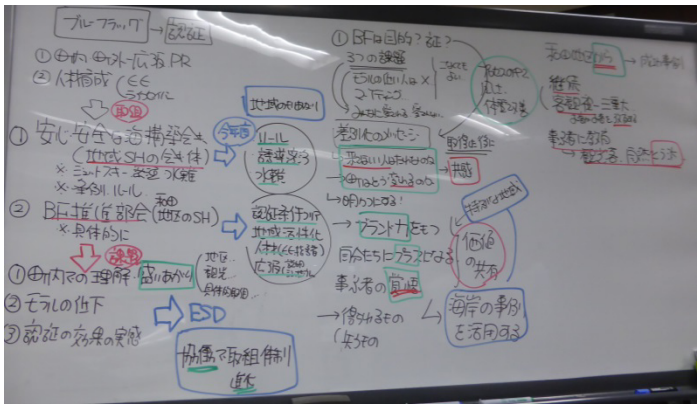
①町内の理解と盛り上がりの不足している。障害者トイレ、駐車場、犬の持ち込み禁止に関する話し合いが十分でなく、また関心がない和田地区外の人や観光業関係以外の人の理解が足りていない。

②海水浴客のモラルが低下して、ゴミを捨てるなどマナーが悪い。

③地域住民が認証取得の効果を実感しづらく、観光面では商品やサービスの質・量を向上できていない。

■今年度の取組

さらなる協働体制の構築に取り組みたい。平成 28 年 4 月末に行われる国際審査会でブルーフラッグ認証取得を目指している。まず安心・安全な海構築会議にて、高浜町全体を対象に海岸での行動規範をルールブック化、遊泳者誘導、密漁の禁止を行う。水難事故発生時の方針も策定する。またブルーフラッグ推進部会では、具体的な取り組みを話し合い、抱えている問題の解決のための作業を行う。認証を通じて地域経済を活性化するために、飲食店、浜茶屋などと具体的な商品サービスの開発、海に関わる指導者育成の講習会の開催、また環境教育プログラムの実施を行う。高浜の自然を、後世に引き継ぐため、守るために働きかける取組だが、地域の人が自発的に盛り上がって環境を考えるきっかけを作りたい。



[質疑応答/意見交換]

「高浜の海に来て欲しいお客様を明確にすることが重要であり、ターゲットを明確にすることで、その人たちが満足する地域づくりをする必要がある。町民にもその方向性を伝えることが重要である」という審査委員からの意見があり、「ターゲットは『良いお客様』であり、一方でターゲットを絞るとお客様が減ると反対する事業者もいる。ブルーフラッグを認証することで、高浜町として来ていただきたいお客様のターゲットを事業者と共有したい」という採択団体のコメントがあった。さらに委員からは「認証を取得する際に得るものと失うものがあることを明確にすべきだ」との意見もあった。また、「ブルーフラッグ取得の価値をどう共有するかが大事であり、理想とするベンチマークを掲げ、より分かりやすいイメージを作り、強烈にアピールしたら良い」という意見に対しては、「共通のベンチマークをまだ探すことができておらず、人によっても感じ方が違うので、同じ意見が出てこない状況にある」というコメントがあった。「活動は投資であり、そのリターンが認証自身ではステークホルダーが納得しないため、リターンを明確にすべきだ」という意見に対して、「高浜をリスペクトしてくれる人が増え、町民が自分の町を愛し、環境に関心を持ってもらいたい」というコメントがあった。

他にも、指標の見える化をする、和田地区「から」まず成功事例を作り取組を成功させる、継続力と客観的な視点をもつ、お客様がお客様を教育しマナーの悪い人が淘汰される環境づくりをする、ステークホルダーとの協働で何が課題かを明らかにする、ステークホルダー分析などを使って人を政治的に見ていく、産業復興の視点も持つ、大きなお金の回る流れをつくりリスペクトの増加と事業の因果関係を持たせる、増やしたいお客様のプロフィールを明確にする、といった意見が出された。

【地方支援事務局】

審査委員からは、ブルーフラッグを取得する価値をいかに可視化させるかという指摘が多かった。具体的なメリットが明確でないと住民の理解や参加が見込めないのではないかという意見である。しかし、地域には地域の事情があるため、審査委員という第三者の意見を踏まえつつ、どのようにそのプロセスをつくるかは、事業主体である「ブルーフラッグ推進部会」のメンバーで意見を交わし、見いだしていくことが重要となる。

地方支援事務局として、第１回連絡会で協議した内容や審査委員からのアドバイスを「ブルーフラッグ推進部会」で共有し、メンバーのネットワークや専門性や強みを活かしていかに住民にわかりやすく伝えるか、伝える場をつくるか、地域事情を踏まえながらその機会を作り出すことが今年度の重要な課題であること、さらに、このプロセスがブルーフラッグ推進部会に多様なメンバーが集まっていることの価値であり、協働による効果を生み出すことができる、とアドバイスした。

(2)「リユースびん普及を通じた地産地消のビジネスモデル構築プロジェクト」取組報告

発表者：永田　秀和氏（NPO 法人中部リサイクル運動市民の会　代表理事）
　　松野　正太郎氏（名古屋大学大学院環境学研究科　特任講師）
　　伊藤　直起氏（名古屋市環境局ごみ減量部減量推進室　主査）

■昨年度の成果

2008 年からリユースびんを啓発し、その利用を増やす活動している。2010 年に「めぐる」という地産地消の地酒、容器リユース、食品リサイクルをテーマにした日本酒をつくり、株式会社サガミフードの協力により２店舗で販売をした。株

式会社サガミフードが「めぐる」を扱うことで、店舗で出る生ゴミを堆肥にし、米を育て、酒を造るという食品ループと空容器の循環が構築できる。

また、第 5 次一般廃棄物処理計画にリユースを政策提言するため、名古屋市との連携を強化した。市民啓発として見学会、セミナーの開催、日本酒のイベントでの宣伝を行った。2011 年 ESD ユネスコ世界会議ではパネル出展もした。またステークホルダーと連携としてパンフレットを作成した。

■事業の課題

活動目的・理由は、リユースびんの普及である。びん自体この 30 年間減少している。リユースびんは環境負荷が低く、CO2 排出を抑制できるが、紙パックなど利便性の高い容器の登場やライフスタイルの変化、流通過程の変化によって、平成 21 年には 48%に減少した。（平成 11 年では 63%）

■今年度の取組

①名古屋市第 5 次一般廃棄物処理計画にリユースを政策提言

②株式会社サガミフードでクローズドマーケットでのリユースびんの普及

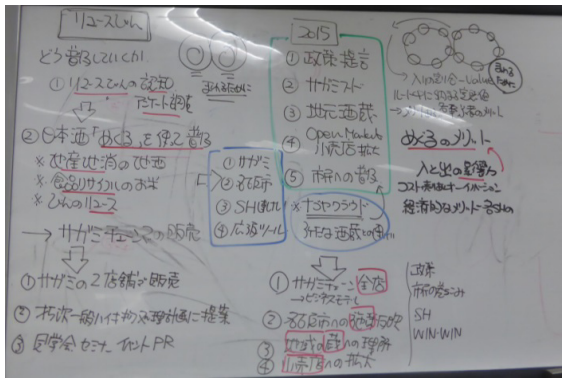
③様々な酒造との提携

④「めぐる」を扱う小売店を拡大し、地酒の販売と空容器の回収

⑤市民ステークホルダーとの連携の強化

上記の 5 つを取り組んでいく。地域住民の方や酒造メーカーと新しく連携をして、容器の環境面 PR をしたい。最終的な目標は、株式会社サガミフードの名古屋市内全店での取り扱い、名古屋市の第 5 次一般廃棄物処理計画にリユース施策を盛り込むことである。

[質疑応答・意見交換]



「『めぐる』を売りたいのか、びんをリユースしたいのか」という質問に対して、リユースびんの普及と認知を高めることが目的で、環境に配慮したお酒である「めぐる」を売ることはリユースびんの普及に繋がっていると考えていると のことだった。「どのようなステップでリユースを名古屋市の施策に落とし込んでいくか」という質問に対しては、「名古屋市がリユース施策を一般廃棄物処理計画に盛り込むことは難しいが、それを乗り越える提案をしたい」とのことだった。

名古屋市としては、第 5 次一般廃棄物処計画ではびんの削減量の数字を求めている。株式会社サガミフードが「めぐる」を取り扱った理由に関する質問では、「地産地消を大切にしている企業であり、生ごみリサイクルも取り組んでいる。『めぐる』のコンセプトに共感をしていただいた」とのことだった。また、「『消費者の反応をみたい』という希望があり、名古屋市の政策としてリユースを推進していく後ろ盾があれば、飲食店に説明しやすくなる」とのことだった。

審査員からは、「めぐる」により仕入れ、販売、ブランドがどう地域経済にどのように影響するか明確にし、事業的に成立するメリットを見える化する、ルール作りをして消費者が買うように仕向けていく、株式会社サガミフードと心中する程の覚悟で提携をし、CSR の金看板になるようにする、まず容器の使用・回収・洗浄・再利用というリユースループに優先順位を立て最適化する、市民の利便性などを排除して事業者に使いやすいサイズのびんにする、NPO が大きい社会シ

ステムに取り組むことは社会的価値がある、企業の方へのプレゼンテーション技術を身につける、㈱サガミフードに選ばれた理屈を見える化する、株式会社サガミフードの成功事例をまずつくる、といった意見が出された。

採択団体からは、「『めぐる』はコンセプト優先でできた商品であり、マーケティングや市場リサーチをせずに誕生したお酒である」とのコメントがあった。問題はその販売である、と審査委員は指摘した。「環境にやさしい商品という説明だけの営業では多くの担当者には見向きもされなかった。何とか商品を置いてもらったが売れなかった。思いだけでは売れないのでその方策を検討したい」という切実な思いを共有した。

【地域支援事務局】

今年度の取組みが非常に多いので危惧している。リユースびんの普及のために 5 つの取組をどう重ねて事業展開するのかのデザインをもう少し明確にすべきた、というアドバイスをした。

２．全体協議

【協議テーマ】委員の意見やコメントから「特に何とかしなければいけない」と認識した課題について

(1)ブルーフラッグ認証取得活動を通じた海岸維持管理体制の再構築

[認識した課題]

●ブルーフラッグを取得することで何が得られるのか、確保できるかの見える化

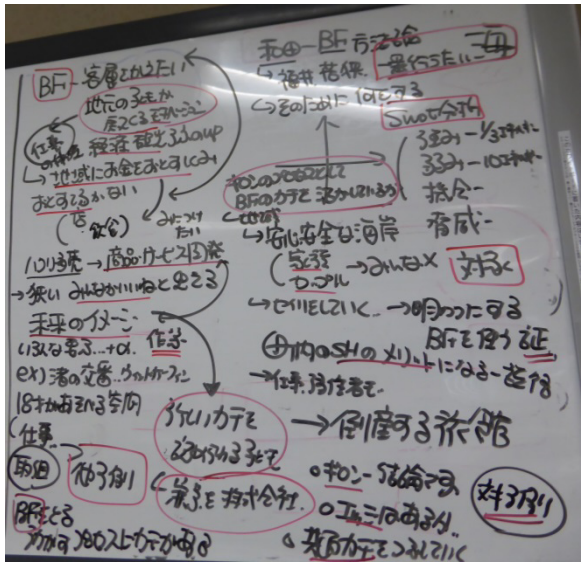
●ブルーフラッグを取得することでのメリット感を明確に見せていくこと。

●市場を作るためにルールを作る。

[協議内容]

ブルーフラッグを取得した５年後どんな場所になっていたいか、という委員からの質問に対して、客層を変えたいという採択団体のコメントがあった。高浜町には高校がなく、中学校を卒業すると高浜町から出る子どもが多い。そのため小さい頃から高浜の自然に接するような機会を作っていきたいとのことだった。

また、高浜の海に訪れるお客様の質は担保しつつ、地域が潤う仕組みが必要であると認識しており、儲かる仕組みをつくりたい、とのことであった。審査員からは、町民みんながよいと思える共通の将来のイメージを持つことが必要であるとのコメントがあった。また、子どもが地元に帰るモチベーションは仕事があるかどうかであり、仕事の体験をすること、長期展望で共有財産を増やしていくことが必要だとの指摘があった。採択団体からは、ブルーフラッグをブランドにして値打ちのある観光をつくりたいというコメントがあった。



また、ブルーフラッグ認証の対象地域である和田地区および和田海岸の SWOT 分析を行い、強みや弱み、機会と脅威を整理することで、目標設定を明確にし、「関西で一番の海になれば地域が潤う」といった地域住民にとってのメリットの見える化や有化を図る必要がある、という委員の意見があった。その意見に対して、地方支援事務局から強みと弱みを分析するワークショップをブルーフラッグ推進部会で実施してはどうかといったコメ

ントをした。また委員からは、ターゲットを絞ることが大事だと指摘があった。

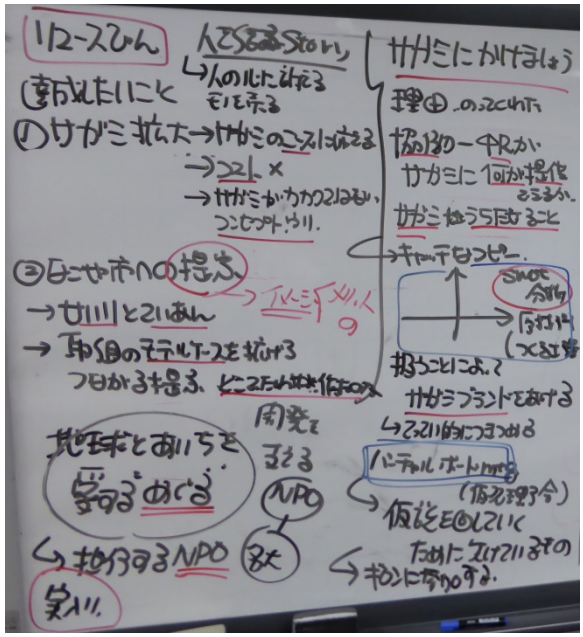
他、委員から、「ブルーフラッグの認証項目を達成するとどう訴求し、商品を際立たせられるかという事例が知りたい。ブルーフラッグの認証項目ごとにどういう意味があるのか共通価値を入れて、新しいものを作っていく。他の地域でうまく議論しているところがあるか調べたら良い」とのコメントがあった。

(2)リユースびん普及を通じた地産地消ビジネスモデル構築プロジェクト

[認識した課題]

●各ステークホルダーのメリット、デメリット、事業者の期待、ヒアリング内容を整理して、見えるようにしていく。

[協議内容]



今年度どうしても２つ達成したいことは何か、という質問に対して、採択団体から、「１つは、株式会社サガミフードとの関係性を強くし、『めぐる』の取り扱い店舗を増加させること、２つ目は、名古屋市の第 5 次一般廃棄物処理計画に提案をして、政策に反映させること」というコメントがあった。そして、「そのためには、小さなびんでの納品・販売を検討すること、コスト削減が課題であり、『めぐる』には価格ではない付加価値があることを説明すること、政策反映についてはこれまでの活動を整理してリユースびん普及のための後押しとなる具体的内容を議論すること、成功したモデルを提示してモデルを拡大すること」を達成したいと説明があった。

審査員からは、「事業者に何を提供できるか。胸を張ってお客様に何を示せるのか考えるべきであり、強みを打ち出せないなら、弱みを明確にすべきである」「バーチャル・ボード・ミーティングを行い、実証研究などデータを担保するのが NPO の役割であり、利害関係者として関わらないといけない。企業と一緒に少し利益を出しつつ、権威も裏付けもあるというモデルケースが作れたら良い」「『めぐる』を１本飲むと、どの程度 CO2 排出量が変わるのか分かりやすい説明があるとよい」といった意見が出された。

【地方支援事務局】

採択団体が抱える課題は共通項が多く、いかに事業の成果効果の価値をわかりやすく見える化し、地域住民、消費者をはじめ多くの理解者を得るかであったため、２つの事業を重ねて連絡会を実施し、意見交換を行いつつ、事業改善のために学びあう場を提供した。参加した審査委員会委員及びアドバイザーは、協働についての研究者、社会連携、地域振興の専門家、マーケティングに関する実務経験者、NPO 支援、プロジェクトマネジメントの実務経験者を招き、様々な視点から意見を交わすことができた。

両者ともキーワードは「わかりやすさ」「見える化」「メリットと付加価値」「共通のビジョン」である。協働取組により関わるステークホルダーの専門性をいかに活用し、この４つのキーワードをクリアしていくか、また新しいステークホルダーの参画を得て可能にしていくか、である。第 1 回連絡会では、お互いの持つ課題を共有し、事業内容は違うものの、「協働」を鍵として、事業をどう展開するかの思考のトレーニングの場となった。

②第 2 回連絡会

日　時：平成 28 年 1 月 22 日（金）10:00～11:00

場　所：愛知県産業労働センター（ウインクあいち）1004

参加者：23 名

「ブルーフラッグ認証取得活動を通じた海岸維持管理体制の再構築」協議会メンバー2 名

「リユースびん普及を通じた地産地消ビジネスモデル構築プロジェクト」協議会メンバー3 名

本事業審査委員/アドバイザー4 名　EPO 中部協働コーディネーター育成事業協働コーディネーター7 名

中部地方環境事務所 2 名　全国支援事務局 2 名　地方支援事務局 3 名

〈主な内容〉

１．協働取組加速化事業採択団体取組紹介

(1)ブルーフラッグ認証取得活動を通じた海岸維持管理体制の再構築取組報告

発表者：吉岡　久氏

（一般社団法人若狭高浜観光協会　事務局長）

米川　浩司氏（高浜町産業振興課　主査）

■今年度の成果

今年度は、ブルーフラッグ認証基準に対応する形で以下の取組を行った。

①障がい者用の駐車場を設置し、救護所を車いすでも使えるように改造した

②外国語に対応した看板をつくった

③足の不自由な方が海に入れる車いすを整備した

④ビーチに置く旗をブルーフラッグ認証の条件に合わせ国際基準の色に統一した

⑤ペットボトルと缶を分別してごみ箱に入れるようにした

⑥ブルーフラッグ認証を目指している湘南海岸でビーチクリーニングの視察をし、そこで知ったビーチのごみ拾いに特化したトングを導入することにした

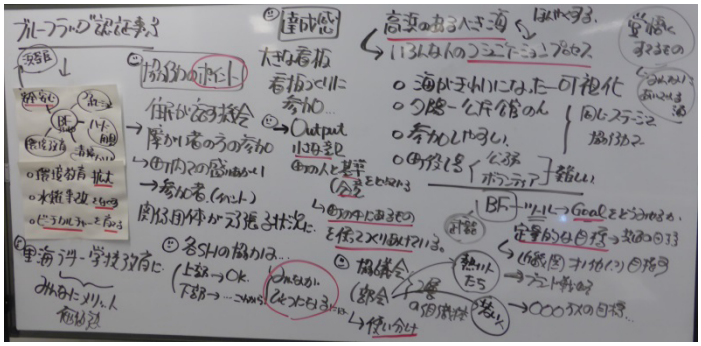
⑦小学校で週 1 回行われる読み聞かせの時に、海のことを重点的に取り上げていただいた

⑧プロジェクト WET（環境教育講師の養成講座）を主催し、地元に講師を増やした

⑨昨年秋には湘南海岸の方と交流する機会を持ち、環境教育について学んだ

である。今年度は行政や観光協会が推し進めるだけでなく、ブルーフラッグ推進部会が中心となり、住民や市民団体による取組を展開することができた。

また、これまで比較的バラバラで活動していた水難救助員(船上からパトロール)とライフセイバー(砂浜から監視)が協働するようにもなった。警察なども含め合同での避難訓練も実施した。また地元の障がい者支援団体と一緒に、車イスのチェックなどもしている。これまで事業者のみで清掃活動を実施していたが、毎日海水浴場が終わる 16 時からライフセーバーが



声をかけて、お客様と一緒にごみを拾うようになった。
　地元の県立大学と協働して、定期的に海のいきもの観察会を実施した。またライフセーバーと協働して、子ども向けの旅行商品にライフセーバー体験というメニューもつくった。ライフセーバーが小学校で海の教育をするようになった。ライフセーバーと地元の障がい者支援団体が協働して、障がいのある子どもが海水浴を体験するイベントを行った。また警察や地元の方が協働し、密漁パトロールをしている。
■今後の展開
　海の美しさを保っていくために、地元の方、観光客も含めた環境教育をする。水難事故をなくすため、ライフセーバーを増強し、ルールを整備していく。さらにはビーチカルチャー、海の文化を育てる。年間を通じて海の魅力づくり、利用者のマナーを向上、地域住民が活躍できる場づくりをする。

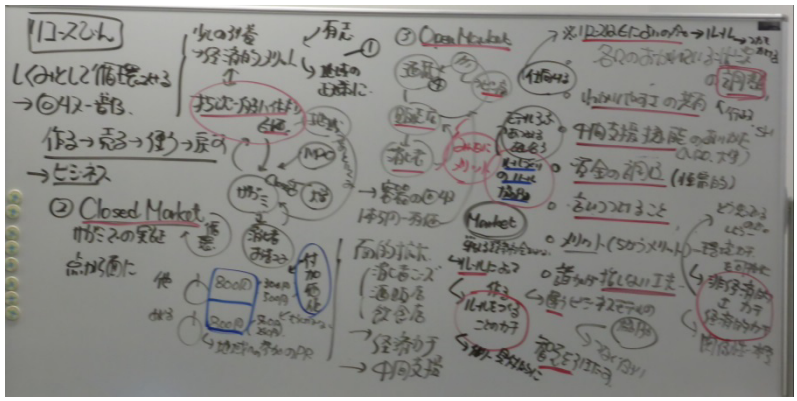
[質疑応答・意見交換]
「協働において一番大事だと思ったことは何だったのか、協働するとよいと思っていたアクションは何で、それがどのように、どこまでできたのか」という審査委員の質問に対して、「地元の人の会議への参加があまりなく、参加しても発言をすることがほとんどない状況だったが、ブルーフラッグ推進部会をつくり、住民と一緒に活動を行うようになってから、活動について具体的に話す場ができた。情報の見える化がされた。障がい者団体とも協働して活動することで、お互いに活性化したという意見もある」という採択団体からのコメントがあった。
「一緒にやっていて進んだ、何かやったな、という達成感を感じた瞬間のエピソードはあるか」との質問には、「ブルーフラッグ認証の際にたてる看板のデザインをブルーフラッグ推進部会に問いかけたところ、以前は全く発言しなかった人が『夕日の写真をここに入れたい』と発言された。住民が思っていることを発言する機会が多くなった」という返答があった。「そのことを話した方はある意味キーパーソンなのか」との問いかけには、「公民館の館長でずっと高浜の写真を撮り続けている人であり、これまで町の看板をつくる時は、プロの写真を使っていたが、その方の写真を採用することにした。住民が撮った写真を採用することで、住民でも参加しやすい、参加すれば形になることがわかってもらえた」というコメントがあった。
「安心・安全な海構築会議とブルーフラッグ推進部会という２つの会議体を運営するのは難しいのではないか、そのノウハウを聞きたい」との質問に対しては、「組織の長が参加する会議体と、実施に活動を行う会議体を両輪で動かした。安心・安全な海構築会議は、海の安全、管理の方法に関わる主体で構成されており、ブルーフラッグ推進部会はブルーフラッグに熱い思いを持つ人が集まっている。若い人から長と呼ばれる人まで一緒に話すことが重要で、お互いの話を聞き合うことでブルーフラッグは推進されている」とのことだった。
「ブルーフラッグが、町のあるべき姿を実現するためのコミュニケーションを促しているのか」という質問に対しては、「高浜の人はとても思いが強く、既に自分の中に理想の姿をつくっている。ブルーフラッグにはその多くの要素があり、住民は興味のあるところに関わっている」とのことだった。
　一方、苦労した点は、合意形成だ、とのコメントがあった。活動を進めるうちに、徐々に合意ができてきたとし、「話をすることが重要である。会議の他にも個別に足を運んで話す。私は聞いていない、と言われたら、それでストップしてしまう。話をしに行くとまた面倒なことを言ってきた、とバリアを張られる。そうでないことを伝えなくてはいけない。そのためには対話、丁寧なコミュニケーションしかない」とコメントがあった。
「住民みんなが共通の目標を掲げて、そのためにどうしたらよいか考える時にブルーフラッグは大きな武器になるのではないか」という意見に対しては、今年から実施したシュノーケルの販売自粛の例を挙げ、販売をしている浜茶屋にとっては金銭的にはリスクになるが協力する芽が出てきている、との答えがあった。委員からは、犠牲感だけではできないのでその覚悟が最後には浜茶屋にとってプラスになるとよい、とのコメントがあった。

このほか、委員からは、学校の教科として環境教育をすることをすすめてはどうか、住民の意見が出たという小さなアウトプットであっても意見が出る場ができたことが実感できたことを評価する、行政が決めたものや外のものを持ち込むのでなく町に住んでいる人と町の中で一緒に基準や意見の合意形成をしている、ブルーフラッグという世界の目標に向けて活動しているが他の権威を借りるのでなく町の中にあるものを使って取得できることを実感するステップである、といった意見があった。

(2)「リユースびん普及を通じた地産地消ビジネスモデル構築プロジェクト」取組報告

発表者：永田　秀和氏（NPO 法人中部リサイクル運動市民の会　代表理事）
松野　正太郎氏（名古屋大学大学院環境学研究科　特任講師）
伊藤　直起氏（名古屋市環境局ごみ減量部減量推進室　主査）

■今年度の成果



今年度の大きな目標というか課題であった、名古屋市への政策反映だが、名古屋市第５次一般廃棄物処理基本計画の施策としてリユースびんの普及が反映されることになる予定である。２Ｒの推進という方針が計画にあり、その具体的な取組として、リユースびん循環の仕組みづくりが位置づけられる予定である。当事業が㈱サガミフードで実施した実証モデル事業と似た形で、市民、事業者との協働により、飲食店を中心としたリユースびん循環の仕組みづくりの検討の必要性を感じているようだ。

また、酒販店に協力いただき、オープンマーケットでリユースびんの普及に取り組んでいる。リユースびんに入っている720ml の地酒を店頭で紹介いただき、びんを回収する際に壜商がビジネスとして成り立つ１本５円で買い取り、酒販店にもメリットがある仕組みを検討している。また買い取った５円のうち、酒販店の裁量でいくらかを消費者に渡すインセンティブをつける。市内の３つの酒蔵に協力いただき、オープンマーケットでのリユースの仕組みづくりを検討している。

■今後の展開

名古屋市もリユースを進めていきたいという中で、㈱サガミフードで実施したモデルが非常に良いと評価された。各関係者との合意形成部分は名古屋市が中心となって、関係者、ステークホルダーの協力を得ながら課題を解決し、活動を進めていきたい。一方で、㈱サガミフードとの連携の継続が大きなテーマである。

また、酒蔵と酒販店で検討しているオープンマーケットでのリユースびんの販売・回収の仕組みづくりは、消費者ニーズとのマッチングの必要性など重々感じているが、すべてのステークホルダーの利害調整が難しい。リユースびん回収拠点の拡大については、酒販店がメリットを得られ、みんなに分かりやすく、普及しやすいように仕組みをシンプルにすることが課題である。

びんリユース拡大による経済的な価値の可視化は、専門家の方を交えて検討している。今後、取り組みの推進にはより多様なステークホルダーが関わっていく必要がある。

[質疑応答・意見交換]
「名古屋市は政策に本取組を反映させて具体的にどのようなルールにしようとしているのか」という質問に対しては、「リユースびんの取組はあくまで協働による取組の促進として位置づけられる予定であり、名古屋市には協働でゴミの削減に取り組む名古屋ルールというルールがある。関係各者を集めて行うルールづくりのモデル事業的に計画に盛り込まれる予定」とのことだった。
「データを出してこの程度ならコストに上乗せする提案をしてはどうか」という意見に対しては、「㈱サガミフードは、まず売れ筋の商品と同金額に置いた時に、どの程度消費者が購入するかを見ており、その結果を今後フィードバックし検討したのちに今後の対策を検討する」とのことだった。
また、「リユースの取組の有効性を定量的に証明したほうがよい」との意見に対しては、「前提条件によって有効性が変化するので定量的な評価は難しい。経済モデルも含めて、見せられるところは出したい」とのことだった。
審査員からは、環境価値をうまく見える化し主張できるようにする、㈱サガミフードの生の声を把握すべきである、リユースをしないと損するルールづくりをする、といった意見が出た。

【地方支援事務局】
「ブルーフラッグ認証取得活動を通じた海岸維持管理体制の再構築」事業については、ブルーフラッグ取得の認証項目 33 をクリアするために、住民や多様なステークホルダーの参加が必須となり、参加する側も自分の役割や本事業に関わる自分の存在価値を認識するようになり、合意形成プロセスが豊かになり、参加しやすい、参加することによる成果効果が可視化される状況を作り出すことができた。「いかに委ねるか」である。行政主導から住民主導へ地域主導型に変容するプロセスが育成されていた。
「リユースびん普及を通じた地産地消ビジネスモデル構築プロジェクト」事業は、今後名古屋市への政策反映がされたらいかに活用し事業展開をするか、経済の専門家が算出するリユースびん商品の販売・回収システムの地域経済効果をうまく活用するか、オープンマーケット及びクローズドマーケットが抱える課題をいかに解消していくか、が肝である。一番のネックはコストと消費者の意識の醸成である。非常に難しい事業であるため、八方塞がりになりがちだが、行政や経済指標という新たなツールを活かした事業展開が望まれる。地方事務局として、まとめとして発言をした。

（7）合同報告会への参加
「平成 27 年度地域活性化に向けた協働取組の加速化事業報告会」に出席し、採択団体と連携をして報告を行った。前半のアピールタイムでは、「協働」の視点からの発信、後半のコミュニケーションタイムではブースセッションのファシリテーターを担い、採択 2 事業の「協働」のトピック、ノウハウ等を情報提供し、参加者との意見交換を円滑にできるように支援した。

事業名：平成 27 年度地域活性化に向けた協働取組の加速化事業　報告会
「環境×協働＝どんな未来？協働ギャザリング 2016」
日　時：平成 28 年 2 月 6 日（土）　10：00～18：00
場　所：ベルサール西新宿　Room4
主　催：平成 27 年度地域活性化に向けた協働取組の加速化事業　全国支援事務局
概　要：環境教育等促進法に明記された「協働取組」をより加速化していくため、今年度の成果報告を基に協働主

体となる NPO/NGO、行政、企業、中間支援組織、専門家らが集い、理論と実践の両方から学び、対話を深める。具体的には今年度の採択団体の１年間の協働取組のプロジェクトマネジメント評価を合同で行いつつ、参加者間での協働プロセスについての価値共有を目指す。

参加者：112 名

（14 採択団体 14 団体/51 名　アドバイザリー委員 7 名　環境省 14 名　地方支援事務局 21 名　全国支援事務局 6 名　一般参加者 13 名）

〈主な内容〉

１．オープニング

環境省総合環境政策局民間活動支援室の鈴木義光室長による挨拶。その後、全国アドバザリー委員長である東京都市大学環境学部教授の佐藤真久氏が本日の会のねらいについて説明をした。

２．第１部　アピールタイム

全国で採択された 17 の協働取組について、各団体が 4 分間「解決したい課題とアプローチ方法」「1 年間の協働取組の過程」「ステークホルダーの図の変容」「今年度の到達点と今後の展開」についてプレゼンテーションを行った。その後２分間、採択団体を担当した地方支援事務局から「採択団体が担った中間支援機能」について話した。プレゼンテーションの際に、黄色の付箋に「いいね！」と感じた点、緑色の付箋に「改善提案」を記載していき、第２部のコミュニケーションタイムの際に各団体にフィードバックした。

（1）「ブルーフラッグ認証取得活動を通じた海岸維持管理体制の再構築」プレゼンテーション

ブルーフラッグ認証所得活動を通じた海岸維持管理体制の再構築事業では、観光客の減少、海利用のモラルの低下、住民の海への関心の低下という課題に対して、海の国際認証であるブルーフラッグを利用して、協働の体制、ビーチの清掃、安全確保、バリアフリーの面から、課題解決が進展していることが報告された。

【地方支援事務局コメント】

本事業の重要ポイントは、行政主導であった取組が市民参加により地域協働へと変化したこと、とステークホルダーの本音と思いをヒアリングによって共有できたこと、である。そのことによって、ステークホルダーのもつ専門性やスキルが取組の中で生かされるようになった。例えば、福祉分野の NPO が参加することで、砂浜を移動できる車イスの導入やシャワーやトイレなどのバリアフリー化に対する意見や提案をもとに設置することができた、などである。他にも、障がいをもつ子ども達を対象にした環境学習やライフセービングのプログラムの実施などコラボレーションメニューを生み出した。その前提には、本事業を担当している行政職員の「市民に委ねる思考」があったからである。ブルーフラッグの認証取得、取得し続けるためには地域住民の積極的な参加が必要だと切実に捉えたからである。

（2）「リユースびん普及を通じた地産地消ビジネス構築プロジェクト」プレゼンテーション

リユースびん普及を通じた地産地消ビジネスモデル構築プロジェクトでは、リユース活動の推進を図ることで、より環境負荷の少ない社会の実現を目指し、名古屋市への政策提案の可能性が高まったこと、飲食店（㈱サガミフード）との提携の拡大、地元３酒蔵との連携、酒販店・酒蔵とのリユースびんの普及検討がなされたことが報告された。

【地方支援事務局のコメント】

今年度の目標の１つである名古屋市へ政策反映が可能になる予定であるが、それは長い時間をかけて密なコミュニケーションを交わし、名古屋市が必要としていること、採択団体が提供できることのマッチングが可能になったからである。また、本事業が行ったクローズドマーケットでの成果に対して名古屋市が一定の評価をしているからだと理解

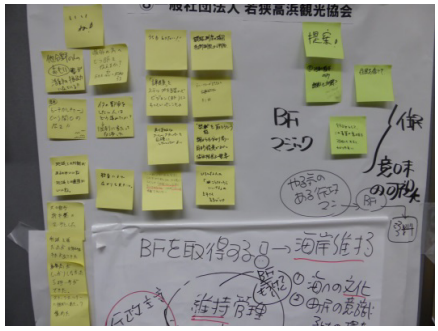
している。今年度は、他にもリユースびん商品の生産、販売、消費、回収の仕組みのプロセスに経済指標を取り入れることで、本事業が地域経済の活性化にどの程度影響を与えるかの調査も行った。さらに、酒蔵・酒販店によるオープンマーケット、飲食事業者が関わるクローズドマーケット両方で、リユースびんの利用価値を伝えるモデルの構築を目指した。多角的にリユースびんの回収システムを検討するプロセスを協働でつくりあげた。このプロセスに参加する酒蔵、酒販店、飲食店等は増え、着実にステークホルダーが巻き込まれている。協働取組の成果だと認識している。

３．第２部　コミュニケーションタイム

コミュニケーションタイムは３つのラウンドで行った。前半 30 分は、ポスターセッションを行った。アピールタイムを聞いて興味ある団体に行き、アピールタイムの際に書いた付箋（いいね！と改善提案！）をボードに貼って、採択団体にフィードバックをした。また採択団体の事業について詳細を聞き、意見交換をした。

後半 40 分のグループワークでは、採択団体ごとに今年度の協働プロセスとステークホルダー関係図の変容を振り返った。どのようにステークホルダーが参加し、協働関係が育まれていったか、協働取組が加速化したか、加速化したことによって何が変わったのか、協働する上での苦労や見出した方策などを意見交換し、協働のコツ、ノウハウなどを抽出した。

支援事務局は、ポスターセッションおよびグループワークでファシリテーターを担い、参加者との質疑応答が円滑にできるよう支援を行った。またグループワークでは、支援事務局の視点での協働の関係の変化や事業効果について説明をし、協働にフォーカスして採択団体に質問をし、協働のエッセンスが共有できるように支援した。



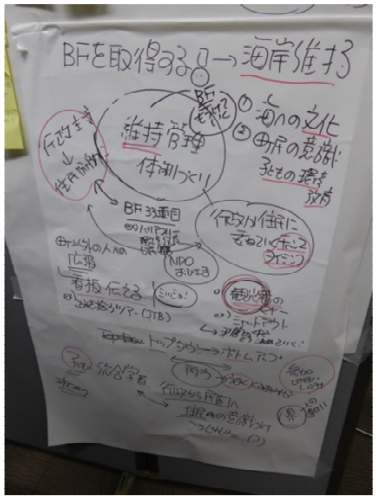
[ポスターセッションで出された意見](一部抜粋)

(1)ブルーフラッグ認証取得活動を通じた海岸維持管理体制の再構築

（一般社団法人若狭高浜観光協会）

■いいね！

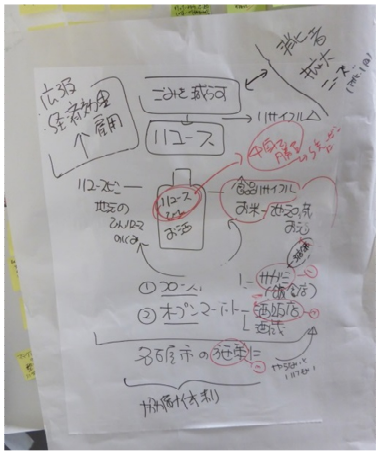
- ●環境を観光からのアプローチいいね！
- ●地域との対話があるのはいいね。
- ●行政主導だったが、主体的な市民が出てきた。
- ●ステークホルダーに個別にあたって集めた。
- ●行政の人の頭の改革。なるほど！
- ●教育にまで広がりを見たこと。
- ●「課題」をステップ踏んでビジョン（BF）にもっていったこと。
- ●“認証”を取ろうという誰からも分かりやすい目標設定がよい。協働推進上要。
- ●いろんな人の「こうなったらいいな」の上手な結びつけ。
- ●「いいね」とどこもみんな言うが、それをどう参加させ、やる気にさせるか、「行政マン」にやる気にさせること。これの「ノウハウ」を知りたい。



■提案、意見

●行政として、この事業の意味を可視化すると分かりやすい。

●グローバルサステナブルツーリズム協議会（GSTC）の取得もいかがでしょうか？ずっと先の話になるかもですが。



(2)リユースびん普及を通じた地産地消ビジネスモデル構築プロジェクト

（NPO 法人中部リサイクル運動市民の会）

■いいね！

●これまで活用（着目）されていない日本酒へのアプローチがいいね。

●リユースびんを酒にしぼったところがよい。まわりやすい。

●参加者が増え、地域のしくみとして広がってきた。

●見せる人＋経済評論家をステークホルダーに加えた。

●市の政策に反映できた。

●明解！課題と解決策が good!

●メリットの明示→方向性良！

●“市の政策”というゴールとその共有。

●地域の意思決定者の巻き込み。

●施策への反映は他の活動への大きな参考モデル。

●マテリアルフローの整理とステークホルダーの巻き込み。

●ステークホルダーの視点に立った団体・有識者の巻き込み。

■提案、意見

●利害が発生する可能性のある組織との関係作りのコツの可視化。

●Before-After を（数字も使って）もっと PR しては？（知りたい）

●なぜ日本酒ビンに限定？ワイン、調味料への展開は？

４．クロージング

アドバイザリー委員から下記の総括コメントがあった。その後、環境省総合環境政策局民間活動支援室長の鈴木義光氏より閉会のあいさつがあった。

●連携、協働の加速化に論点を絞って報告していた団体があり、よかったと感じている。

●他の発表に遠慮せず、思ったことを言えていてよかった。協働の前進である。

●環境だけは難しいという意見が多くあり、視野が広がっていてよい。

●結局大事なのは人である。

●人が異動することで活動が終わってしまうリスクがある。それを維持する仕組みをつくることが必要である。

●協働の輪が広がり過ぎる時にどう制御していくか重要である。協働の認知により、加えないほうがよい人も現れる。何かが起きた時、その協働事業自体がマイナスに見られてしまうこともあるので、目配りすることも大事である。

●プレゼンの基本は「誰に伝えるのか」「何を伝えたいのか」「何を目指したいのか」という３つである。どんな人が来て、何を聞きたいか思いを巡らす。言いたいことはあるが、相手に伝わるか考えるプロセスが大事である。場数の問題なので、どんな時でも試してみてほしい。相手は誰か、どうすればメッセージを一番よく伝えられるのか、それによって何を得ようとしているのか、を考えるとよい。

●聞いたことがあるようなやり方でなく、地域には面白い素材があり、いろいろな繋がり方があり、バリエーションがある。自分たちの枠からどうやって出るか。それでみなが面白いと言ってもらえる新しい協働のやり方を探索していただきたい。
●協働のキーワードがこれから本当の意味で大事になる。これから超高齢化社会になり、コストがかかるようになるが、生産人口は減少していく。お金で関係性が買えなくなる。残っているのは協働力である。人が 100 人いても、つながっていなくては、力は 0 である。地域が将来どうなるかゴールを握り、立場を超えて一緒にたどり着くために、自分に何ができるか持ち寄ることが協働力である。次の時代を支えるための地域資源となるであろう協働を実験して手に入れていく。
●この協働取組は、環境と社会的排除という 2 つの大きな問題両方に関わるものである。多くの人を巻き込んで、地域をよくしていく。
●協働という付加価値をどう見せて、活かしていくか、が本質的な課題としてある。事業性の高いものをパブリックにしていく。その時に協働の力が重要になって来る。環境協働は行政区分を超えた取組である。いろいろな主体がつながる中で課題を解決していく。従来の区分を超えた中での協働の仕組みづくりを考えていただきたい。面的なプロデュースをしてほしい。
●EPO が広域の中間支援をしている。面的な中間支援の役割をしているところは他省庁にはない。EPO の可能性と潜在性を感じているが、従来の環境の文脈を超えて、様々な省庁のつなぎ役を果たしてほしい。
●協働は地域資源そのもので続いていく。今日の学びを地元に持って帰り、中間成果の共有をしていただきたい。今どのような状況で、今後取組をするにあたり、どのような発見や気づきがあったのか話し、地域の協働を回すきっかけとしてほしい。

【地方支援事務局】
全国報告会に出席し、中部での 2 事業について報告をサポートするほか、他地域での取組について情報を得るとともに、意見交換を行った。
全ての事業において、テーマや課題は違うものの、「協働」がもたらした効果、関わるステークホルダーの属性や関係性のありようによって事業展開、事業効果がかなり違う。課題解決のための協働による多様なシナリオの作成の可能性を十分に感じた。採択団体及び地方支援事務局に新たなヒントやノウハウを与える会議であった。
特に、行政主導で進んだ事業、民間主導で進んだ事業、事業当初から協働体制を組み模索しながら進んでいる事業など、多様な主体のスタイルがあり、ゴールは地域協働、多様な主体によるパートナーシップ立による組織形態が望まれるが、その経緯もそれぞれの事業の組み立てによって違いがあり、気づきがあった。
ポスターセッションやグループワークでは、「ブルーフラッグ認証取得活動を通じた海岸維持管理体制の再構築」事業については、行政の思考の変化による住民の変化について、「リユースびん普及を通じた地産地消ビジネスモデル構築プロジェクト」事業については、民間からの政策提案についての質問や意見が多かった。地域協働を生み出すための両者の経験、プロセスには協働のヒントが詰まっている。

（8）業務成果報告書の作成の支援
採択団体から報告書の作成方法、内容等についての質問等があり、継続案件であるため、昨年度の報告書を参考にしつつ、昨年からの変化、成果、効果を明確に記述することを伝えた。また、あくまでも「協働取組の加速化」による「地域活性化」事業であるため、「協働による成果」「地域の活性化」の 2 点に関しての明確に記すことを伝えた。報告書案を確認し、意見、提案、アドバイスをし、改善した報告書を 2 事業とも提出した。

（9）協働取組加速化のための意見交換会

今後地域において協働取組を拡大していくため、本事業採択団体、地域の協働取組をコーディネートする協働コーディネーター、審査委員会の委員等により、その方法等について意見交換会を開催した。協働を加速化するために必要な要素について議論し、抽出した。

日　時：平成 28 年 1 月 22 日（金）11:00~12:00
場　所：愛知県産業労働センター（ウインクあいち）1004
参加者：23 名
「ブルーフラッグ認証取得活動を通じた海岸維持管理体制の再構築」協議会メンバー2 名
「リユースびん普及を通じた地産地消ビジネスモデル構築プロジェクト」協議会メンバー3 名
本事業審査委員/アドバイザー4 名
EPO 中部協働コーディネーター育成事業協働コーディネーター7 名
中部地方環境事務所 2 名　全国支援事務局 2 名　地方支援事務局 3 名

〈主な内容〉

1.協働取組の加速化とは　審査委員会委員長　島岡　未来子氏(早稲田大学　研究戦略センター講師)

協働取組の加速化とは、物事の課題に向かって動きが一気に進んでいくことである。その動きが早まっていき、課題解決に向けて進んでいくイメージである。そこを推進するものの 1 つにステークホルダーの関係がある。ステークホルダーの関係性を 1 つの推進力として、問題に向けて何かの達成ができる。その達成感がその場で共有されれば、次のステップに向けた加速化の推進力になる。

2.協議「協働取組を加速させた要因とは」

●加速化するための条件は、パワー、やり方、最適化である。やり方をうまくすると関わる人が増える。客観的、定量的なことを出すこととは、説得力のあるやり方を出すことである。まず共感して参加してくれるのが最初のステップである。共感した人の中から、きっと客観的に考える人が出てくる。

ブルーフラッグの事業では、最初にブルーフラッグというフラッグシップを立てた。そのフラッグシップに共感して、元々心の中にある浜を大事にしたいという気持ちを炙り出した。まずアクションを起こして、ステークホルダーのみなさんに既存のやり方で組んでもらい、実証して見せる。そこから広げていくやり口が提示されていく。

●協働の条件はステークホルダーに対するリターンの可視化である。リターンにはいろいろな形があり、ボランティアにとっては自分の満足感である。必ずしもリターンは金銭的なものではない。それが可視化されることで、ステークホルダーから理解と共感が得られる。リターンを具体的に出すべきである。可能であれば定量化していく努力も必要である。KPI など指標を決め、みんなに分かるように説明する。ステークホルダーによってリターンは異なる。㈱サガミフードはこのような問題に対して見識の高い企業であると見られることを求めているならば、そのように感じてもらえるように「めぐる」のラベルも変えなくてはいけない。何のリターンもなしに、㈱サガミフードが取組を進めることはない。高浜の海には何か象徴的な生きものはいないのか。高浜の海に行けば、このような生きものが見られるとなれば、人は来てくれる。みんなを統合していくような象徴があればよい。また協働に関しては、何らかの形のリターンが必要である。お互い話しているうちに、何が必要か見えてくる。また何らかの形で満足度を高める。

● 1 つのことに向かってステークホルダーが知恵を出し、手を組む様子の可視化が一番大事である。例えば、ブルーフラッグの事例だと、アンケートをして、海がきれいになったのでまた来たい、という声が増えるのも可視化である。リユース

びんの事例では、ある程度の行政のバックアップと、ステークホルダーが労力を惜しんでもリユースする価値があることを見える化をすることである。他のお客様に比べて環境意識が高い人がよく買って、注文が増えるといったことを可視化してはどうか。

●モノが動いた時に、誰がどれくらい幸せになるか見えるようにすべきである。ブルーフラッグの事例は誰がどれくらい幸せになるかわかっている。それに対しての手段、過程としてブルーフラッグを位置付けるのがよい。自分たちで客観的な評価をすると分かりづらいから、ブルーフラッグの基準を活用する。やり方が分かれば、自分たちでするというスタンスでもよい。

●合意形成に関して、エピソードを語り合いつつ、落としどころを探り決めていくほうがよい。

●すべてのステークホルダーが共通目標に対してできるところを各自行っていくことが重要である。自分たちの活動を考えると、いろいろな自分たちができるアイデアが出てくる。まずは活動を伝えていく。小さな子どもたちに興味を持ってもらう。その後に両親や地域への落としこみをする。子どもの体験から興味を持ってもらう。それは何かを活性化させるための 1 つの原動力になる。また人の巻き込みには、大きなパワー、資金が必要である。その組み合わせ方を学び広げていく。

●協働の加速化には、明確な戦略が必要である。その戦略が明確であれば、当然ステークホルダーもそれに対して賛同して、協力もしてくれる。事業としても成り立っていく。

●以前厚生労働省の委託事業である協議会の長をしていた。地域の方をまとめて事業を進める時、区長や公民館長の理解が得られず事業が進まないことがあった。そこで、観光、まちなか活性化、町民への啓蒙活動に分けて 5 ヶ年計画を作成した。何のためにするかというゴールができ、事業が一歩前に進んだ。また、地域に古くから活動をしているボランティアガイドの方がいる。新しい組織をつくりお客様からのお金を還元する仕組みづくりをしていると、古くからしている方から自分たちの活動を否定しているのか、と言われた。新しい団体と古い団体が全く交わらず、うまくいかなかった。ただ、古くから活動していた方は多くの経験と知識を持っているので、先生役として関わってもらうことにした。それにより、ステークホルダーが広がり、自分たちの新しい価値、満足感を得て、強力にバックアップしてくれるようになった。そのようにして事業が進んでいった経験がある。

●リソースが限られているので、少ないリソースをどのように順番建てると一番早くできるかを考えることが加速化には必要である。そこにフォーカスして議論をしなくてはいけない。リソースを投下する戦略を出してほしい。まず名古屋市を巻き込んだ。その名古屋市が進める。そのようにわらしべ長者のようなストーリーを、KPI を混ぜながらつくっていくことにフォーカスして、活動していくほうがよい。

●協働の場では、人、歴史、今までの関係について、経済についてなど多様なテーマが出される。いろいろな面で見ていかなくてはいけない。加速化をどうしたら進められるか、というのは、そういった意味でも一口では言えない。状況や場にもよる。いろいろな事例を見ながら、知見を共有して、抽出していく。出来上がった答えがあるわけでない。協働取組はボトムにあるドロドロした人間関係の話でもある。前に聞いた有名な話だと、どこかの組合のキーパーソン同士が公の場で対立していたが、それは妻同士の仲が悪いのが原因だった。そこでいかに定量的に理論で進めても、それは解決できない。現場で活動している方はよくわかると思うが、そのような関係性と定量的なもののバランスである。

[抽出された協働取組の加速化のために必要な要素]

①パワー、やり方、最適化

②説得のあるやり方

③ステークホルダーに対するリターンの可視化

④統合していくような象徴の設定
⑤ステークホルダーが知恵を出し、手を組む様子の可視化
⑥誰がどれくらい幸せになるか見えるようにする
⑦エピソードを語り合いつつ、落としどころを探り決めていく
⑧共通目標に対してすべてのステークホルダーができるところを各自行う
⑨大きなパワー、資金が必要であり、その組み合わせ方
⑩明確な戦略
⑪少ないリソースをどのように順番建てると一番早くできるかを考える
⑫協働の加速化は一口では言えず、状況や場により、出来上がった答えがあるわけではない。関係性と定量的な成果のバランスを見ながら進める

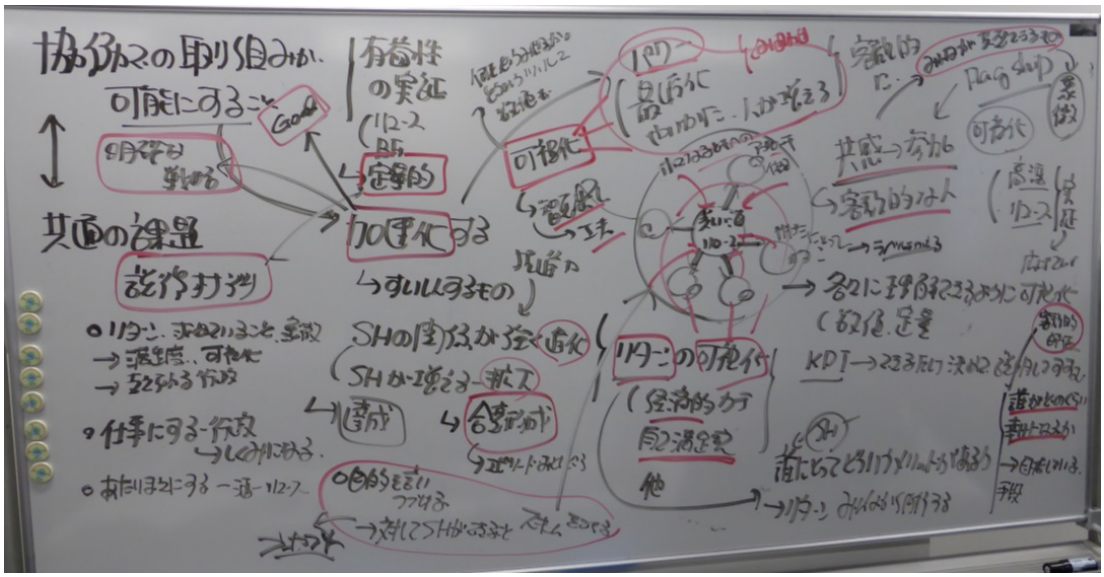
【地方支援事務局】

抽出された協働取組を加速化させる要素は、地方支援事務局が認識する内容である。協働取組を実施する主体に対して、①～⑫について実施しようとしているかしていないか、実施しようとしているのであれば支援する領域があるかないか、②③⑤⑥⑩⑪については、実施主体とコミュニケーションを交わしながら、当事者ではないから見える視点の指摘やアドバイスをすることができる。

例えば、「ブルーフラッグ認証取得活動を通じた海岸維持管理体制の再構築」事業においては、②③⑤⑥⑧については意識をして支援をしてきた。住民の理解促進には、必須の要素であるからである。特に質問のあった、当初行政主導から市民参加、地域協働を可能にした要因として、②説得のあるやり方、⑧共通目標に対してすべてのステークホルダーができるところを各自行う、という点に注力することで可能になったと捉えている。④統合していくような象徴、は「ブルーフラッグ」そのものである。

「リユースびん普及を通じた地産地消ビジネスモデル構築プロジェクト」事業についても、基本的には、②③⑤⑥⑧であり、⑩明確な戦略、⑪少ないリソースの順番だてが弱かった部分である。④統合していくような象徴、は「リユースびん」である。

今後、伴走支援をする際の重要な視点、要素として認識し、実施主体との対話の中でチェックする機能が必要である。



（10）協働取組加速化事業に関する報告書の作成

本報告書の作成については、特に採択事業における協働による効果をあげるための支援内容、協働取組を支援する側からの課題、地方支援事務局の役割の改善に重点を置いてまとめた。

（11）他

①平成 27 年度協働取組作業部会（主催　全国支援事務局）

全国支援事務局が開催する、平成 27 年度協働取組加速化事業作業部会に参加した（下記計 3 回）

第 1 回　平成 27 年 9 月 17 日(木)10:00～12:00

第 2 回　平成 27 年 11 月 12 日（木）10:00～12:00

第 3 回　平成 28 年 2 月 5 日（金）10:00～12:00

他、協働ガイドブック原稿作成、ふりかえりシートの作成などを行った。

全国事務局と連携して、これまで 3 年間の協働取組加速化事業をまとめた冊子のための原稿を、採択団体と確認しながら作成をした。一般社団法人若狭高浜観光協会「ブルーフラッグ認証取得活動を通じた海岸維持管理体制の再構築」事業はハンドブック「協働の現場」に掲載された。

■ハンドブック「協働の現場」に関する打合せ

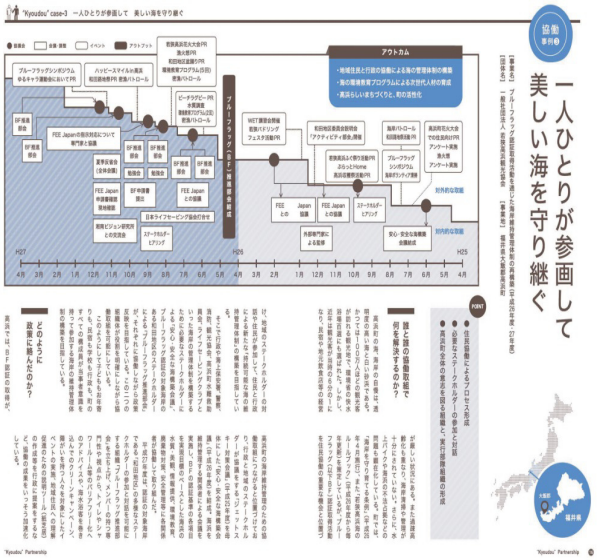
日　時：平成 27 年 11 月 26 日（木）9:00~12:00

場　所：一般社団法人若狭高浜観光協会　事務所

参加者：事務局長　吉岡　久氏　地方支援事務局　2 名

内　容：冊子に掲載する文章および名称、ステークホルダーの関係図について確認をした。

[ハンドブック「協働の現場」 地方支援事務局執筆ページ]



４．総括

（1）採択事業に対する解説と評価

①ブルーフラッグ認証取得活動を通じた海岸維持管理体制の再構築

[解説]

「安心・安全な海構築会議」にて、ブルーフラッグ認証取得によって地域課題である「維持管理体制の構築」「海のルールづくりや監視システムの構築」「住民への環境教育等の実施及び地域活動への参加促進」「地域資源の価値の向上と PR による観光業の促進」を可能にすることを共有、積極的に参画する協働体制を強化した。

認証の対象海岸である「和田地区」の多様なステークホルダーの参加と対話を可能にする組織「ブルーフラッグ推進部会」が牽引し、メンバーの持つ専門性や視点から、トイレやシャワールーム等のバリアフリー化へのアドバイスや、海水浴客を巻き込んでのクリーンキャンペーン、障がいを持つ人々を対象にしたイベントの実施、地域住民への理解促進のための説明ツール（紙芝居）の作成等を行政に提案するなど、住民の視点による住民主導による地域協働を進め、取組を加速化させた。

一方で、本事業に関わるステークホルダーを対象にしたヒアリングを実施したが、ほとんどの方が、高浜の海を誇りに思い、次代にこの美しい海岸を残したいという思いを強く持っていたが、シンポジウムや交流会の集客に苦労するなど、まだまだ住民の認知度が十分にない状況にある。いかに地元住民とコミュニケーションを図るかが重要課題である。ブルーフラッグ推進部会では、きめ細かい住民との対話の場づくりを検討し、地区委員会総会での説明、各区や小学校を巻き込んでの説明会、各参加団体のイベントを活用した PR などの住民を巻き込むしかけづくりの検討、アイデアだしを行いチャレンジし続けている。

[評価]

多様な考えが存在する地域で、利害の対立や事業方針や実施したい事業内容の違いを乗り越えて合意形成をし、意思決定をするには多大なエネルギーと時間を費やし、協働による課題解決、政策協働にはそのプロセスを要する。ブルーフラッグ推進部会メンバーのヒアリングや会議での発言や対話から、「その難しさを踏まえつつも、越えた関係性をつくりたい」「関係者の生声、本音から協働は始まり、ブルーフラッグがそのきっかけになる」ことを共有し、ブルーフラッグ推進部会のメンバーは全員覚悟と責任のもと、関わっていた。認証後にはそれを手段として多様な人々とともに、楽しみながら高浜ファン、和田ファンを増やしていきたいという未来図を描いている。ブルーフラッグ推進部会メンバーがそれぞれの活動を敬い、共通の目標を明確にして自らの責任を持って果たすことで、協働の効果を高め、メンバー全員で目標を達成するという連帯感を育んでいた。

本事業の成果としてみられた大きな変化は、ブルーフラッグ推進部会のメンバーである高浜町の行政、採択団体、住民の変化である。いかに住民に委ねるか、任せるか、を高浜町の行政が考えるようになった。従来の行政主導型の事業展開の限界を感じ、住民の共感、理解を得ながら、トップダウンとボトムアップをうまく重ね、両者の専門性や強みを活かし合いつつ、事業を構想、展開するようになったことである。住民側も、行政の指示や指導だけではなく、課題を自分ごとにして、提案をするように変わった。会議での協議内容、スタイル、会議の手法が変わってきた。まだまだ、地元住民の理解を十分に得ているわけではないが、少なくとも、主体となる住民の自発性や主体性は高まっている。この事業で培われた価値をいかに活かしていくかが今後の課題である。

[本事業の協働におけるポイント]

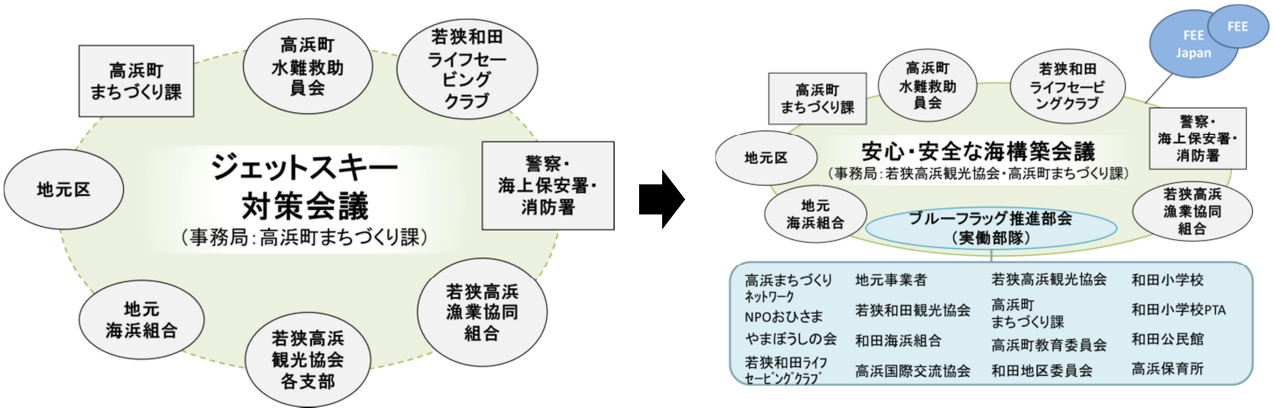
①行政と住民の補完性　お互いを活かし合うために委ね任せる関係性の育み

②事業展開において必要なステークホルダーの参加を促す

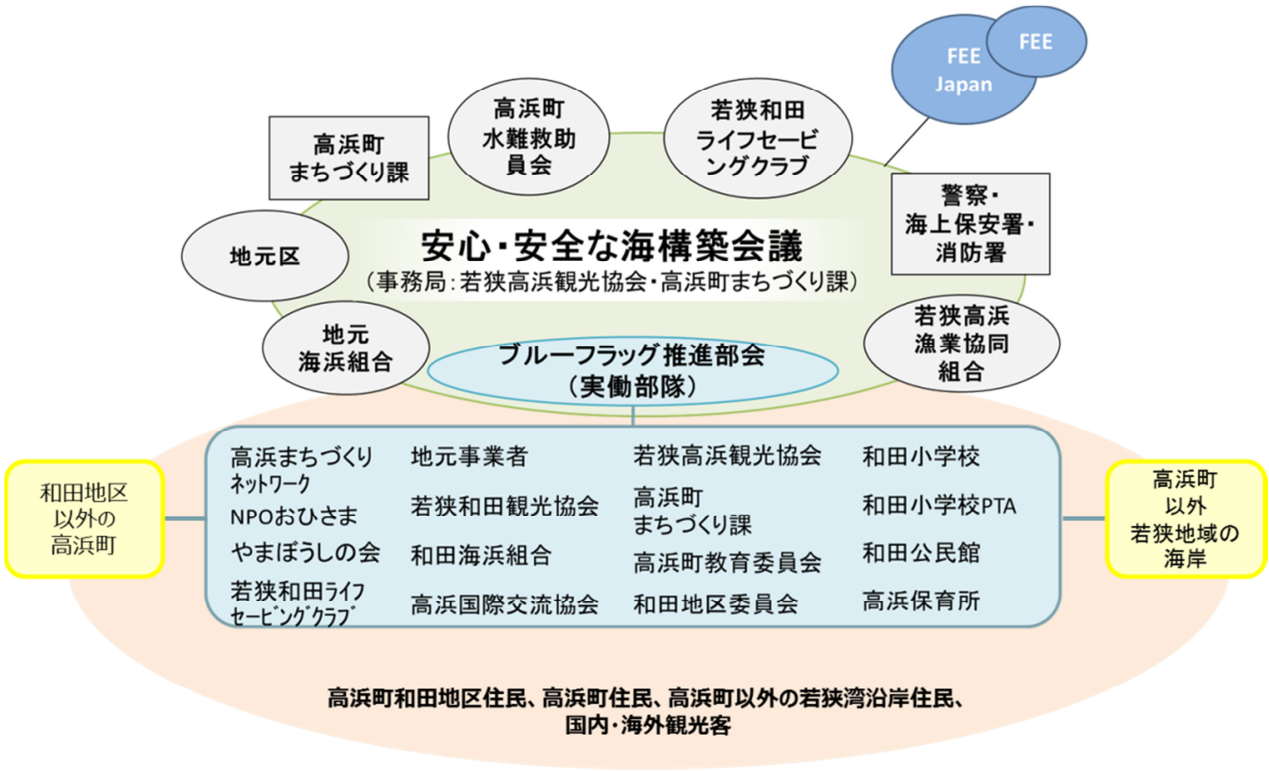
③実行部隊と町全体の意思決定機関との役割分担と連携

[ステークホルダー関係性変遷図]

【平成 26 年度から平成 27 年度】



【現状と今後の展開】



②リユースびん普及を通じた地産地消ビジネス構築プロジェクト

[解説]

今年度は、名古屋市第５次一般廃棄物処理計画への政策反映、㈱サガミフードでの「リユースびん」商品の販売・回収システムの拡大及びその地域での経済効果の把握、酒蔵・酒販店・消費者によるオープンマーケットでのリユースびん商品の販売・回収モデルの構築、一般消費者への普及啓発を実施した。

[評価]

名古屋市第５次一般廃棄物処理計画への反映に関しては何度か名古屋市担当者と協議をし、「リユースびん循環の仕組みづくり」を施策として反映することができた。今後も協働関係を強化し、本プロジェクトの成果と課題を活かしながら、行政の持つ資源を活用し、仕組みの充実を目指している。

また㈱サガミフードと展開しているクローズドマーケットについては、店舗数をさらに増やす方向へと協議を進め、今年度実施した地域循環による経済効果の数値に照らし合わせて、どのような地域内循環の仕組みが可能なのかを検討を始める。

今年度から始めたオープンマーケットでの展開については、地元の酒造や酒販店の現状やリユースびんの商品の販売・回収の仕組みを構築する上での課題が明確になったため、課題解決の方策の検討及び実証実験のためのシナリオづくり、協力する酒蔵・酒販店の確保に着手することになる。

市民を対象にした周知啓発、理解促進のためのイベントについては、消費者ニーズを把握するためにも引き続き継続して行うこととし、オープンマーケットやクローズドマーケットでの動きを重ねつつ、効果的に実施することになる。

「リユースびん」は、使い捨て容器の便利さとリサイクル施策によって、市場に占めるシェアがほとんどない状況にある。その市場をつくりだすことを目的としている本プロジェクトは、消費者、販売者、製造者それぞれの意識の変容や新たな価値に共感できる経済循環システムづくりを念頭に事業設計を進めないと実現が難しい。また、生ごみの堆肥でできた米で作られた酒、という資源循環、環境配慮における価値はあるものの、嗜好品であるお酒のユーザーへの PR には工夫が必要である。リユースびんの普及はある程度、政策的位置づけ、もしくは事業者、消費者、製造者にインセンティブがないとシステムを構築することが難しい。

そんな現実の中で、名古屋市の施策として位置づけられた意義は大きい。一方で、リユースびん商品「めぐる」を販売、回収を実施している㈱サガミフードの店舗では、コスト面における課題に対して、社会的価値を付加価値にして販売戦略をたてていくかが重要となる。オープンマーケットについても、酒蔵や酒販店がもともと持っている流通経路の変更や、消費者への説明などが必要となり、「いいことだ」とわかっていても参加が難しいという状況にある。この課題も、酒蔵・酒販店と協議を重ね、可能な仕組みを作りつつ拡大するしかないと考える。どちらにしても、関わるステークホルダーがみな WIN－WIN になるような仕組み、関わるメリットの見える化をしないと継続はしない。限りある資源を有効に使うというミッション達成のために、飲食店や、酒蔵、酒販店、消費者等ステークホルダーにメリットがあるビジネスモデルづくり、持続可能な生産、流通、販売、回収の仕組みを作りだすには「協働」するしかない。全ての工程に関わるステークホルダーの協働の価値が試されている。

[協働のポイント]

●飲食店、消費者との事業者、市民、行政の積極的参加と協働によるリユース商品の販売促進

●生ごみとリユースびんの２つの資源循環の確立

●飲食店との協働によるクローズドマーケットでのリユースびん回収の仕組みづくり

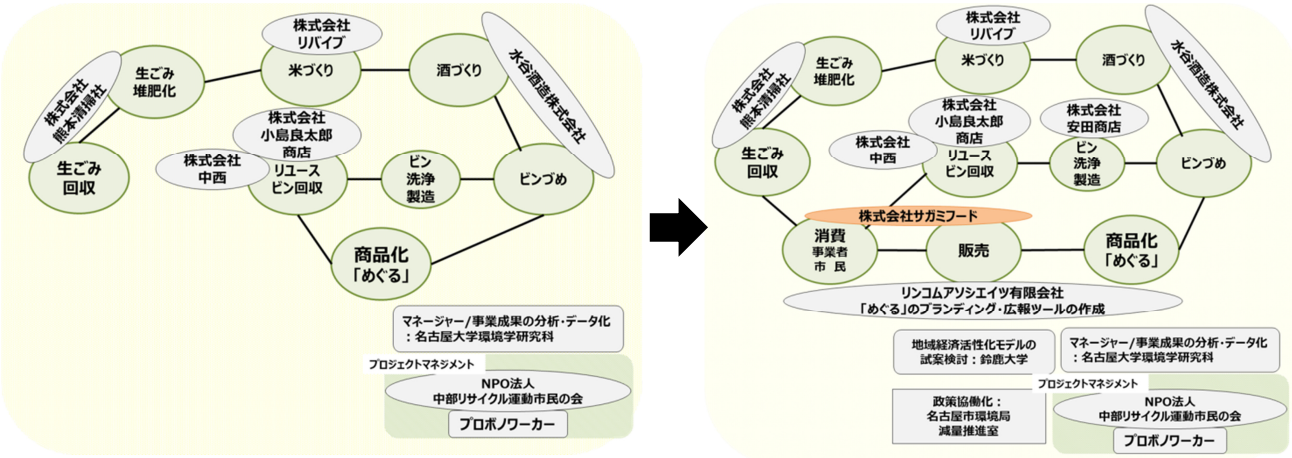
●酒蔵、酒販店、消費者との協働によるオープンマーケットでのリユースびん回収の仕組みづくり

●行政との協働による「リユースびん」循環のしくみづくり施策の展開

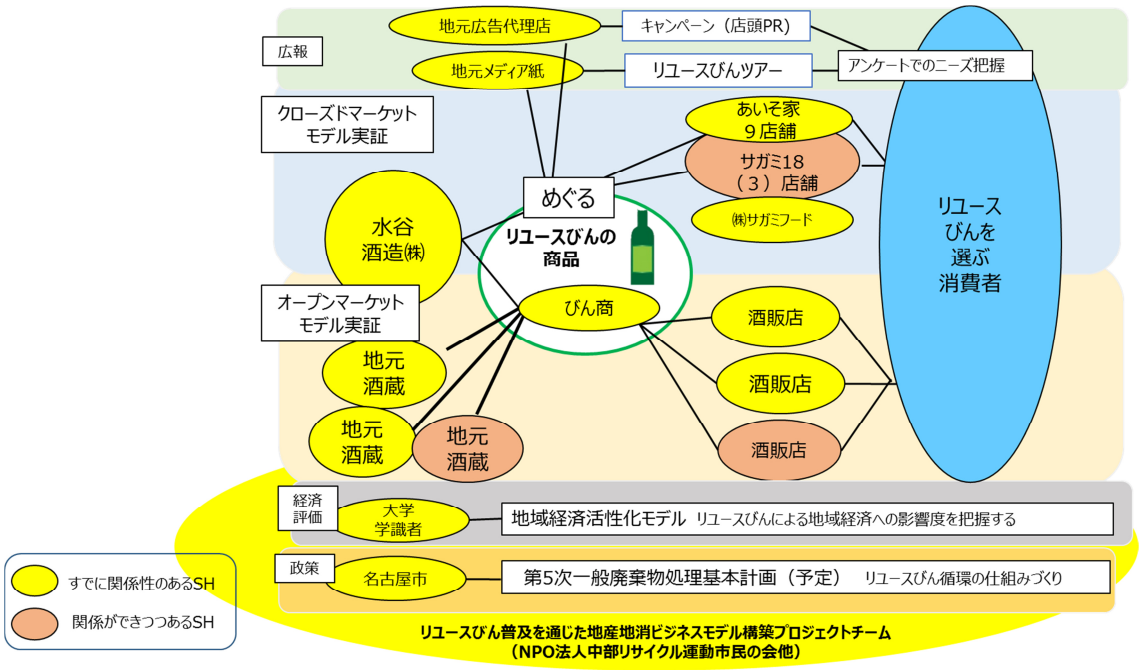
●地産地消リユースびん商品「めぐる」の地域経済に対する効果の数値化

[ステークホルダー関係性変遷図]

【平成 26 年度から平成 27 年度】



【現状と今後の課題】



（2）地方支援事務局の役割と評価

①抽出された協働取組の加速化のために必要な要素に対しての支援状況

ア　ブルーフラッグ認証取得活動を通じた海岸維持管理体制の再構築

[協働取組の加速化のための必要な要素に対する採択団体の取組]

本取組は、明確な目標が掲げられており、ブルーフラッグ認証のための 33 項目をいかに満たすか、またそのプロセスにおいていかに住民の参加、理解を得るかに取り組む一年であった。そのプロセスにおいて、先に挙げられた協働取組の加速化のために必要な要素に対する取組を記す。

	協働取組の加速化のために必要な要素	採択団体の取組
1	パワー、やり方、最適化	ブルーフラッグ推進部会において協議をし、取り組むべき事項を整理し、方策を練り、実施していた。
2	説得のあるやり方	地区の長、学校、子ども、観光客、事業者を対象に合わせたアプローチをブルーフラッグ推進部会メンバーの専門性を活かして実施していた。
3	ステークホルダーに対するリターンの可視化	ブルーフラッグ推進部会メンバーにとってのリターンは明確に可視化されており、主体となって動く基盤ができていた。住民や事業者、観光客に対しても少しずつではあるが伝わってきている。
4	統合していくような象徴の設定	高浜の海、海岸である。
5	ステークホルダーが知恵を出し、手を組む様子の可視化	ブルーフラッグ推進部会において、それぞれの提案、意見を重ねて役割分担が明確になっていた。可視化については、地方支援事務局がＰ45 の関係図を作成した。
6	誰がどれくらい幸せになるか見えるようにする	ブルーフラッグ取得のプロセスにおいて、またブルーフラッグを取得することで、高浜町の住民、事業者、観光客にとってどのような価値があるのかについて、パンフレットや説明会等で伝えていた。
7	エピソードを語り合いつつ、落としどころを探り決めていく	ブルーフラッグ推進部会での協議の中で行われていた。住民への説明会等でも実施されていたようだ。
8	共通目標に対してすべてのステークホルダーができるところを各自行う	ブルーフラッグ推進部会内での役割分担は明確にされ、各団体でできること、各団体間の連携でできること、全体でできることに取り組んでいた。
9	大きなパワー、資金が必要であり、その組み合わせ方	ブルーフラッグ推進部会メンバーの構成が、多様であり、それぞれのもつネットワークや専門性を組み合わせることで、力になっていた。
10	明確な戦略	ブルーフラッグ認証を取得するための戦略は、現場の状況においての対応をしつつ、明確にたてられていた。住民の参加、理解促進に対して苦戦はしたが、課題を踏まえつつ、次なる戦略やプランをたてて取組を実施していた。

11	少ないリソースをどのように順番建てると一番早くできるかを考える	ブルーフラッグ推進部会の中で、リソースをどう持ち寄り、どう活かすと最も効果的かという協議をしていた。
12	協働の加速化は一口では言えず、状況や場により、出来上がった答えがあるわけではない。関係性と定量的な成果のバランスを見ながら進める	採択団体と行政、ブルーフラッグ推進部会、地域住民や事業者、観光客と利害がある中で、それぞれの意見や提案を聞きつつ、少しずつ合意形成を図り、進めてきた。定量的な成果（住民の理解度や参加度、観光客の増加、地域経済の活性化）については、その成果を可視化するには時間がかかるため、意識しながらブルーフラッグ認証を取得後、進めていくことになるであろう。また、毎年の報告書提出があるため、PDCA をきちんと回し、改善しながら協働による事業展開が進むであろう。

[協働取組の加速化のプロセスにおける地方支援事務局の役割]

本取組のプロセスにおいては、採択団体及び行政がイニシアティブをとり牽引する形であったのが、今年度はその役割をブルーフラッグ推進部会が担い、そこに 20～30 代の若者、そしてまちづくりや福祉の団体、公民館等が積極的に参加することによって力が蓄えられ、多様な取組に発展した。そのプロセスにおける会議の進め方にも変化が見られた。行政担当者から、ファシリテーターの必要性、会議の司会は毎回変えよう、といった意見がでるようになった。

このプロセスにおける地方支援事務局の役割は、「地域内の関係性を把握し伝えること」「会議では言えない本音を聞き、本音が持つ課題を共有する場づくりの支援をすること」であった。そのために、第三者によるステークホルダーへのヒアリング、現場の状況の様子の把握及び地域住民との会話は必須であり、そこから見えてくるプロセスにおける関係性の課題やコミュニケーションによる齟齬を整理し、メンバーに伝えていた。また、「方向性の確かさを認めること」「新たな方法を提示すること」も心がけた。多様な主体が多様な意見を発言すると、共通の目標を持っていても時に場の進行が難しくなることがある。その時に、第三者がそれぞれの意見の価値を認め、その中でどう合意をして活動を進めていくかの意見調整等を行った。また他地域に事例を紹介するなど、新たな提案を行い、協議プロセスの軌道修正を行うこととした。

イ リユースびん普及を通じた地産地消ビジネス構築プロジェクト

[協働取組の加速化のための必要な要素に対する採択団体の取組]

本取組は、かつて存在した資源循環社会システムを取り戻す、現状の社会システムに失われた資源循環の仕組みを新たに作りだす、ことが目標であり、非常に難しい地域課題の設定であった。だからこそ、必要なステークホルダーの参画を得て、検討しモデル事業を実施してきたが、その協働のプロセスを必要な要素に照らし合わせ記す。

	協働取組の加速化のために必要な要素	採択団体の取組
1	パワー、やり方、最適化	毎月の定例会で、設定した地域課題が非常に難しいため、いかにパワーを組み合わせるか、効果的な方策を打ち出すかをステークホルダー間で協議をしていた。
2	説得のあるやり方	行政に対しては、政策反映を可能にした結果があり、うまくいった。クローズドマーケット、オープンマーケットの関係者に対して、

		掲げている目標への理解は得たが、その実現に向けて課題がいくつもあり、課題解決のための協議を重ねている状況にある。
3	ステークホルダーに対するリターンの可視化	目標に対してはステークホルダーの理解を得ているが、そのプロセスでの実証事業におけるリスク等の検討が十分ではなく、実証をしながら方策を作り進むというスタイルで実施した。
4	統合していくような象徴の設定	リユースびんの循環による地域経済の活性化、である。
5	ステークホルダーが知恵を出し、手を組む様子の可視化	本事業における必要なステークホルダーは明らかになっており、クローズドマーケットでの取組についてはもう少し役割の検討が必要であるが、描けてはいる。地方支援事務局も先に記述した関係図を提示した。
6	誰がどれくらい幸せになるか見えるようにする	リユースびんの循環システムが出来上がると、地域の酒蔵や酒販店、消費者、生産者、流通業者が WINWIN の関係になることを描いている。
7	エピソードを語り合いつつ、落としどころを探り決めていく	オープンマーケットでの実証においては、エピソードがいくつもありそのプロセスを押さえながら事業展開している。クローズドマーケットも少しずつだが動き始めた。
8	共通目標に対してすべてのステークホルダーができるところを各自行う	行政、オープンマーケットにおいてはできつつある。クローズドマーケットは各自がすべきことが見えてきたという段階である。
9	大きなパワー、資金が必要であり、その組み合わせ方	かなりのパワーと資金が必要であり、その組み合わせ方についての検討をしつつ進めている。
10	明確な戦略	政策反映、経済指標による定量評価のしくみづくりは達成した。今後クローズドマーケット、オープンマーケットの実証にどう活かし可能にしていくか、現状抱える課題をどう解消するかの戦略づくりを走りながら実施している。
11	少ないリソースをどのように順番建てると一番早くできるかを考える	定例会において協議をしている。
12	協働の加速化は一口では言えず、状況や場により、出来上がった答えがあるわけではない。関係性と定量的な成果のバランスを見ながら進める	取組を進めるプロセスの中で、ステークホルダーの関係性や、必要なステークホルダーが明らかになってきており、現状や課題に沿う形での関係性のありかたや定量的な成果（販売本数等）の可視化を行いつつある。

[協働取組の加速化のプロセスにおける地方支援事務局の役割]

名古屋市の政策反映までのプロセスにおいては、地方支援事務局が何度か名古屋市にヒアリングをし、その可能性と位置付けについて協議をした。クローズドマーケットの実証では、協働している㈱サガミフード担当者や店舗店長に抱える課題や今後の展開についてのヒアリングをした。またクローズドマーケットの実施に向けて連携を計画している酒販店に、本取組の可能性や参加条件等のヒアリングを行った。「めぐる」を活用しての地産地消、地域循環によるリユースの仕組みの地域への経済効果（雇用促進効果）について調査分析を行う有識者へ、本事業の成果の数値化、数値によるシナリオ化について意見をヒアリングした。どの対象者も本取組に対しては、「目指していることは理解できる」とコメ

ントをした。名古屋市においては、㈱サガミフードとの協働による店舗での実証からリユースびんの回収システムを検討する政策に至った。しかし、実際に店舗での販売や回収を行うことで、見えてきた課題がいくつもある。

地方支援事務局は、そのプロセスの中で、「協働」という手法をいかに使って課題の解決をするかという視点でのアドバイスを行った。そのために本取組に関わるステークホルダーを対象にヒアリングを行い、構築しようとしている仕組みが抱えている課題を明確にし、その解決についてのアドバイスや、本取組の全体像を可視化した。全体像を可視化することで、どこに課題があり、どの部分から戦略を立て改善、解決をすすめていくかの検討が必要なことを伝えた。具体的には、クローズドマーケットの場合は、㈱サガミフードが本業で進めるのか、CSR 事業として進めるのかによって仕組みの構築プロセスが変わりどのような協働体制をつくるか、また本業でも CSR 事業としてでも消費者の意識やニーズを把握することが必須であり消費者を対象にしたアンケートを㈱サガミフードに提案すること、などである。

オープンマーケットに関しては、酒蔵、酒販店がもつ課題を全て浮き彫りにしてゴールをある程度設定していくつかのシナリオを作成して酒蔵や酒販店を交えて協議をする場を設けることや、酒蔵や酒販店にプロジェクトのステークホルダーとして参加を得ることなどをアドバイスした。他、地域経済の活性化を図るための定量評価については、前提条件をいくつか設定した上でシナリオを作成し今年度明らかになる指標の汎用性を高める方策を検討することや、名古屋市への政策提案については、名古屋市が今後のごみ減量施策として必要としていることと本事業の成果のマッチングポイントを明確にすることの必要性をアドバイスした。

今年度実施した取組の成果は、課題となっている要因がより明確になり、その要因を解決するために必要なステークホルダーとの対話が可能になり、協働体制ができつつあることである。

②地方支援事務局の評価

２つの事業を伴走したが、正反対のアプローチをする事業であり、「ブルーフラッグ認証取得活動を通じた海岸維持管理体制の再構築」に関しては、採択団体及び行政主導によるいかに住民参加を促すかが重要な課題であり、「リユースびん普及を通じた地産地消ビジネス構築プロジェクト」は、民間主導の事業でありいかに政策反映をさせ新たな仕組みを作るかが重要な課題であった。地方支援事務局としては２つの事業を重ねあわせながら、協働取組を加速化させるためのアドバイスを行った。伴走し実施した主な支援内容は、以下である。

ア　目標をわかりやすく伝え、多様な主体の参加の門戸を広げるようアドバイスをした

一定の決められた期間で目標を達成するために、事業を進める過程で、非常に視点や視野が狭くなり、事業の対象者や関わるステークホルダーの十分な参加が得られなくなる。そうなればなるほど、新しい発想が生じにくく、新たに必要なステークホルダーの参画や新たな活動の展開につながらなくなるという負の連鎖が生まれ、事業が縮小方向に進んでしまう。必要な関係性を育み参加した主体の専門性やスキルを活かし合いながら、今ないものを生み出す、課題となっていることを解決に導く、という協働取組の可能性を狭めてしまう。地方支援事務局は、そうなりがちな事業プロセスにおいて、プロジェクトメンバーと目標を再確認しつつ、新たな発想、新たな参加者、新たなステークホルダーの発掘を促す支援を行った。

イ　新たな発想としかけを提案した

メンバー間で協議をしていると論点が狭くなりがちであったため、他の事例等を紹介し、新しい発想やしかけについての提案をした。会議の持ち方についても参加者が参加しやすい雰囲気や意見を出すことができるような環境づくりのサポートをした。

ウ ステークホルダー間の関係性の育みのためのヒアリングを実施した

地方支援事務局が、各ステークホルダーに第三者の視点から、目標の再確認、目標達成のための役割の明確化、抱えている課題の認識を合わせてヒアリングを行った。当事者だからこそ言いにくい、関わりにくい要素を第三者の視点や意見から解消できるように心がけた。

エ 協働による成果効果の可視化をアドバイスした

政策反映においては、いつまでにどういった作業や提案内容のインプットが必要なのか、など政策反映するためのスケジュールの調整や確認等をヒアリングし、採択団体にアドバイスした。また事業が遅れている場合は原因を明確にし、その改善方法や、協働で取り組んだことの可視化について採択団体にアドバイスをした。協働することでどのような成果と効果を生み出したかを採択団体が認識する必要性を伝え、課題の解決や、事業展開の阻害要因を取り除くために必要なステークホルダーの参加や巻き込みについてアドバイスをした。

協働取組のプロセスにおいての地方支援事務局の役割は、

ア 協働取組に参加しているステークホルダー間だけでは解決や実施がしにくいステークホルダー間の関係性の課題の解決や、地域課題解決のための方策の検討の場面においてアドバイスや提案をする

イ 実施主体の取組を整理し、事業プロセスにおける目標達成に至るまでの今の位置を示し、今後進むべき方向性の確認の支援をする

ウ 事業実施に必要なステークホルダーを明らかにし、その参加を可能にする支援をする

エ 第三者だからこそ把握できる地域のステークホルダーの協働関係の現状や関係性の活かし方を提案する

オ 協働取組が活性化し課題が早く解決するように、協働取組に関わるステークホルダーのモチベーションが向上するよう導く

カ 地域の協働取組の実施主体や参加するステークホルダーだけでは解決がしにくい領域（資金調達や政策提案、市民参加の促進等）の支援を、事業プロセスにおけるベストなタイミングを見て行う

キ 協働取組に参加しているステークホルダーが作成した事業全体のグランドデザインを共有し、支援すべき領域をステークホルダーとその必要性を共有し支援を行う。実施団体とその必要性を検討し行う

であった。７つの役割をそれぞれの事業において意識しながら支援をしたが、十分にできたかと言えば反省点も多々ある。特にカとキについては、２つの事業の進捗状況やステークホルダーの関係性を鑑み、うまく伝えることが非常に難しかった。介入にならないように介在することで効果が生まれるような支援をする難しさがあった。しかし、採択団体からは、「ヒアリングを実施することで事務局が把握できにくいことを知ることができた。ステークホルダーが課題と思っていることを一つ一つ解決できるような会議に変えていきたい」「ヒアリングでの内容を詳細に教えてほしい。プロジェクトに対する考え方を特に知りたい。参加の可能性はあるのだろうか」といった声を得た。事業を進める上での壁や課題に対してどうしたら超えられるのかを客観的に考え、ステークホルダーに伝え、一緒に解決策を考える関係性をつくらなければ信頼を得ることができない。当事者ではないが、他人事であってはいけない関係を維持することが重要である。そのために、地方支援事務局のスタッフには、次にあげるような専門性やセンスが必要である。

ア 相手が何を求めているかを把握する力

イ 現状で不足していることを読み取り、その必要性を提案する力

ウ 第３者としてすべき取組を、プロセスの中でタイミングよく見出し行動する力

エ 全体ゴールを共有し、そのプロセスにおいて何をすべきかデザインをし、必要に応じて参画する力

オ 相手が必要だという時には積極的に参加し、そうではない時にはうまく後押しする力

等である。

この一年間、地方支援事務局の機能を十分に活かすために、２つの採択団体の事業展開のプロセスの中で、時に地域の自発性や自主性を重要視して支え、時に協議を重ね新たな方策やアイデアを注入する機会をもった。事業開始当初は、地方支援事務局の主な役割が事業の進捗状況の確認であったため監視役のような存在として意識されがちであったが、関わりを深める中で、目標を達成するために協働という手法をどう活用してステークホルダーをどう巻き込むかをアドバイスする機能として存在に変わっていった。ステークホルダーを対象に実施したヒアリングについては、採択団体から高い評価を得た。また、地方支援事務局にとっても、ヒアリングにより採択団体及び各事業のステークホルダーとの信頼関係を育むことができた。採択団体及び関わるステークホルダーの声に耳を傾け、共感することからスタートする。そのことによって、地方支援事務局が活用できる機能であると理解を得ることができた。

関わる協働取組案件によって、関わり方や担うべき業務が変わるかもしれないが、基本である「地域の声を聴く」作業は必須である。そして、地域の主体が必要とした時に応える、いつなん時も相談にのる、情報提供をする、新しい発想のアドバイスをする、協働取組の持つ難しさを緩和する経験値をもつ存在として寄り添った。地方「支援」事務局の存在価値は、地域内、そして採択団体と地方支援事務局の間でいかに「支えあえる」関係性をつくることができるか、がである。

（3）今後に向けての提案

協働取組による地域課題の解決は有効ではある。しかし、協働取組は、ステークホルダー間の関係性の育みや合意形成に時間とエネルギーがかかり、その関係性に疲弊して事業が継続しないケースもある。今年度の２つの採択団体は昨年度からの継続案件であり２年間かけて目標に近づくことができた。地方支援事務局としては、この ２ 年間及び１年間をふりかえり、採択団体の提案を受けて、１年間でできることをもっと絞って具体的な事業展開をした方がよいと考える。特に、リユースびん普及を通じた地産地消ビジネス構築プロジェクトにおいては、取り組むべき事業が多かったため、プロジェクトそのものについて実態としての成果を十分に出すことができなかった。地域が抱えている課題に対して、一年で誰と誰が何をどう活動すると解決に近づくかの絞り込みとスケジュールの詰めが重要である。もちろん、走りながら考え、想定していたプロセスや関わるステークホルダーが変わることはある。協働による取組は、人と人との関係性であり、多様な状況を生み出すため、その状況や状況が生み出す課題、関わるステークホルダーの関係性で進むべき方向が変わることも多々ある。しかし、協働によって取り組むことを明確にし、協働だからこそ解決できるデザインを可視化し、そのプロセスをていねいに進めることが必要である。ただし、必要だからといっていくつも多様な活動をするのではなく、育まれた関係性を十分に活かして目標達成に向けて成果効果をあげるために時間を費やすこと、そのためのシナリオ、戦略が重要である。

地方支援事務局はその気づきと学びから、今後協働取組に対する伴走支援を行う際は、目標を明確に設定し、その目標達成のために協働取組主体者と丁寧にじっくりと時間管理に基づく戦略を企て、時間軸に基づく戦略、軌道修正しながらプロセスを創りだすこと、協働したからこそつくることができた新しい価値や事業を可視化し、さらに新しいステークホルダーの参加を得ながら協働を積み重ねていくこと、が求められる。また、支援の期間が原則一年と設定されている中で、一年で目標を達成するために、採択団体に対して地方支援事務局の活用方法を提示することも必要であろう。採択団体が地方支援事務局を最大限活用できるようにするため、事業着手時にこれまでに蓄積したノウハウに基づく支援事務局の活用方法を提示し、一年間という限られた支援期間の中で「提供できること」、「解決できること」等は何かを提案し、採択団体と目標の共有を行うことが必要である。

[添付資料]

添付資料 1　平成 27 年度　地域活性化に向けた協働取組の加速化事業

ブルーフラッグ認証取得活動を通じた海岸維持管理体制の再構築

関係者ヒアリング　報告書……56

添付資料 2　平成 27 年度　地域活性化に向けた協働取組の加速化事業

リユースびん普及を通じた地産地消ビジネス構築プロジェクト

関係者ヒアリング　報告書……86

添付資料１ **平成 27 年度　地域活性化に向けた協働取組の加速化事業**

ブルーフラッグ認証取得活動を通じた海岸維持管理体制の再構築　関係者ヒアリング　報告書

１．事業名称

平成 27 年度　地域活性化に向けた協働取組の加速化事業

「ブルーフラッグ認証取得活動を通じた海岸維持管理体制の再構築」ブルーフラッグ推進部会メンバーヒアリング

２．目的

ブルーフラッグ認証の対象地域である和田地域のステークホルダー（ブルーフラッグ推進部会メンバー）を対象に、和田の海や浜、まちへの思い、ブルーフラッグ取得に対する考え、課題等を把握する。

３．日程

平成 27 年 8 月 18 日（火）～19 日（水）2 日間

４．方法

対面でのインタビューにて実施

5．ヒアリング対象者　ブルーフラッグ推進部会メンバー　13 名

	対象者	所属	場所
8 月 18 日(火)			
13:00-14:00	大塚　ひとみ氏	やまぼうしの会　代表	大塚　ひとみ氏宅
14:15-15:15	池田　充宏氏	高浜国際交流協会　会長	海の家「ホワイトキャビン」
	仲野　博之氏	高浜町教育委員会	
15:30-16:30	村宮　博明氏	和田公民館　館長	和田公民館
16:45-17:45	小島　真弓氏	NPO 法人おひさま	NPO 法人おひさま　事務所
18:00-19:00	細田　直彦氏	若狭和田ライフセービングクラブ	若狭高浜観光協会 事務所
	須藤　竜乃介氏		
8 月 19 日(水)			
9:30-10:30	山田　志穂氏	高浜まちづくりネットワーク	高浜まちづくりネットワーク 事務所
	堀口　幸世氏		
11:00-12:00	小松　政春氏	若狭和田観光協会　会長	海の家「小松ボート」
	今井　満氏	若狭和田観光協会　事務局	
14:15-15:15	湯浅　邦夫氏	和田地区委員会　会長	湯浅　邦夫氏宅
	絵馬　嘉則氏	和田地区委員会　副委員長	

6．ヒアリング実施　地方支援事務局　新海洋子　瀬川義人

７．ヒアリング内容

（１）やまぼうしの会　代表　大塚　ひとみ氏

●和田地区ってどんなまち…。

和田生まれ、和田育ちです。高浜町には４つの地区があり、その中でも、和田地区は、和田地区委員会を中心に、「まち」がまとまっています。どのようにまとまりがよいのか、どうしてまとまりがよいのか、と聞かれるとうまく説明できないけれど、例えば、和田地区からの要望を地区の委員会に届けて役場に陳情するなど、地区のために地区住民が一致団結して何かをしようとする「まとまり」があるんです。

高浜町には、昔ピークの時期に 100 万人以上の観光客が来ていました。私の家も、民宿をしていました。昔は和田地区のほとんどの家が民宿か、お土産屋を営んでいました。しかし、今は観光客が 20 万人ほどです。和田地区のメインとなる通りに商店街がありましたが、今はほとんどのお店がシャッターを閉めています。若狭和田観光協会に登録している観光業を営んでいる会員は以前に比べてかなり減っています。昭和 50 年頃には約 200 軒あった民宿も約 40 軒に減少しました。高浜町内では、和田地区が夏期観光の収益の約 7 割を占め、観光業をリードしています。和田地区の人口は少し減って、今は 2,600 人くらいです。

観光客の集客が低迷していますが、和田地区には昔ながらの路地や道が残っています。昔ながらの和田地区の風景を大切にして、観光客に見ていただき、和田地区の住民自身が昔ながらの良さを見直したい。そんな思いを持った和田地区の住民が総動員して開催しているイベントがあります。「和田 de 路地祭り」です。毎年開催しており、第 7 回目の今年は９月 20 日(日)、21 日(月)に行います。

「和田 de 路地祭」には様々な地域から来てくださっています。BS 放送にも取り上げられ、長野の小布施や滋賀県の竜王町から、２年続けてギャラリーに出展してくださる方々もおられます。今まで他地域とは「観光」のつながりでしたが、今は「文化」のつながりもできてきました。

９年前から福井大学の学生とコミュニケーションをとっています。学生が高浜町をまちづくりの研究対象として、和田地域の魅力を発見してくれました。私たちが常日頃、当たり前に見ていた景色や和田のまちについて学生たちは、「和田地区は景色が素晴らしく、人が温かい」と言ってくれました。和田地区では多くの住民が民宿やお土産屋を営業していたので、観光客への対応、例えば、民宿でお茶を出す、布団をしく、朝ご飯を持っていくなど小さいころから手伝っています。初めて和田を訪れた人へのおもてなし、心遣いが自然に育まれているのかもしれません。他者を自然に、家族のように受け入れることができるんです。そういった気質というか文化というか、まち全体で人をお迎えする温かさがあると、学生たちは話します。住民は無意識でしているので、そう言われて初めて実感できるようになりました。

●ブルーフラッグ認証に向けて

和田地区で一番誇れるのは、やっぱり「海」です。小さいお子様連れのご家族がゆっくり楽しめる海としては、和田の海は最高です。

和田地区では、「人足」と呼ばれる浜掃除を、年に数回実施しています。これは和田地区だけの取組です。たいてい家族の中で誰かが参加します。掃除は、夏の時期やお祭りの前に行います。また浜から砂が流れてくるので、住民が砂防ネットを立てたり、外したりしています。住民の庭のような海なんです。

最初何ができるか分からないまま、ブルーフラッグ推進部会に入れていただきました。部会に参加するまで、ブルーフラッグの動きについて知りませんでした。まずは、ブルーフラッグ取得のための課題や、やまぼうしの会として何ができるか、を書き出す作業をしました。

ブルーフラッグ認証取得に反対する住民はいないと思うけれど、ブルーフラッグを本当に取れるのかと疑問に思っている住民はいると思います。来年ブルーフラッグを取得した場合、今までのように浜で犬を遊ばせることができなくなります。ある住民は浜で犬の散歩をしているので、取得したらできなくなるのではないかと不安がっていました。その課題について、部会では、犬が散歩できる場所とできない場所に分けることや、犬を散歩できる時間帯を変えてもらうこと、など話をしました。これまで、浜に犬を散歩に連れて行っていた人たちの時間帯を調べて、その人たちの不満が出ないような納得していただける仕組みが必要です。

まだ和田地区の住民の多くがブルーフラッグをあまり理解していません、ブルーフラッグについて、良いとも悪いとも聞きません。和田地区の住民の間では、何か始まったみたい、という感じです。ブルーフラッグ取得に反対の人の声も全く聞きません。リフォームの作業ややまぼうしの会の活動の際に、「ブルーフラッグを認証している海は、世界で 4,000 ヶ所あるが、まだアジアにはない。高浜はアジアで最初にブルーフラッグを取ろうとしている」と話しています。

すべての住民が、観光客が昔のように増えてほしいとは思っていないと感じます。観光客が多いほうが良いとは思いますが、もっとも観光客が多い時代には、民宿をしている家では、自分たちが寝る場所さえありませんでした。自分の部屋も貸して、観光客も畳 1 畳に 1 人寝ていた状況でした。おじいちゃん、おばあちゃんはお風呂場で寝ることさえありました。その時のように観光客数が増えてほしいとは思っていません。また、新しく設備投資をしてまで、民宿をしたいとは思いません。けれど、観光客には和田地区の良い景色を見て、知っていただきたいとは思っています。

ブルーフラッグ取得までの期間が短いので認証の時期を延期しても良いのでは、と思っていましたが、高浜町として日本初のブルーフラッグ認証をとることに意義がある、スケジュールを変えることはできないと説明を受けました。それならば、和田地区が平成 28 年春にブルーフラッグを取得できるよう応援することにしました。

若狭和田ライフセービングクラブには 60 人ほどメンバーがおられますが、そのメンバーのうち、1 家族と 3 名の方が移住してこられました。その方々は、「和田地区の海が好きで、移住して来た」と言われるのを聞いて、私はよりブルーフラッグを取りたいと思いが強くなりました。若狭和田ライフセービングクラブには、地元ではない方が多く在籍していることを知り、和田の海には、「人を惹きつける力があること」に驚きました。若狭和田ライフセービングクラブは、和田の海で 7 年間活動をされており、その活動の努力にブルーフラッグ取得で応えられれば良い、と考えるようになったんです。

和田の海を好きになり、和田に移住してくれる人もいる。私は多くのことを教えてもらっています。移住された人たちは、全国の数多くの海を見て、それでも和田の海が良いと言ってくれているんです。和田の海が良いと言ってくれることで、和田の海に自信を持つことができるんです。移住された人たちの声は、地元の人を元気にします。

また、和田にあるカフェ「ファミリア」の若い経営者は、京都での仕事を辞められ、和田の海が見えるロケーションで 1 年中誰が来ても対応できるお店を作りたい、と戻ってこられました。若者が和田地区に帰って来られるような環境をつくれるとよいです。高浜町から他地域に出た若者が、地元に帰って来ることができれば、人口減少の解消にもなります。「和田にはブルーフラッグ取得している海がある」と子どもたちがもっと自慢できる海になれば良いと思うんです。

高浜町には原発があるため、風評被害で観光客が減ったこともありました。また子どもを海に入れたくないと、海のことを十分に知らずに言う人もいました。しかし、和田の海の水質は問題がないし、海の管理ができています。ブルーフラッグを取得してきれいな海を全国に知らせたい。一番誇れることは、生活排水が流れていないことです。生活排水を海に流していない点で、和田の海は「安心」だと確信できます。

高浜町役場まちづくり課の担当者は、ブルーフラッグの取得によって、高浜の海のブランド力があがる、平成 32 年には東京オリンピックがあるため、外国人観光客が高浜に来るかもしれない、と期待しています。平成 30 年には、福井国体が開催予定で、高浜町ではセーリングとトライアスロンが行われます。どちらの種目も和田地区で開催されます。

和田地区がブルーフラッグを取得したのち、高浜町の他の浜でブルーフラッグが取れるかというと、取得できるまでに少し時間がかかるのではないかと思っています。和田地区の浜は住民全員で浜掃除ができていますが、他の浜では観光協会の会員数が少ないのか、浜掃除が和田地区ほど進んでいません。和田浜がブルーフラッグを取得することで、他の浜は海の PR 方法や、他の海のアクティビティをしに来る観光客の増加を考えるきっかけになるかもしれません。内浦地区の難波江の海には、サーファー客が多く、台風が来ている時でさえ、サーフィンをしています。海を利用する人との接点をいくつもつくることができれば、年中宿泊客が増えるかもしれません。冬場のサーファーは多く、サーフィンの大会などもあります。ブルーフラッグは夏場しか掲げませんが、ブルーフラッグ取得した浜として観光客に PR できます。

先日のブルーフラッグ推進部会では、地域の人にブルーフラッグを理解してもらえるようキャッチコピーをよりわかりやすくして看板を作成しました。看板の背景は夕日の写真です。短いキャッチコピーに変え、「100 年後もキレイな海を子どもたちへ」としました。100 年後私はいませんが、これから生まれてくる子どもたちのために和田の海のブランド力を残したいです。このキャッチコピーをつくることで、和田の海への思いを改めて認識することができました。

和田小学校には現在 112 人の児童がいます。2 年に 1 回開催している「砂浜運動会」が今年開催されました。「砂浜運動会」の挨拶で、和田小学校に関わる地域のボランティアが 1 年間で延べ 1,200 人いると聞きました。児童 1 人につき 10 人の地域ボランティアがおられたということです。私は和田小学校で朝 10 分の読み聞かせボランティアをしています。地域の人が昔遊びを教えたり、総合学習の時間に田植え、稲刈り、餅つきをして、乾かした藁でしめ縄を作ることもしています。和田小学校の学習には、一貫して地域の人が関わっている。高浜町全体で地域と学校の連携がどこまでできているかわかりませんが、和田地区はできています。それが、和田の自慢です。

「和田 de 路地祭」では、小学校 6 年生がここ 3 年間の独自の企画で参加しています。昨年はサンドアートと絵ハガキで出店し、販売しました。その経験を活かして、修学旅行先の大阪市京橋で高浜の特産品を販売したと聞いています。

イベントに関わった小学 6 年生は、中学に進級したらボランティアで「和田 de 路地祭」に参加しています。中学校は和田小学校出身者だけではないので、他の地域の子どもと、「和田 de 路地祭」に来てくれます。どんどんボランティアの輪が広がっています。参加した子どもが、高校生、大学生となって、若い世代が自分たちも和田地区で何かしたいと思ってくれたら嬉しいです。

●やまぼうしの会の活動とは…。

やまぼうしの会は、2008 年にスタートして、今年 7 年目です。メンバーのほとんどが女性で、40～８０代の 50 名の会員がいます。

若狭和田駅が 2008 年にリニューアルされました。当初は花の手入れも行き届いていたのですが、だんだん手入れされなくなりました。若狭高浜観光協会で花の手入れを続けることは難しいとのこと。和田駅がこのままではさみしいと、自分たちの手で出来るときにできるだけ、無理せず息の長い活動をしようと、やまぼうしの会を発足しました。

自分たちでガレージセールを開き、不用品の販売などをして活動資金を得ることにしました。家の横にある駐車場で、みんなで手作りのもの、古着、たこ焼きなどを販売しています。

最初ガレージセールは活動資金のために始めましたが、地域の人が年齢に関わらず、元気になれることをしていきたい

と思うようになりました。古着物のリフォームを始めました。年配の方が時間のあるときに着物をほどき、洗濯し、アイロンがけをしてくださいます。月１回「ワイワイリフォーム」という集まりを行い、やまぼうしの会のメンバーと地域住民が一緒になって活動をしています。リフォームした洋服を着て、ファッションショーをしています。ファッションショーを開催した当初は、なかなかモデルを引き受けてもらえなかったのですが、少しずつ増えてきました。今年の「和田 de 路地祭」で５回目を迎えます。

やまぼうしの会には、押し花の先生、種まきや野菜作りが上手な方、裁縫が得意な方など自分の得意分野で活動しています。また、以前民宿の女将をされていた方も多く、調理師免許を持っていますから、料理が上手です。「きまぐれ庵」というお食事処ではやまぼうしの会のメンバーが主になって月１回料理を出しています。

福井大学工学部建築建設工学科の学生が、古民家のリフォームやファッションショーを担当してくれて、夏以外の時期に民宿を有効活用しようと、会議室の貸し出しや、喫茶店をしたいなどと言ってくれています。

大学生やいろいろな人の強みを持ち寄ると大きなことができます。空き民宿を活用したギャラリーを作ろうと、１年目は高浜に住んでおられる画家に依頼して、５人のアーティストによる浜でオブジェ作りや、駐車場で大きな布に野染め、クラフトの民宿ギャラリーを開催しました。２ 年目は、地域の皆さんでパッチワーク展示や、遠州流生花のギャラリー、絵画展などを行いました。

●和田地区への思い

この先、和田地区の街並みはあまり変わらずに、このままであって欲しいと思っています。いろんな方にブルーフラッグをPRして、まちの環境維持をしたい。今後、高浜は高齢者率が30%になっていくと思うが、若者が気軽に年配の方に声を掛けてくれるような和田であってほしい。高浜町は箱庭のような地域であり、足を伸ばせば、青葉山で森林浴ができ、ブルーフラッグを取得できるような海もあります。心を癒したい人に来てもらえる場所になったらいい。高浜で仕事をしたい人、田んぼをしたい人、海に関わることがしたい人…老若男女の多くの人に来てもらいたい。

また、高浜町の自然環境をまるごと、子どもたちが勉強できる場所にしたい。高浜町のこれからをそんなふうに考えています。

（２）高浜国際交流協会　会長　池田　充宏氏

●和田の変化

私は高浜町の和田地区出身です。４年間程関西やアメリカ合衆国で生活していましたが、今は実家に戻ってきて、和田地区内に住んでいます。

和田地区の様子には「波」があります。昭和 30 年代の和田地区は、お金持ちの方々が、一家揃って長期滞在をする避暑地であり、たくさんの別荘がありました。私が小学生の頃は、3 人以上ならば子ども達だけで海水浴に行くことが出来ました。もし 1 人が溺れたなら、1 人は助けを呼びに行き、1 人は溺れた人を見ているように教わりました。小学生の頃の和田地区は、田舎の和気あいあいとしたビーチでした。その後、子どもが海水浴に行く際は、保護者など責任者の同伴が必要になりました。

昭和 40~50 年代に観光客が増加しました。道路が整備され、車での日帰り客が増えました。週末には一晩中暴走族が走りまわっているような状態でもありました。

観光客がたくさん来ていた時代が必ずしも良かったのかどうかは疑問です。白浜海水浴場ではたくさんの観光客が来る時代は過ぎ去り、ずっと和気あいあいとしたビーチのような時代に戻っています。お金持ちが来る時代から、多くの観光客が来る時代、今は「海が好きな人」が来る時代になりました。

浜茶屋を営んで、27 年になりますが、観光客が多く来ていた時代には、どこに人が座っていたかがわかるほど多くのごみがその場に捨ててあり、アルバイトの一日の最後の仕事は、観光客の残したごみ拾いでした。今の観光客は、90 数%の人がごみ箱にごみを片付け、カンやペットボトルを放置して帰ることがなくなりました。海が好きな人はごみの片付けをします。「海が好きで来ているから、海を汚くしたくない」と言っています。たくさんの浴客が海に来ていた頃は、「夏だから海へ行く」という気持ちで来ている人が多くいて、必ずしも海が好きという理由で来ていたわけではなく、自分が海をきれいにしなくてはいけないとは考えていなかったのだと思います。

駐車場の経営は浜茶屋を始める 10 年前、37 年前からしています。以前は、7 月中はきれいで、ごみを拾う必要もありませんでした。しかし、8 月からお盆の時期には、駐車場の車の両脇がゴミだらけになってしまうようなモラルの低い人がたくさん来ました。主観的な見方ですが、海が好きな人は 7 月になるとシーズンを待ちかねて海に来るのですが、8 月に来る人の多くは、海がそんなに好きなわけではないけれど、夏なのでとりあえず海に来るという人が多いので、ごみを捨てていく人も多くなる、という印象です。

観光客は減ったけれど、海が好きな人が来てくれていますから、海が好きな人たちが気分よく過ごせる環境を作りたいと思います。どのような浜が好きかは個人の好みですから、浜茶屋がたくさんあるにぎやかな海水浴場を望む観光客には和田海水浴場をお薦めしています。また一方で、にぎやかさが苦手なので白浜海水浴場に来たという人たちがいます。白浜海水浴場は比較的にのんびりと過ごせるため、そのような環境が好きな人に来ていただければよいと思います。

●ブルーフラッグ取得に対して

ブルーフラッグについては、昨年の 7 月頃に開催された会合で初めて聞きました。ブルーフラッグが取得できればよいと思います。世界遺産に登録されると観光客の増加につながると聞いています。住民の多くが、ブルーフラッグは観光客を呼ぶ一つの手段だと思っています。取得することで観光客は増えるかもしれませんが、私はブルーフラッグが観光客を呼

ぶ「手段ではない」と思っています。住民が「高浜町の海を世界基準の郷土の遺産として守っていく」という認識をしっかり持てれば良いと思いますし、ブルーフラッグ認証取得がそのきっかけになるとよいと思います。

ブルーフラッグによって観光客が来るか、来ないかは問題ではありません。例えば、高浜町民１万１千人の中でも、夏の間に頭まで海に浸かった人は、そんなに多くはないと思います。高浜町民にとって、海は身近にあって当たり前の感覚で捉えており、ないのと同じ感覚で日々を過ごしています。様々なイベントを実施することは、観光客を呼ぶにはよいかもしれませんが、海や浜を郷土の遺産にするのであれば、高浜町民が 1 日中海で遊ぶ日を作る、など高浜町民対象の「夏版ふれあい広場」のようなイベントをしたら良いと思います。

●地域の海を近しくする

和田小学校では、広い砂浜で「砂浜運動会」を開いています。12 年程前にテレビの番組で「自分の学校の誇れるものは？」という企画があり、和田地区のある家庭の子どもたちは「和田小学校の誇れるものは砂浜運動会だ」と言っていました。大人の運動会である「和田地区町民体育大会」を和田浜で行う。砂浜での町民体育大会は 3 回ほど実施されました。砂浜なのでケガの心配も少なく、雨が降っても大丈夫です。私は砂浜で体育大会をすると良いと思っています。しかし、反対の声も多くあります。理由は、お弁当に砂が入る、足腰の弱い高齢者が砂の上を歩くのが大変、といったことです。地区委員会では毎年、運動会をグラウンドでするか砂浜でするかを協議しますが、平成 15 年を最後に、12 年間砂浜で運動会は行われていません。

和田地区にきれいな砂浜があるのに、地元の人が砂浜で遊ばないという現状では、他地域の人に和田地区の海や浜へ遊びに来てほしいと言えないと思っています。

和田地区の浜はとても景色が良く、その景色を見ながら運動会ができるのは最高です。地元で砂浜運動会の企画運営を請け負いし、企業などの砂浜運動会などを開催してはどうかと思います。企業の社員は民宿で宿泊し、地元住民と一緒に楽しめるイベントに参加するといった企画を企業等に提案してはどうでしょうか。砂浜運動会は、グランドではできない海を使った競技ができ、運動会の様子をテレビ等に取り上げてもらえば情報発信にも繋がります。ブルーフラッグもそれが何であるかという話ではなく、ブルーフラッグと自分の生活が直結しないからなかなか理解されない、自分たちの生活に関係ない、と思われてしまう状況にあります。

●高浜町の課題…。

ブルーフラッグは、「今ある環境をより長く後世に残すための少しの後押し」のようなもので、雇用や経済などの効果を期待したら住民は息切れし、期待外れであると言い出し、ブルーフラッグ取得を目指す動きへの反作用が大きくなると思います。

ブルーフラッグ認証の要件に、「住民の理解」があるのは、海の近くに住む住民が、必ずしも海を好きでなく、海を遺産として誇りに思っていないからではないでしょうか。ブルーフラッグ認証を取るためには、海を理解して好きになって地域全体で取り組むべきという指導であり、住民の海への意識や理解を「後押し」するようなものです。

ブルーフラッグ認証を最初から観光に直結すると考えるべきでなく、ブルーフラッグは、「世界基準の郷土遺産」としてのきれいな海を残す、という本来の目的に沿って取り組めば良く、その結果として観光客が増える状況を生み出せれば有り難いと考えたほうがよいと思います。

●高浜国際交流協会の活動とは…。

高浜国際交流協会は 10 年前に創設されました。当時、高浜町の人口 1 万 1 千人に対して、外国の方は 350 人ほどいました。しかし今は 162 人まで減っています。162 人の外国人のうち、40 人程度が企業で研修をしています。南米の国々の日系人でワーキングビザを持っている人や、高浜の男性と結婚した外国籍の女性もいます。外国の方にブルーフラッグについての話はしていませんが、ALT(外国語指導助手)のシン・クォン・チャン氏は、ブルーフラッグ推進部会に参加しています。

高浜国際交流協会は 2 本立ての活動をしています。1 つは、町内に住む外国の方が住みやすい環境を作るためのコミュニケーションの場づくりです。2 つ目は、海外交流です。高浜町は、韓国の保寧市を友好都市としていて、訪問者が来ることもあります。中学校ではオーストラリア派遣をしています。高浜町に 20 年以上暮らしている外国の方と一緒に、その方の母国を訪問するという事業も行っています。今までにペルーや中国を訪問しました。

高浜国際交流協会のスタッフは全員ボランティアでイベントなどを開催しています。毎年 1 月にウインター・ホリデーズ・パーティーを開催しており、120～130 人ほどが参加します。本格的な着物の着付けや地域のコーラスグループ、女性グループの銭太鼓などの舞台発表も行っています。夏はサマー・ホリデーズ・パーティーを開催して、100 人ほどで砂浜 BBQ をします。外国の方々も、高浜の海が好きだと言っています。

●海外からのお客様には…。

ブルーフラッグを高浜町の PR に活用したい。ブルーフラッグを取得することで、高浜町に行ってみたいと思う外国人が増えることを期待します。高浜国際交流協会のメンバーは外国人を受け入れる体制づくりに貢献できると思います。高浜町に来ていただいた外国の観光客が楽しんで頂き、帰国後も高浜での楽しかった経験を話していただけるようにしたいと思います。ヨーロッパ、カナダの方は何かをするというのではなく、ゆっくりと過ごすことが好きだそうです。同じ場所にゆっくり滞在したい方もおられるようで、観光名所めぐりばかりをする日本人とは違うようです。

今、高浜町にはホテルが少ないですが、外国の方はホテルではなく、民宿に泊まるのが良いと聞きます。

また束縛されるように、決まったスケジュールで観光し、移動することをあまり好まないようです。以前 ALT に来ていただいたアメリカ人夫妻に、高浜での生活はどうかと尋ねると、自分たちが「独立した人間」として扱われていないような気がする、と言っていました。周りの人が世話をやきすぎるのだと思います。外国の方は自分の意志で自分の行動を決めたいようです。外国の方へのおもてなしに意気込む必要はないのかもしれません。

●ブルーフラッグ取得に向けての課題は…。

私自身多忙で、ブルーフラッグ推進部会に参加できていませんが、ブルーフラッグ推進部会内でいかに共通認識を持つことができるか、が重要課題だと思います。今はメンバー内、地域住民間で共通認識を作る時期だと思っています。認識を共有することなしに次の段階に入ると、意識がバラバラになりうまくいきません。話し合いの中で、共通認識をもつことができたら、そのあと広めていく作業をしていけば良いと考えています。

（３）高浜町教育委員会　仲野　博之氏

●住民の理解を得るために…。

ブルーフラッグ認証取得の話が出始めた頃、まちづくり課に所属しており、「観光」に関わっていました。自分たちに何ができるかという自問からスタートしました。ブルーフラッグを取得する意味をすぐには理解できず、ブルーフラッグ認証を取得することによって何か効果がでなければ、地元住民にブルーフラッグが理解されないと思っていました。しかし、ブルーフラッグは人をつなぐ「手段」であると分かりました。

ブルーフラッグ取得の話があってから、２年が経ち、ブルーフラッグ認証の本当の意味を理解し始めた人が、徐々に増えてきています。安心安全な海構築会議もスタートしました。最近では、浜茶屋がブルーフラッグの話をするようになり、各浜の浜茶屋の組合で話がされるようになりました。ただ色々な考えがあるのが現実です。

ブルーフラッグを進めていく時は、地元にグループをつくって進めていくことがよいと思います。和田地区にブルーフラッグ推進部会ができたことは、地域密着のグループとの協議ができるのでよかったと思っています。

田舎では、ブルーフラッグ取得による効果が具体的に見えることが必要です。田舎に行くほど、１ つ何かをすることで劇的に何かが変わるようなイメージをもちます。しかし、ブルーフラッグを取得したからといって、急に観光客が増えるといったことはないように思います。実際は地道な活動の積み重ねが必要であり、すぐに状況は変わりません。町をあげてブルーフラッグに取り組むには、あと 10 年くらい必要になるかもしれません。そして、ブルーフラッグ取得はゴールではないということを町民に伝えていかないといけません。

ブルーフラッグを取得するにはするべきことが多く、住民がまた新しいことが始まったと思うのではないかと心配しています。ブルーフラッグ取得の要件があまり難しくないことを住民１人１人に説明できるとよいのですが、なかなか難しい。グループで集まっていただいて説明をしても、うまく伝わらないかもしれません。

●教育委員会の役割

今は、高浜町教育委員会に所属し、社会教育を担当しています。子どもたちにどうやって高浜の魅力を伝えるかを考えています。子どもたちが高浜の魅力に触れ、大人が伝える役割をもてるようなプログラムを考えます。

高浜町には、社会教育施設は公民館が ４ つ、体育施設が ５ か所、児童館が４つあります。和田地区に限れば公民館が１つ、和田小学校に、体育館が１つ、グランドが１つ、公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団の体育館が１つとグランドが １ つあり、体育施設としては計 ４ つ、児童施設が１つあります。これらの社会教育施設を活用していきたい。

今の子どもたちは、私の子どもの頃より海に行く回数が少なくなっています。感覚的には、子どもたちは家で遊ぶより、海岸で、海で遊ぶとよい、砂浜に行ったほうがよいと思います。海ばかりでなく、山でも遊んで、海と山のよさを知ってほしいと思っています。

学校に関しては、学校外で授業をしてほしいと思いますが、安全管理などリスクを考えるとなかなか外に出ることができません。しかし、ブルーフラッグ取得をきっかけに年間で１、２時間でもいいから学校外での学習機会を増やしたい。教育委員会としてできることはあると考えます。公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団との連携など、活用できる施設やプログラムなどの資源は活用したいです。

教育委員会の中でも、「ブルーフラッグとは何か？」という状況があり、職員にどう伝えていくか模索しています。ブルーフラッグ推進部会でもブルーフラッグをどのように伝えていくかを考えており、話合いの中で出てきたアイデアを教育委員会のできる範囲で実施していきたいです。教育委員会として、やっていきたいことを考え実施し、他の団体とその目的やしたいことが重なれば一緒に動きたい。実際取り組んでみたら成功することも、失敗することもあると思いますが、ブルーフラッグ推進部会は、何でもやりたいことが言いあえる会議です。

（４）和田公民館　館長　村宮　博明氏

●和田の風景と人々

私は和田に生まれ和田で育ちました。和田を離れていた９年間以外の、約 60 年は和田に住んでいます。

高度成長期の和田浜には、最大で約 100 万人の海水浴客が来ていました。今は、激減して 20 万人を切っています。

子どものころ、私の実家は民宿をしていましたが、自分の寝る部屋もないほど賑わっていました。今も夏はたくさんの海水浴客がおとずれますが、夏が終われば人っ子一人いない浜とのギャップが私は好きです。その風景や雰囲気の違いが、大好きなんです。人がいない季節も寂しくはありません。その寂しさがいいのです。

和田地区の人は、海や浜が大好きです。昔から和田地区の人は、浜を大切にしてきました。代々浜をキレイにする気持ちを、引き継いで来ているのです。年に何度かの「浜掃除」にも、地区のほとんどの人が参加することを当たり前と思っています。ですから、今でも海の水も、海底が見えるほどキレイです。

海以外も和田の風景は、とても美しいと思います。私も、いろんな所に行きますが、自画自賛ですが、和田より美しい風景を見たことがありません。白い砂浜、透明度の高い海。島の向こうに見える若狭富士とも呼ばれる青葉山に沈む夕陽。時として「海霧」がかかった幻想的な風景も見られます。私は暇があれば和田の風景写真を撮っていますが、ずっと見ていても飽きない和田の景色は大好きです。

●公民館の活用

公民館ではいろいろな講座を実施しています。子どもを対象にした講座では、磯や川に行ったり星空を見たりして自然に親しむ講座です。「和田の自然を大切にして欲しいことと、素晴らしい風景を美しいまま引き継いで欲しい」からです。従って、これからも子どもを対象にした「環境教育」を、もっともっと進めて行きたいと考えています。この素晴らしい環境を、100 年後も残したいからです。和田に住む大人も子どもたちも、海がキレイなことを当たり前のように思っています。素晴らしい町に住んでいることに、気づいていない人が多いのです。だからこそ、一度海を汚すと元に戻すことが大変なことや、先人たちが海をキレイに守ってきたことを伝えていかないといけないのです。

そこで夏休みには、「川の生き物調査」や、「磯の生き物調査」を実施しました。自分たちの住むところにどんな生き物たちがいるのか、を身近に感じて欲しいからです。

子どもたちが嬉々として生き物を捕まえているのは、見ているだけで気持ちが爽やかになるのです。川には「絶滅危惧種」の魚がいます。海には危険な生き物が棲息していることを、学ぶことも大切だと思うのです。

和田小学校では、今年は５月に５年生が授業で「砂浜の生き物調査」をしました。水際には小さい魚やヒラメなどの稚魚がたくさんいます。稚魚のうちはこんな身近にいる生き物を発見することで、磯を大切にしなければいけない理由も学んで欲しいのです。

●小学校との連携

公民館としては和田小学校と、連携して事業を実施することもあります。「磯の生き物調査」は、学習を学年全員で実施することは危険を伴い難しいのです。安全管理の体制がしっかりしていないと、実施することはできません。そこで和

田地区にいるたくさんの「ライフセーバー」たちに協力してもらうことで、安心安全に講座を実施することができています。彼らはとても協力的で、喜んでイベントのサポートをしてくれます。また「川の生き物調査」では川の環境を守っている、グリーンネットや営農組合のみなさんの協力があります。そんないろいろな組織と連携することで、子どもたちの磯や川での環境学習が実に安全にできる体制があるのです。

公民館の役割は、講座を実施し交流の場を作ることでもあります。高齢の方が子どもたちの「盆踊り」の講座や「川」の講座を、サポートに来てくださいます。田植えや稲刈りや餅つきやしめ縄作りにも、たくさんの方がサポートしてくれます。和田の地区の皆さんは、「地域の子どもたちは、地域のみんなで育てよう」という意識が強いように思います。和田小学校の行事や登下校のボランティアは、年間で 1,300 人を超えます。学校と地域の「絆」が強い証だと思います。

私の前職は高校の体育の教師です。そこで学校からの依頼もあり、年間に 10 回程度の出前授業や親子レクリエーションにも行っています。そんなこともあってか小学校は私の思いや活動に理解があるようなので、これからも連携しながら「環境学習」を進めていきたいと思っています。

●公民館の課題

今、和田公民館の活動は、70 歳以上の高齢者に依存しています。全国的にも公民館活動の課題は、40 代や 50 代の人にどう関わってもらうか、にかかっています。彼らが公民館活動に興味を持ってくれれば、活動の幅は大きく広がります。しかしながらいろいろなアイデアを出しても、なかなか参加してもらえないのが現実です。

公民館には「放課後児童クラブ」があります。日々、子どもたちと関われることで、学校との連携や地域とのつながりもできます。気が長い話ですが、この子たちが将来公民館活動を支えてくれる柱になり、課題の克服につなげてくれることを楽しみにしています。

●ブルーフラッグと地域住民

今はまだ、住民は「ブルーフラッグ」についての理解は、あまりできていないように思います。住民から「ブルーフラッグ」について聞かれることがあるように、活動を知る人は少ないようです。「ブルーフラッグ」の話が急に出てきたこともあり、認識されていない状態と言えます。従って、これからはもっともっといろいろいな機会を通して「ブルーフラッグ」のことを伝え、取得を目指したいと思っています。

●認証取得に向けて必要なこと

ブルーフラッグ取得のネックになっていると考えられているものに、「ロケット花火大会」があります。今年の「ロケット花火大会」の翌日に砂浜の「キレイさ」を測定したら、D 判定だったそうです。私も一緒に浜を掃除し問題はないと思えたのですが、それでも問題があったのです。いつもは A 判定だったそうですが、砂浜に這いつくばって拾ったにもかかわらず、D 判定だったのです。「ブルーフラッグ認証」を継続することは、とても労力が必要だと痛感しました。しかし、「ブルーフラッグ認証」の継続のために、住民に負担を強いることはできません。なぜなら、負担が増えれば「ブルーフラッグを取る必要があるのか。取る価値があるか」という、話になりかねませんから。

現在、ブルーフラッグ推進部会では、「ゴミ問題」や「犬問題」について話をしています。「ゴミ問題」についてはライフセーバーを中心に、観光客を対象に分別や浜をキレイにする活動への巻き込みをしています。まだ十分とは言えませんが、少しは成果が出ているようです。「犬問題」については、来年取得を目指すのなら、今年から浜に入れなくなることを周知徹底すべきではなかったかと思います。地域の人は、朝夕の散歩がほとんどなので、問題はないと思います。しかし、

観光客は、犬を砂浜に入れたり、中には海水浴場で泳がせたりしている人もいます。周知できていないのに、ブルーフラッグを取得して突然ルールができると、問題が起こる可能性があることを心配しています。今後は、観光客や住民の意識を高めていくことが大切だと思います。

ブルーフラッグ取得のために必要な 33 項目のうち、和田海水浴場はそのほとんどをクリアしています。しかし、ブルーフラッグを取得し継続するためには、浜茶屋の方の協力は不可欠です。浜茶屋の方が浜の掃除をし、ドラム缶のゴミを分別しています。観光客は分別が面倒なのか、ドラム缶の周りに置いて帰ります。観光客に分別してもらうことを徹底しないと、浜茶屋の方の負担は大きくなるばかりです。地元の人が分別をするのではなく、観光客に自分たちで分別してもらうことです。

ブルーフラッグを取得したことで浜茶屋さんの負担ばかりが多くなると、もうブルーフラッグは要らないということにもなりかねません。捨てられるゴミのほとんどはコンビニからのものや、自分たちが持って来て不要になった壊れたテントや BBQ コンロであることに問題がありそうです。浜茶屋さんが販売しているものはごくわずかで、捨てられる多くのゴミは浜茶屋さんの負担になっているのです。

大変なことかもしれませんが、しばらくはゴミの分別の指導員のような存在が必要かもしれません。お願いすれば一部の心ない人々をのぞいて、家庭ゴミでも分別をする習慣はありますから、やってもらえるようになるように思います。観光客に「自分たちの浜」という気持ちを持ってもらえるようになれば、ベストなのですがそれはなかなか大変なことです。

「ブルーフラッグ推進部会」には実に様々な人が参加しています。従って、多様な意見を聞くことができる仕組みはできています。和田地区の人々は利害に関係なく、ものが言える人が多いことが幸いです。個人的には住民の意識が浸透してから取得しても、遅くはないと思います。ただ、私たちはこの素晴らしい「海」の町に住んでいるということに、すっかり慣れてしまっていると思います。「ブルーフラッグを取る」ということは、そんな「慣れ」から私たちの目を覚ましてくれるような気がします。そういう意味で早期に取得することは大切で取得をきっかけにして、地区の人に「高浜の海」の素晴らしさを再認識して欲しいと思うのは、私だけでしょうか。

（５）NPO 法人おひさま　小島　真弓氏

●「おひさま」の活動は…。

高浜町には、障がいをもった子どもをもつ親の会「高浜町つくしの会」があります。障がいを持つ子どもたちの「場」を作りたいと、会のメンバーと話をしていました。しかし親の会だけでは実現することができず、行政に支援をいただき設立したのが「おひさま」です。障がいを持つ子どもたちの親や障がい児支援に関心のある人が集まっています。現在会員 16 名、スタッフ６名です。対象は、高浜町が日中一時支援を大飯町とも契約をしているので、大飯郡に暮らす障がいを持つ子どもたちです。今は「おひさま」の会員の子どもを中心に預かっています。

子どもを預かるスペースが 20 畳ほどしかなく、子どもたちの特性がぶつかり合うので、同時に 6 名を受け入れるのが限界です。場所が広ければ、もっと多くの子どもを預かることができるので場所を探しています。町から離れた所には、小学校の空き校舎などがありますが、私たちは町の中心に子どもを預ける場所を作り、交流を多くもつことで理解が深まり、子供たちの社会性も育つと考えています。

小浜市に特別支援学校があり、授業期間はスクールバスで通っています。でも、夏休みなどの長期休暇や放課後は子どもを預かってはくれません。長期休暇は社会福祉協議会が子どもの預かりをしていますが、放課後は預ける場所がありません。母親が働けない状況になってしまい、子ども達の成長も家庭内に限られてしまいます。子ども同士の遊びを大切にしたいという思いもあり、「おひさま」を始めました。

●人柄に惚れた

九州出身ですが、和田地区に住んでいます。和田地区の方の人柄に惚れていました。障がいがあるため、転居すると子どもが友達づくりに苦労すると思い、幼い頃から自然にわが子を受け入れて下さる人柄のよい和田地区に永住することにしました。和田のよさは、住民の方が変に干渉せず、それぞれのよさを認め合って高めようと声を掛け合っているところです。人任せにせず、お互い協力し合う体質があります。

子どもが小学校の頃は、「和田 de 路地祭」に参加していました。６年生の時、独自企画があり、準備から参加しました。住民の方と交流の中でわが子は足を引っ張る側だと思っていたのですが、住民の方が子どものよさを認め、教えてくれ、言葉で伝えてくれました。子どもたちはのびのびしています。自信を持って活動をしています。卒業後も温かい声を掛けてくれています。

また、和田地区の人は、公民館のイベントをみんなで盛りあげます。団結するのに地区の規模がちょうどよいのです。「人足（浜掃除）」は最初一家に１人行けば良いと思っていましたが、今は家族みんなで行くことにしています。１人でも多い方が、浜がきれいになるからです。元々海はきれいなので、海をきれいなまま保っていきたいという意識です。

和田の住民になってから、なおさら海を守っていきたいと感じるようになりました。以前は社宅に住んでいたので、「人足」には義務的に参加していました。しかし、子どもが海を好きなのに、私が協力しないわけにはいきません。

高校が町になく町を出た息子が地元に帰ってくると、和田の海に癒されると言います。子ども達はとても海を愛しています。私も海が自分を癒し、疲れを取ってくれるように感じます。九州の海では感じたことがありません。自然に癒されるのが和田地区の海の魅力です。

●ブルーフラッグ推進部会に参加して…。

ブルーフラッグ推進部会のことを最初に聞いたのは、昨年です。「おひさま」では昨年１年間かけてバリアフリーマップを作成し、今年３月に完成させ、配布しています。高浜町内のバリアフリーの状況を調査する中で、若狭高浜観光協会に町内のバリアフリーの宿泊施設について尋ねました。その際に、ブルーフラッグに関する説明を受け、バリアフリー部門で協力してもらえないかと依頼されました。バリアフリー調査の結果、高浜町の中でも和田地区は一番バリアフリーが進んでいて、ブルーフラッグ推進部会に参加することでより進むと思いました。障がいを持つ子どもの親の多くは、子どもたちを海で遊ばせたいと思っていますが、安全面や施設面での不安があり諦めがちです。和田地区には絶好の環境があるのだから子どもを海で遊ばせたい、状況を改善できるならば、という意識で参加しています。

ブルーフラッグ推進部会では会を何度も重ね、ようやくブルーフラッグ取得の意義をメンバーが実感し始めています。来年ブルーフラッグを取得するという期限があった方が、集中して頑張れます。期限を先に決めても、ぎりぎりに力が入ることになると思いますが、来年取得するという期限が目に見えているほうが、団結できて良いと思います。

ブルーフラッグ推進部会では、海にはどんなバリアがあるのかということや、昔海水浴を楽しんでいた世代が高齢化して海に行きたいけど車イスだから行けない、という話を聞きました。そこで若狭和田ライフセービング発案で、障がいを持つ子どもたちとライフセーバーが一緒になって海で遊ぶイベントを行うことになりました。高浜中学校の教員の方がライフセーバーの活動をしていて、その方が中心となって、親と離れて海で安心安全に遊べるように考えてくださっています。ライフセーバーが大勢いる和田地区の海だからこそできるんです。こうやって、他団体とのつながりが増えていくことで、バリアフリーの情報がどんどん膨らみました。ブルーフラッグ推進部会に参加して良かったと思います。

ブルーフラッグ取得に向けて、今年和田地区に身体障がい者用の駐車場ができました。シャワー室も整備予定です。とても素早い対応でした。今後、砂浜の一部をコルクボードにして波打ち際まで車イスで行けるようになると良いです。事務局の方に実際に車イスに乗っていただくなどの体験もしていただいています。いろいろな方にバリアを体験していただけたというだけでも、ブルーフラッグ推進部会に参加して良かったと思っています。

障がい者は海で遊ぶことを諦めなければならない、という状況がおかしいです。和田地区のきれいな海に行きたくないわけがありません。「おひさま」だけでは今の状況にできなかったので、ブルーフラッグには感謝しています。いずれは障がい者団体が遊びに来る「定番の海」になればよいです。

●障がいをもつ人たちの仕事の場に

「おひさま」では常に障がい者の就労を考えています。その仕事の１つに、海の清掃を考えています。障がいを持つ人たちはそれぞれの個人の特性があるので仕事を選べるのが理想ですが、就労の場が限られています。障がい者の就労の多くは、パン作りや清掃などで、障がいをもつ人たちの特性に関係なしにあてがわれています。彼らの特性が就労に活かされていません。

浜掃除には最初はボランティアとして関われるのがよいと考えています。お金が支払われると健常の支援スタッフと同じ仕事になって負担になってしまいます。床は本当に拭いたのかわかりにくいですが、浜の清掃は目に見えてきれいになるので、仕事の成果が見えやすい。多くの方の役にたてる機会でもあります。障がいを持つ人が自然に癒されることもプラスに働きます。ブルーフラッグを取得した後、浜の清掃が「おひさま」の仕事になると、障がいをもつ人たちが町の大事な役割を担うこととなり、自信を持って取り組むことができます。そのような役割を担える「おひさま」になっていきたいです。障がい者の就労が実現するかどうかは別にしても、障がいをもつ人たち自身が、浜掃除に参加できると気づけたということは自信になると思います。

（６）若狭和田ライフセービングクラブ　細田　直彦氏

●ライフセーバーの仕事とは

若狭和田ライフセービングクラブでは、ブルーフラッグの取得を目指しています。そして、ライフセーバーの数を増やすために、ライフセーバー講習会の回数を通常の倍行い、新加入が 15 名増え、全員で 70 人ほどのメンバーがいます。月１回練習会をしています。また資格を持っている大阪体育大学の学生４名を８月 11 日から 24 日まで受け入れ、安全管理体制を強化しています。

ライフセーバーは、浜を見張るタワー３基から広いエリアを監視する人、タワーとタワーの間を巡回して監視をする人(ビーチが 1.2km と広いため)、本部で応急手当や迷子の対応する人、事故が起きた時にフォローをする人、休憩のローテーションで仕事しています。ライフセーバーと聞くと、救助活動を行う人に思われがちですが、溺れている人を出さないための活動であり、監視を行い、溺れそうな人や溺れる危険がある人には声を掛け、泳いでいる場合には連れて帰る活動をしています。

新しい取組としては、ブルーフラッグ推進部会で健常者だけが入れる海水浴場はおかしい、という話になり、「おひさま」と若狭和田ライフセービングクラブが協働して、障がいをもつ子どもたちが海で遊べるイベントを行うことにしました。「おひさま」が部会に参加しているので、一緒にできることを考えました。

●認証に向けての課題

部会では、ライフセービングとブルーフラッグ、海とハンディキャップなどをキーワードにいろいろなアイデアを出しあえるようになってきました。高浜国際交流協会との関わりは、ALT のチャン氏がライフセーバーになるトレーニングをしているので、チャン氏と何かできないか、という話はしています。

しかし、課題も山積みです。第三者が和田地区の浜を見た時、既にブルーフラッグを取得している海外のビーチと比べ、きれいなのかはよく分からない。他のビーチに比べて、民宿が少ない、英語が通じる宿がないといった問題もあります。また、海水浴客に和田地区の浜についてのアンケートなどを取っておらず、ニーズが把握できていません。今の状況でブルーフラッグを取得したとしても、ブルーフラッグの価値を継続的に保てるか不安です。

そして、ブルーフラッグは国際認証ですが、ブルーフラッグ推進部会では誰もブルーフラッグを取得した海外のビーチへ行ったことがなく、それぞれが思い描いているブルーフラッグを取ろうとしています。他の認証ビーチがどのような状況で管理運営をしているかを知らないまま、ブルーフラッグ認証を取得すると、ブルーフラッグのネームバリューで海外の方が高浜に来られても、浜はきれいかもしれないけれど、他の面で期待外れになってしまうかもしれません。世界の基準と日本の基準には、差があるかもしれません。今は高浜町の海岸の基準でブルーフラッグを見ている状態です。書面上の規定はクリアできますが、ブルーフラッグを取得した海外のビーチについて、インターネットで少し調べた程度しか知らない状況でよいのか心配しています。

ブルーフラッグについては取得するためのプロセスが大事だと考えています。平成 28 年に取得するという短期間の準備だと、そのプロセスが成熟しません。認証取得のプロセスが未成熟のままで、ブルーフラッグを取得すると、この程度の努力で取得できるのかという認識にならないか危惧しています。

ブルーフラッグ推進部会は会議や活動において盛り上がっていますが、地域住民はブルーフラッグについて聞いていない、

知らないと言います。ブルーフラッグ推進部会のメンバーだけが動いているような温度差を実感として感じています。地元住民とブルーフラッグ推進部会メンバーとの溝や情報の格差ができつつあるので、どう埋めるか考えなくてはいけません。ブルーフラッグ推進部会のメンバーは月 2 時間の会議 4 回、計 8 時間でようやくブルーフラッグの意味を分かってきました。今はまだ住民に説明していてもブルーフラッグの意味の理解まで到達していません。この半年のブルーフラッグ推進部会の動きは、住民に十分に伝わっていなく、部会のみが先に進んでいるように思えます。

ブルーフラッグを取るためには、市民をどう巻き込むかが重要な課題です。和田地区には約 3,000 人の住民がいます。しかし、町民への周知、理解促進のためにすべきこと、できることについてはこれまであまり考えてきませんでした。部会のメンバーが住民にブルーフラッグの価値観を説明して、理解しあう場を作っていかないといけないと考えます。公民館の定期的な活動にブルーフラッグの理解につながる内容を盛り込んでいく、ブルーフラッグの冊子を配布する、などすべきことがたくさんあります。T シャツとのぼりを使っての PR は進んでいますが、まだまだ周知は十分ではありません。予算があれば、住民に理解してもらうためのチラシや広報ツールを作りたい。毎日 10 分行うごみ拾いに参加した人たちにチラシや広報物を配布することはできます。また、和田地区の住民の 30%が「定期的に行われる海岸清掃」に参加しています。しかし、4 月の「定期的に行われる海岸清掃」の場でブルーフラッグについて話をしませんでした。ブルーフラッグ推進部会があることさえ、地域住民に知られていないのではないかと思います。

9 月中旬以降、海の利用が落ち着くので、今後我々のクラブに何ができるか話し合いたいと考えています。まずは自分たちにできることをしていきます。犬の散歩に関しては、犬の散歩ができないと言うと、毎日散歩させていたのに、と言われてしまうので、規制をするのではないことを言い方を工夫して上手く言わなくてはいけません。年 1 回のシンポジウムだけでは不十分なので、住民を巻き込む方法を考えて動いていかないといけない。理解していただくために、いろいろな施策をしていかないといけません。

（７）若狭和田ライフセービングクラブ　須藤 竜乃介氏

●ライフセーバーになった理由

高校生の時、野球をしていました。その時の顧問の先生が大学でライフセービングをしていたことがきっかけになり、始めました。中学生から 50 代くらいまで幅広い世代が参加しています。事故をなくすためには、コミュニケーションが大切です。多い時では 15 名のライフセーバーが活動しています。無線で、様子がおかしかったりする遊泳者の情報を伝えると、監視に入っている仲間も同じ遊泳者が気になっていたという声を聞いて、一緒に監視をしている！という感覚が重なり合うのがおもしろいです。事故がなく、1 日無事に終わりお客さんが笑顔で帰ってくれのが理想です。ライフセービングはやりがいがあります。

●ブルーフラッグ取得に向けて大切なこと

ブルーフラッグがうたう安全性はライフセービングそのものです。安全な海の管理体制が整備されていなくては、観光客がたくさん来るようになったとき、1 日 10 人溺れ、5 人亡くなったということになるかもしれません。お客さんにはライフセーバーがいるから安心して海を楽しめる。浜茶屋（海の家）や地域の方にはライフセーバーがいると安心すると言ってもらえています。何かあった時に救助できる体制があることは、安全に遊んでいただく上で重要です。だからこそ、観光客を呼び込めます。水難救助員が沖から、ライフセーバーが浜から監視することで、観光客は安心して海水浴を楽しむことができます。

ブルーフラッグを掲げる期間は夏だけとなっていますが、実際には冬、サーフィンやボディーボードをしに来る人がいます。年間を通じてライフセーバーや水難救助員、監視員がいれば、ブルーフラッグを掲げる期間を延ばすことができます。逆を言えば、監視員を置いている夏しかブルーフラッグを掲げないとなれば、季節的な認証になってしまいます。1 年間掲げてこそ、管理の行き届いた海岸と言えます。

ブルーフラッグ推進部会の第 5 回会議までは、ブルーフラッグを取った後どうするかといった協議をしてきました。第 6 回会議で初めて、「なぜブルーフラッグを取るのか、和田浜にどのような価値をもたらしたいのか、何を後世に伝えていきたいのか」という話しあいをしました。それまではメンバーの共通認識がないまま、取得したあと何をするかをメインテーマに話をしていました。地域住民の理解や協力等、地域住民を巻き込み、意欲や取り組み高めていかなくては、ブルーフラッグ取得し、継続・発展は難しいと思います。ブルーフラッグ取得により観光客が増えたら、民宿などの観光客の受け皿をどうするかといった課題もあります。民宿の経営者が高齢化のため廃業している現状と、将来を見据えてのバランスを取っていかないといけません。

ブルーフラッグを取ることで、浜の価値が下がってしまう危険性もあります。今和田浜が 80 点としたら、ブルーフラッグを取ることで 120 点にしようとしていますが、120 点になった時、実際海に行って整備されていなければならないことがされていなかったら、観光客の期待を裏切ってしまうことになりかねません。評価が良くなかったとき、悪い口コミが広がり、80 点のものが 60 点になってしまうかもしれません。

日本で初めて取得するため、海外の基準や評価を翻訳して、日本のビーチに合わせた評価基準をつくることになります。そのため、ブルーフラッグには、海外と日本とで少し異なる基準もあります。海外と日本の評価基準に差があった時、海外のお客様に満足いただけないと問題になるかもしれません。そういったことも考えながら、認証取得を進めないといけ

ません。

想定していたスケジュールに比べ、事業の進みが遅れていると捉えています。その上住民の巻き込みが十分でありません。ブルーフラッグ推進部会が持っている資源をアウトプットして、メンバーそれぞれがもつ強みを活かした役割を担い進めていけば、事業が加速すると思います。ブルーフラッグ推進部会の会議では、今抱えている課題、特に地域住民の巻き込みについてどういう活動をしていくかを協議し、各メンバーにできること、すべきことをしていきたいと考えます。今は、ごみ拾いをする際に使用するごみ袋にブルーフラッグマークを付けることを提案しています。

（８）高浜まちづくりネットワーク　山田　志穂氏

●高浜町づくりネットワークとブルーフラッグ

高浜まちづくりネットワークが実施するイベントは、町の歴史や民話を継承するための体験学習や街歩きのガイド、箱庭市といった手作り雑貨の販売などです。直接ブルーフラッグに重ねてはいません。また、高浜まちづくりネットワークのスタッフもまた十分にブルーフラッグを理解していないので、高浜町役場まちづくり課にブルーフラッグについて説明をしていただく機会を作りたいと思っています。

●ブルーフラッグへの思い…。

ブルーフラッグ推進部会には、和田地区の主要な人が参加しています。和田地区の人は、ブルーフラッグについて聞いたことがあるという程度まで理解が浸透しています。町の広報紙に掲載され、あちこちにのぼりが立っています。私の知り合いは、まちづくりには関心がないのですが、ブルーフラッグについては知っていて、きれいな海があるからブルーフラッグの認証が取れるといったイメージを持っているようです。また先日、高浜町で開催されているロケット花火大会はブルーフラッグ取得にとって問題にはならないのか、といった話にもなりました。

きれいな海に対して認証されるのがブルーフラッグであり、ブルーフラッグ取得のためには課題があることを知っている人が増えてきています。ただ住民の中には、高浜町役場は新しい事業を次々と行う傾向にあるため、「また町が新しい事を始めた」といった見方、印象を持つ人もいるようです。少しずつですが自分たちで思い立ち、動き出すという住民が、この2、3 年で増えてきたように感じます。

ブルーフラッグに継続的に取り組むためには、和田地区にブルーフラッグや「和田 de 路地祭」といったまちづくりを専門に担う拠点があるとよいと考えています。和田地区でどのようなブルーフラッグの活動をしているか答えられる窓口、専門に扱う組織があるとよい。和田地区で環境教育を進めるためにも、拠点ができれば人々が気軽に集まり、ブルーフラッグについて共有できます。ブルーフラッグを取った後も、ブルーフラッグを継続しなくてはいけないことをいつも思い出せる場所があるといいなと思います。

ブルーフラッグ推進部会では、環境教育プログラムを担当しています。先日、若狭高浜観光協会の主催で福井県立大学と海水浴客を対象に環境教育プログラム「海の生き物観察会」が行われました。福井県立大学の富永先生に生き物の説明をしていただくという内容です。集まった子どもも若者も一緒に、海に沈めておいた大きな網を海の底から引きずりあげて、海底の生きものを捕まえて、桶の中に入れ観察しました。富永先生は、「浜には魚の稚魚がたくさん生きています。稚魚は大きくなったら沖に出ていきます。海水浴場であるこの浜にも小さな命がたくさんあります。だから、この海や浜をきれいにすることがとても大切であり、海の生態系を守ることになります」と話し、参加していた子どもやその保護者、若者も、「生きものがいるんだ」と話しはじめ、「この生きものは何？」「名前は何？」と質問を先生に投げかけました。1 ターン 20 分を 3 回行い、各回 10 人ほどの参加者計 30 名が集まりました。講座という形式ではなく、浜で網を引き揚げる子どもたちがいて、捕まえた魚を見ながら浜や海の大切さを伝える体験プログラムから、私も知らないことを多く学ぶことができました。夏に観光客対象に実施できるイベントが増えました。

●伝える人になる

環境教育だけをしたいわけではありません。環境教育が子どもの成長に有効だと思っていますが、それだけではなく、子どもが育つ環境を整えたいと考えています。

和田地区が好きで引っ越して来ました。良い環境を未来に残していくために、高浜まちづくりネットワークの活動を、時間をかけて住民に伝えていかないといけません。住民が高浜まちづくりネットワークの活動を理解することで、ブルーフラッグも含めた住民が参加できるまちづくりを進めることができます。

ブルーフラッグを取得し継続することばかりを意識して、ブルーフラッグを使って何かするといった考えがありませんでした。「和田 de 路地祭」のチラシにはブルーフラッグのマークが入っているし、ブルーフラッグのブースを出すことも知っています。和田地区に関わることだからブルーフラッグが PR されているという認識はありました。ブルーフラッグを利用するというより、和田地区で行うブルーフラッグ事業なので、横のつながりができればよいと思っていた程度でした。

部会メンバーである私でさえ、ブルーフラッグを“取らなくては”という認識が強かったから、地域住民はなおさらです。きれいな海を守り、子ども達に残していきたいという気持ちはたぶん住民全員に理解されます。ブルーフラッグを通して、海だけでなく、人の生き方、町での暮らし方が変わることを住民にはっきりとわかりやすく見せていくことが大切です。

しかし、住民にブルーフラッグを伝える人やそのための場所が足りていません。私自身がブルーフラッグを伝える人にならないといけない、とわかってきました。

現在、移住者が集まり、移住促進を話し合う会議で、若狭和田ライフセービングクラブとは議論しています。会議では、人口減少をテーマにしています。自分たちが何をできるか考えなくてはいけません。ブルーフラッグ推進部会を、自分が何をしたいか、何をしてほしいかの提案を出しあう会議にしたいと思っています。

（９）高浜まちづくりネットワーク　堀口　幸世氏

●高浜町の地域性

高浜町の一番の課題は、住民参加、住民を巻き込むことです。高浜町では、ほとんど新しい事業が立ち上がるときは行政主導であり、役場の職員が高浜町の将来について語り、それを聞いた住民がやってみようと思い、活動の核となる住民が集まり組織化されていきます。しかし、多くの住民の参加を得ることができにくい。今まで高浜町民が、まちづくりを行政だよりにしてきたことが原因かもしれません。

ブルーフラッグに関しても、高浜地区の多くの住民は和田地区がしていることで、関係ないと思っているかもしれません。

また高浜地区で生まれ育った住民と、結婚などで町外から来た住民との意識の違いがあります。70～80 代の女性の方でもう 50～60 年高浜町に住んでいるのにもかかわらず、“私はよそものやし”と言われる人もいます。また、女性の社会参加が中々なされない地域でもあります。

でも和田地区は違うんです。「和田 de 路地祭」のイベントに見られるように主体的に地域住民が動きます。女性団体も公民館も主体的な活動をしています。住民間の連帯感がある地区です。高浜町は 3 つの村が合併してできた町で、もう 60 年になりますが、今でも 3 つの地区の色合いが違います。地域性でしょうか。

多くの住民は、今の海の水がきれいだからいいではないか、何を今さらするのかという認識にとどまっているように思います。でも、多くの住民はきれいな海を守って、これからも夏は海を生業にして、子ども達の宝にしたい、と思っています。なので、ブルーフラッグについては、時間をかけてうまく説明をすれば、多くの住民の理解は得られると思います。

大切なのは、行政と住民の関係性です。いかに住民の参加や住民主体による事業展開にしていくか、です。高浜町は行政と住民が本音で話す会議がとても不慣れで、不得意です。今の高浜町に「協働」はかなり難しいとは思うけれど、ブルーフラッグ認証取得をきっかけに、少しずつ変わり、他地域から移住してきた若い人たちがこの高浜にいい刺激を与えてくれるといいなと思っています。

（10）若狭和田観光協会　会長　小松　政春氏

●ブルーフラッグを取得するために

若狭和田観光協会は、海を守っていく使命があります。ブルーフラッグ推進部会では、ブルーフラッグ認証のための 33 項目をクリアするために、項目の一つ一つについて話しています。具体的には、ごみや犬の散歩をどうするか、という問題があります。

ごみについては、これからますます問題となります。ごみが少なくなる方法を考えています。観光客には、持ってきたものを持ち帰ってもらうようにしています。数年かけて浜のごみをゼロにできるように、地元住民や海水浴客に協力をお願いし、毎日 16 時から 10 分間行っている浜のごみ拾いに参加してもらう方法を考えています。

ブルーフラッグ推進部会には、観光協会の下部組織である海浜組合、旅館組合の意見を集約して報告しています。海浜組合は浜茶屋の組合です。現在海浜組合には 25 軒、旅館組合には 35 軒加入しています。報告によると、一番問題となっているのは、やはり、ごみです。

浜茶屋では、浜茶屋が設置したごみ箱に入れられたごみを分別しています。浜茶屋以外のごみは、観光協会の協力のもと、処分しています。今年は、浜茶屋が観光客に、"ごみの持ち帰り"の声掛けをしています。今年、海の利用に関するルールブックも作成され、極力ごみを持ち帰るよう記載されています。海をきれいにしたい、海水浴場を守りたいという意識のある観光客は、ごみを持ち帰ります。その結果、ごみを持ち帰る観光客が増えたように思います。ルールブックの効果は出てきています。

ブルーフラッグの取得は、普段している活動を継続すれば可能だと思っています。バリアフリーという新しい基準が増えただけで、普段している活動でクリアできます。

●ブルーフラッグを活用してブランド化する

ブルーフラッグ推進部会のメンバーとは、ブルーフラッグの価値を話しています。若狭和田観光協会としてはブルーフラッグを取得し、観光客にブランドとして見せていきたい。ブルーフラッグを活用して和田の海や浜をブランド化し、PR すれば観光客も増えると考えます。

ブルーフラッグの取得基準 33 項目をクリアするためにできることから確実にすべきです。ですが、できない項目については、無理をして取り組むのではなく、時間をかけてクリアすればよい。ブルーフラッグの認証審査に 60 点必要であれば、60 点を取ればよいのです。すべての項目を無理して満たそうとすると、ブルーフラッグが継続しなくなってしまいます。平成 28 年春に無理をしてブルーフラッグを取得しても、3 年後、5 年後に継続してブルーフラッグが取れなくては意味がありません。今できることを住民の参加を得て確実にしていくことが大切です。実際は、ブルーフラッグ認証項目のうち、できない項目はほとんどありません。

今年は、浜茶屋にブルーフラッグの旗を立てています。和田地区でブルーフラッグ認証を取りますが、他の地区でも順番にブルーフラッグを取得していきます。高浜全体がブルーフラッグで盛りあがるように進めていきます。高浜町全体でブルーフラッグ認証が取得できれば、観光客の流れも変わります。観光客数も 20 万人から、30、40 万に増える可能性もあります。高浜町が期待する観光事業になります。

ブルーフラッグを通して地域がまとまれば、イベントも作れます。広い海水浴場を使った、住民みんなが参加する大きな

イベントが作れる状況にしたいです。そして、イベントをする際も、海を美しく保つ必要があります。花火大会、ロケット花火大会も大きなイベントであり、ごみがでます。でもやめるのではなく、ごみを出さないように、海をきれいに保ちながら継続したい。海や浜を汚さないイベントをどのように実施するか、イベントの後どのように海を現状に戻していくか、を考えなければいけません。しかし、なかなかいい策が見いだせていないのが現状です。

●ブルーフラッグと浜茶屋経営

以前は観光客が年間 100 万人来ていましたが、今は 20 万人に落ち込んでいます。海浜組合への加入は以前 35 軒でしたが、今は 25 軒になりました。平成 26 年、高浜町全体を訪れた観光客は 16 万人です。和田地区は 11 万 5 千人。毎年、若狭高浜観光協会の理事会でその年の観光客の目標値を決めています。平成 26 年度和田地区は 11 万人と設定し、達成しました。平成 27 年は、平成 26 年より観光客が多く、20 万人前後になる見込みです。

高浜の海に来る観光客は、リピーターが多いです。このシーズンに 3 回来た人もいます。ほぼ全員の観光客に”海がきれいだ”と言われます。白浜や須磨へ行ったけれど、高浜の海の方がきれいだ、と聞くこともあります。敦賀市水晶浜に行くようになった方が高浜に戻ってくることもあり、観光客は徐々に増えています。それは、和田地区全員による浜掃除や海水浴前の浜掃除をすることで、海や浜を美しいまま維持できているからだと思っています。また、年間 150 万人の観光客を受け入れた頃のお客様を迎える接客対応が行き届いているからだと思っています。

ブルーフラッグを取得することは、浜茶屋にとって経営のプラスになると考えたほうがよいです。ただ現状経営が成り立っている浜茶屋にとっては、ブルーフラッグを取る価値への理解がまだなく、今後いかに伝えていくかが重要だと思っています。

（11）若狭和田観光協会　事務局　今井　満氏

●観光協会の役割…。

ブルーフラッグの取得を、地域住民全員が連帯感をもって進めていくために、ブルーフラッグ推進部会が立ち上げられました。行政だけで進めていても住民にブルーフラッグは浸透していきません。役場から声をかけられ、ブルーフラッグはとても良いと思い、メンバーに加わりました。

若狭和田観光協会は、ブルーフラッグの認証に向けて、ハード面の整備、具体的にはスロープや救護所の整備等を担当しています。ライフセーバーからの要望をまとめて図面にすることもあります。他のブルーフラッグ推進部会のメンバーからは、ハード面に関してのご意見やご指摘はあまりなく、基本的には町役場と相談しながら検討しています。例えば、身体障がい者用のトイレなどの要望がありました。現地組織である若狭和田観光協会が、要望を実現できるか、できないかについて、物理的な側面から高浜町役場にアドバイスをします。法面整備が必要である、建物を新築にすべき、などアドバイスし、所有者が異なるため所有者間の調整をしています。若狭和田観光協会は、地区委員会と協力をしてブルーフラッグ認証のための作業を進めています。平成 27 年秋からハード整備を始めます。

●ブルーフラッグへの期待

今は、現状の観光客数で浜茶屋の商売が成り立っています。あまり将来に対しての危機感をもっていないかもしれません。浜茶屋が一番課題としているのは、後継ぎがいないことです。後を継ぐ人がいるのなら、経営にハリをもつことができ、これからできることを考えられます。後継者不足が、構造的な一番の問題です。自分の世代で浜茶屋を閉めざるを得ないと思っている浜茶屋のモチベーションをどのように高めていくか、を考えないといけない。ブルーフラッグが、浜茶屋のモチベーションを高める一躍を担ってくれることを期待しています。

しかし、まだまだブルーフラッグって何？と思う人が多くいます。地区の盆踊りやイベントで、ブルーフラッグのブースを出展し、もっともっとブルーフラッグを浸透させないといけません。ブルーフラッグを取得する必要性を伝え、今のままではいけない、ことを伝えないといけません。

平成元年のパンフレットには、民宿が 150 軒あったと掲載されています。その頃は、何かをしようとすると、民宿全体で同じ方向を向くことができました。今民宿は 35 軒です。観光業に携わらない人は、なぜ自分が浜掃除をしないといけないか、浜掃除は観光業の仕事だ、という意識があります。観光客が地元に来ることが迷惑だ、とまで言う人もいます。

しかし、事あるごとに私が言うのは、高浜は海のおかげで豊かになれた、ということです。自分の家族が都会に出て、高浜に帰ってきたときに海や浜が汚れていたら、悲しい気持ちにさせてしまう。住民の姿勢として浜掃除をするのは、高浜の海に誇りに持つ上で必要である、と話をしています。しかし住民には、高浜の海を守ることの大切さがなかなか浸透しません。

ブルーフラッグは、快水浴場 100 選や日本の夕日 100 選と違い、毎年の更新が必要です。ブルーフラッグを維持する努力が継続されなければ、ブルーフラッグの旗を掲げ続けられません。努力の継続が必要なところに、ブルーフラッグの大きな意味があります。ブルーフラッグの取得は、100 年後に子どもに誇れる海、浜を維持するために必要だ、と住民に伝えることが一番大切です。それならば観光業であろうとなかろうと関係なく、すべての住民が海をきれいにすることにいそしめます。

（12）和田地区委員会　委員長　湯浅　邦夫氏

●地区民が一体となる

生まれも育ちも和田地区です。関東に一時期住んでいたことがあり高浜に戻ってきたという感じです。祖父母の代から民宿をしていました。昨年定年退職をして、今は夏場駐車場をしています。

地区委員会では、会合が月一回開催されます。今年度はじめの会合でブルーフラッグを説明し、各区長の理解を得ることができました。

和田地区にはいくつかの地元の行事があります。それに伴い定期的な浜掃除、砂防ネットの取り外しなどに住民が積極的に参加しています。地区民が一体となって協力する雰囲気があり、ブルーフラッグに認証を取得するにふさわしいこの浜に、愛着と誇りを持っています。

●世界認証を観光資源に

ブルーフラッグはきれいな海に対する世界的な認証です。ブルーフラッグに認定されたビーチは世界 50 か国、4,000 か所あり、高浜の海がそのビーチの 1 か所になれば世界的に認められ知名度が上がるきっかけになります。

私が子供のころ、和田海水浴場は京都の避暑地と言われ、ひと夏、家を貸し切って過ごされたり、別荘を建てたりとのんびり海を楽しむお客さんの姿がありました。今は交通の便が良くなったことと、レジャーの多様化などから日帰り客が多くなっています。しかし 50 年前と変わらず美しい海は健在です。1998 年に環境省が選定した日本の水浴場 55 選に選ばれ、2001 年には 88 選に、2006 年には快水浴場百選となり選ばれています。毎年の水質検査をクリアしていて、遠浅、エメラルド色で透明感がある海、白い砂浜は、「若狭和田浜」の愛称で呼ばれ、関西、中京方面から、夏は海水浴、オフシーズンにはサーフィン、魚釣りのお客さんが来られています。ビーチラグビー、ビーチバレー、ライフセーバーなど多くのスポーツ大会も行われています。

また日本の夕陽百選にも選ばれています。京都府との県境にある青葉山を背景に沈む夕陽が鏡のように海に映し出される風景は美しく、地元住民、観光客にも非常に喜ばれています。ブルーフラッグに認定され、さらに多くの方々にこの美しき和田浜に来ていただきたいと思います。

●ごみと観光客

ブルーフラッグ取得の関しては、ごみが、いちばん課題です。現状として、観光客のマナーは良い人もたくさんいる中、目を疑うような行為も見られます。ごみの分別については、観光協会が海の利用に関するルールブックを作って啓発をしています。また冒頭に申しましたように地区民が定期的に漂着ゴミなどの浜掃除を行っています。夏は、観光協会、海浜組合やライフセービングクラブの方々が常に美しくされています。行政からも、スポーツ大会やイベントの際には、大型砂浜掃除機ビーチクリーナーで掃除をします。

常にごみをなくして美しい浜にするためには、環境問題に取り組むビーチとして十分な数のごみ箱を設置するなど行政の取り組みと住民の心がけなど、今後の大きな課題があります。

●変化する浜

海流の変化や防波堤の設置により浜の砂が増減します。対策として、高浜町と県が連携を取って流れた砂をダンプカーで少ないところに運んでいます。また砂浜には高浜と和田をつなぐ遊歩道があります。この遊歩道も経年変化により波

に侵食される箇所があるので、県が修復をしています。

●小学校との連携

地元の和田小学校では２年に１回「砂浜体育」を行っています。これは、20 年ほど前に文部科学省の全国発表で初の取り組みとして取り上げられました。転んでも痛くない砂浜で子供たちがのびのびと体を動かしています。また和田小学校ではビオトープやグリーンカーテンといった環境教育も行っています。

ブルーフラッグを取得できれば、さらに環境教育に取り組んで、この地域だけでなく全国に取り組みを広げる PR ができると思います。

（13）和田地区委員会　副委員長　絵馬　嘉則氏

●地域住民の心配

生まれも育ちも和田地区です。和田地区の海が好きです。浜茶屋を営んでいて、海浜組合に所属しています。和田地区委員会では、お祭りや運動会、敬老会の行事、春と秋で海岸掃除などいろいろな行事をしています。

和田地区委員会では、これまでブルーフラッグについての住民への説明会をしたことはありません。ブルーフラッグのパンフレットを各家庭に配り、班長会でブルーフラッグへの協力をお願いしています。街角に立てているのぼりを見て、何人かの住民からブルーフラッグについて尋ねられたこともあります。

住民の心配事は、モルディブなど海外の有名な海がブルーフラッグを取得しているため、和田の海がモルディブと同じ認証がとれるのか、世界と足並みを揃えられるか、半信半疑です。私たちは、和田地区の海が世界と同様に素晴らしい海だ、と思っています。

●ごみと犬の散歩

今の課題は、ごみを減らすことと犬の散歩だと言われています。昔に比べたら、観光客はごみをごみ箱に捨ててくれています。また、ごみを持ち帰る人もいます。ごみ箱があれば分別をしてくれている人も多いです。昔の観光客には若い人が多かったのですが、今は家族連れが多いことがマナーの向上につながっているのかもしれません。

また、今年からライフセーバーによる海岸清掃の時間を設けています。音楽をかけながら楽しみながら浜掃除をしています。この取組は、ごみを浜に残さないための啓発になっています。夏のシーズンが終わったあとは、10 月と 12 月に地区住民が浜へ出て、清掃をしています。

浜の美しさの検査では、浜のある範囲を囲ってその中にいくつごみがあるかを数えて調べます。例えば 3,000 個ごみがある、という具合です。先日 FEE　Japan が浜の美しさのチェックに来ました。浜のごみの判定がとても悪い結果となりました。浜茶屋が一生懸命浜のごみを掃除しているのにもかかわらず、悪い結果が出てしまいました。

その理由を聞くと、砂浜に混じって小さなごみがあるとのことでした。小指の先ほどの小さなプラスチックごみが砂から出てきたのです。そのごみは長い間海を回遊して粉々になり、浜に上がってきます。高浜町が所有する浜掃除の機械では限界があります。ふるいにかけるので、細かいごみは砂と一緒に落ちてしまいます。たばこのフィルターも機械では取れません。今は、虫取り網を使って掃除していますが、どれだけごみを拾っても追いつかない状況です。毎日袋いっぱいになるほど、ごみを拾っています。小さなごみを拾う方法を考えましたが、いい案が浮かびません。他のブルーフラッグの海岸ではどのようにしているのか知りたいと思っています。砂に混ざった小さなごみを除去できる機械を知っていたら教えてほしいです。

また、犬の散歩の問題については、地元住民と協議し可能な時間や場所など、散歩ができるように検討をしていきたいと考えています。

●子どもが大人をつなぐ

現在、和田小学校では、年に 1～2 回ライフセーバーをゲストに、小学生を対象にした海の授業を実施しています。今後は、海の授業参観に取り組んでみたいです。親や祖父母が参加すれば、大人にも海の大切さや楽しさ、管理の大切さが伝わるでしょう。ブルーフラッグのプログラムが地域全体で海を守る指針になれば、と考えています。

８．まとめ

ブルーフラッグ推進部会 13 名の方に、①高浜町への思い、②ブルーフラッグ事業に対する期待等に関してお聞きした。

●高浜町への思い

ヒアリングを行った全ての方が、和田の海岸、海に対しての「誇り」と「愛着」を持っていた。過去の賑わいや今の状況、今後の和田の海や海岸のありかたについて、思いに多少の違いはあるものの、「地元の住民が今後も和田の海に誇りを持ち続けること」「和田の海、海岸、まち、人が好きな観光客に来てほしいこと」は共通の思いとして話された。

ブルーフラッグ推進部会に参加されている方は、所属団体の強みや資源を十分に活用した活動を展開されており、和田のまちの住民による底力を感じた。

高浜町が抱える課題、少子高齢化による人口減少、海水浴場の利用者減少による観光産業の衰退、そのことによる浜の管理が十分にできなくなってきていること、マナーの悪い観光客の規制等について、十分に把握されており、行政と住民、観光業を営む事業者などの知恵と活動の持ち寄りで改善策を見出そうとしている状況が伝わった。

●高浜町の未来…

和田の海や山、まち、人々のことを好きな人が来てくれたらいい、来てくれた方との関係性を温かく育てること、そのために住民自らが町の未来を考え何か活動をしていること、いろんな人々がまちの活動に参加していること、和田を好きな子ども達、次世代がずっと存在すること、を話された。

昔のような 100 万人以上の観光客が来るような状況に戻したい、という方はほとんどいなかった。かつてのような賑わいではなく、和田の町にふさわしい観光のありかた、まちやくらしのありかたを望まれていた。

●ブルーフラッグへの思いと期待、そして課題…。

ブルーフラッグ認証取得については、すべての方が積極的に捉えられていた。認証取得に向けて、いかに住民への理解を得るか、取得した後、高浜のまちづくりや未来のためにどう活用するか、といったことの重要性を話された。

認証の時期について、住民の理解を得るにはもう少し時間をかけた方が良いのではないか、と数名の方が話された。しかし、行政や観光協会の説明から、決まっていることであればできる限りのことをするしかない、期限があるから頑張れる、取得してからも住民の説明をし続けよう、といった声もあった。

ブルーフラッグ取得の動きを知った時期がそれぞれ違っているため、住民への理解促進のためにはもう少し時間をかけた方がよいという意見もあったが、十分にこの活動への理解が浸透していない中でも、何とかしよう、何とかしなければという思いの深さが伝わってきた。そして、ブルーフラッグ認証を通じて、住民が積極的に動き、行政や観光協会等と協働で、高浜町の未来を作っていく、というポジティブな意志と可能性を感じられていた。ブルーフラッグ取得は毎年の更新が必要なため、年々その動きを活性化させていこう、住民によるまちづくり活性化の一歩になるのでは、という期待もあった。

また取得するために、バリアフリー対応や犬の散歩、小さなゴミへの対応策など、まだまだ解決すべき課題があることを話され、知恵を出し合い、協議を重ね改善策を見いだす、という和田地域の協働によるコミュニティ力を感じた。

●ヒアリングを終えて

昨年に引き続き、高浜町のステークホルダー、今回はブルーフラッグ取得対象である和田地域の方々を対象に行ったが、和田地域に生まれ育った方、和田が好きで移住した方、和田との歴史はそれぞれだが、地域での活動を通して住民の力でブルーフラッグ認証し、和田の海やまちの素敵さに共感した人々との関係性を膨らませたい、という思いを感じることができた。

また、ブルーフラッグ推進部会の中でさえまだ共通の理解をもっていない、すべきことができていない、だからこそこれから本格的に積極的に動くんだ、意見や考えをぶつけあい本音で進みたい、という意志も伝わった。それぞれの役割や責任を持って果たすことで、協働の効果が生み出され、共通の目標の達成がなされるだろうという期待感を持っていた。

協働によるまちづくり、一言でいうのは簡単だが、地域にはいろいろな人が存在する。利害対立や、方針や実施したい事業内容が違っていて意思決定に多大なエネルギーと時間を要することがある。

しかし、和田地域のみなさんのヒアリングから、その難しさを踏まえ、そのことを超えた関係性をつくりたい、というエネルギーを感じた。その根源は、「和田が好き」という思いである。まちづくりの本質を垣間見た。

今回のヒアリングを通して、生声、本音をお聞きすることができた。本音の対話から協働は始まる。そして、ブルーフラッグがそのきっかけであることを認識されていた。今は、ブルーフラッグ認証の取得が主な目的になっているかもしれないが、認証後、ブルーフラッグという手段を通して、多様な人々を巻き込んで、楽しみながら和田ファンを増やしていく絵を描かれていた。

住民をつなぐ役割を果たすブルーフラッグが地域の誇り、象徴となるような事業展開を期待する。

そして、地域支援事務局は、ファンの一員として、和田の人々とのコミュニケーションを図りながら、「参加と協働による持続可能なまちづくり」のための方策を探りつつ、伴走する。

添付資料２　**平成 27 年度　地域活性化に向けた協働取組の加速化事業**

リユースびん普及を通じた地産地消ビジネス構築プロジェクト　関係者ヒアリング　報告書

１．事業名称

平成 27 年度　地域活性化に向けた協働取組の加速化事業

リユースびん普及を通じた地産地消ビジネス構築プロジェクト　ステークホルダーヒアリング

２．目的

リユースびん商品の販売、回収システムに関わる、行政、事業者、有識者を対象とし、本事業への参画動機、本事業の価値及び今後の展開における課題、可能性等について把握する。

３．ヒアリング対象者及び実施日程　５名

日程	対象者	所属	場所
平成 27 年 9 月 9 日(水) 13:00~14:00	鬼頭　秀一氏	名古屋市環境局ごみ減量部 減量推進室　室長	名古屋市役所 ごみ減量部減量推進室
平成 27 年 11 月 5 日(木) 11:00~12:00	大富　勉氏	㈱サガミフード 商品部購買課	和食麺処サガミ 津島江川店
	中澤　佳久氏	和食麺処サガミ　津島江川店　ストアマネージャー	
平成 28 年 1 月 25 日(火) 17:00~18:00	渡邉　聡氏	鈴鹿大学国際人間学部　講師	EPO 中部
平成 28 年 3 月 8 日(火) 9:30～10:30	北村　彰彦氏	「みのや北村酒店」店長	みのや北村酒店

４．方法

対面でのインタビューにて実施

５．ヒアリング実施　地方支援事務局　新海洋子　瀬川義人

6. ヒアリング内容

（1）名古屋市環境局ごみ減量部減量推進室　室長　鬼頭　秀一氏

●名古屋市のごみ減量の取り組みと課題

平成 10 年度、名古屋市は、藤前干潟に埋立処分場を建設する計画の中止をきっかけに「ごみ非常事態」を宣言しました。当時、100 万トンあったごみ処理量は、市民・事業者との協働による分別・リサイクルの取り組みにより、現在は 62 万トンと、約 4 割のごみ減量を達成することができました。

しかしながら、ここ数年は、62 万トンで横ばいの状況が続いています。

今後、さらなるごみ減量に取り組んでいくためには、紙製・プラスチック製容器包装など、分別率の低下が見られる品目や、雑がみ・古着など分別率が約 1 割にとどまっている品目の分別率を引き上げていくことが課題であると考えています。また、「ごみも資源も元から減らす」発生抑制、再使用の取り組みは、埋立量・ＣＯ２排出量、コストを同時に削減する最善の方法です。その第一弾の取り組みとして始めたレジ袋有料化をさらに発展させ、２Ｒの取り組みを充実・強化していくことも重要であると考えています。現在、これらの課題を踏まえて、平成 27 年度中の策定・公表をめざし、第４次一般廃棄物処理基本計画の改定作業を進めているところです。

●２Ｒ（リデュース・リユース）の取り組みと「めぐる」への期待

製造や流通段階での容器包装は、商品が全国流通している状況の中、自治体レベルで減らしていくことは難しく、製造メーカー等の拡大生産者責任を徹底し、製品の設計段階からの発生抑制を促す法整備が不可欠であり、他の都市と力を合わせて、国に要望をしているところです。

しかし、販売段階で使用される容器包装は、販売店と消費者が結束すれば、減らすことが可能です。名古屋市では、販売店と協働した「レジ袋有料化」や「マイボトル・マイカップ運動」など容器包装削減の取り組みを進めています。

これらは、消費者団体や事業者団体が参加する「容器・包装３Ｒ実行委員会」という協議の場を作り、本音の議論を経て、実施している取り組みです。

今後とも、消費者と販売店が率直な議論を進め２Ｒを進めていく「名古屋ルール運動」を、他の容器包装削減に発展させていきたいと考えています。

リユースびんは、かつては飲料容器の代表格でしたが、紙パックやペットボトルなどへの移り変わりとともに使用量が減少し、現在ではびん市場は非常に縮小化しています。またかつては酒屋さんなどで引き取ってくれるのが当たり前ですが、現在では一旦市中に出てしまったリユースびんを回収することは難しいのが現状です。本市も、びんは割れないように「かご」で回収し、選別施設でリユースびんを選別していますが、量としてはわずかです。

本プロジェクトは、酒造メーカーやびん商、NPO、大学、行政などが参加し、「クローズドシステム」によるびんのリユースシステムの確立を模索しています。クローズドシステムであればリユースびんを確実に回収することが可能であることから、リユースシステムとして優れていると思います。

「めぐる」プロジェクトは、まさに協働で進める「名古屋ルール運動」であり、協働による取り組みの成果が社会システムとして根付くとよいと考えています。この取り組みの発展を期待しています。

（2）㈱サガミフード　商品部購買課　大富　勉氏

●「めぐる」との出会い

私は㈱サガミフードの社員で、㈱サガミチェーンには、㈱サガミサービス、㈱サガミフードがあり、総称としてサガミグループといっています。㈱サガミフードは商品の購買、メニュー作成を行っています。私は、今年の４月からアルコール担当になりました。

「めぐる」との出会いは、弊社が清水食品㈱様というカット野菜の取引メーカー様から仕入れをしていて、そちらの社長から水谷酒造㈱様の「めぐる」というお酒を紹介していただきました。そして、サガミのお店で「めぐる」を扱えないかという話になったのです。昨年 2 店舗で「めぐる」の販売をし、預かった商品はすべて販売したと聞いております。しかし、本格的な試験販売は今年度からです。お客様ご評価や販売実績を見てから正式契約にするかの判断をすることとしています。

●課題がいくつもあり・・・・。

昨年は名古屋市内で販売をしましたが、今年は、津島市のお店での販売をすることとしました。弊社では「地域独自のメニューを作る」という販売戦略があります。水谷酒造㈱様は、この地域にあるため、地域で作られたお酒を販売し、地域のお酒を飲んでいただく、そして環境に役立てることを「ウリ」にしたいと考えました。弊社では、サガミオリジナルの「国盛吟醸酒」というお酒も販売しています。「国盛吟醸酒」はサガミの料理に合わせてお酒を造っていただいているので好評です。オリジナル「国盛吟醸酒」と、地域独自と環境の「めぐる」の２つでお酒を販売していきたい。しかし、課題はいくつかあります。

まずは「流通経路」です。今は、この地域限定なので、水谷酒造㈱様が直接納品にきて、ビンの回収をしてくれています。しかし、名古屋のお店になるとそうはいきません。また原価も正直高いです。今は、「国盛吟醸酒」と同じ価格の 800 円にして販売していますが、原価はあっていないのが事実です。「めぐる」は地域貢献の商品ではありますが、ご商売させていただく商品には今はなっていない。原価に関しては生産量が少ないということもあり、生産コストが抑えきれていない状態です。なので、会社として今後どう位置付けていくかを、お客様のご評価や販売実績から判断したいと考えているのです。

あとは、知名度の問題です。地域にも環境にも良いお酒ということを多くの人が知り、サガミのこの取組を知っていただけるのであれば弊社としてもメリットがあります。まだまだ、認知度が低い、というのも課題となっています。

9 月から「めぐる」を試験販売していますが、当初はなかなか販売数が伸びませんでしたが、10 月になって販売数が増加しました。そして今月です。まだ「めぐる」に対する判断材料が十分ではありません。年末年始の忘年会新年会シーズンでどの程度伸びるか、頑張りたいと思っています。水谷酒造㈱様に、720ml サイズは販売できないと伝え、「国盛吟醸酒」と同じ飲みきりサイズの「めぐる」にしていただきました。価格も同じなので、あとは「味」と「コンセプト」でしょうか。

現在は注文いただいたお客様のご評価は直接お話しをすることで把握していますが、今後はアンケートなどでお客様のご評価をお伺いします。ただすべてのお客さまというわけにはいかないですが。販売本数という数値は出ますが、その根拠となるお客さまの「めぐる」に対する感想を把握したいです。年末年始の商戦でお客様のご来店が増えることが見込まれます、その結果、アンケートの数も増えるでしょう。もちろん、アンケートの強制はできませんが。

●「めぐる」の可能性は…。

販売店舗数を増加するに向けて、商品の配送と回収サイクル、原価がかなり問題になります。例えば、「めぐる」の取り扱いが来店動機になるような「めぐる」の PR がもう少しあれば、会社として打ち出しやすいです。

弊社の和食麺処サガミ業態の店舗は現在 128 店舗です。どこまで、「めぐる」が可能なのか。生産量の確保、配送、回収サイクルの仕組みができるのかが課題です。現在は、水谷酒造㈱様の近くのお店で、あくまでも地域メニュー、地元の活性化を含めた商品コンセプトで社内への理解を得ています。もう 1 店舗、津島市には「あいそ家」という業態があるので、そこでの販売も検討しています。

「めぐる」の取組はとても面白い。だからこそ協力をしたい。「めぐる」は万人に好まれる味だと飲んで感じました。もっとアピールして、多くの人にこの取組を評価して頂けたらと思っています。お客様がみえた時、「なるほどね」「ここでこれを販売しているのだね」と言っていただけると良いですね。

しかし、検証するには時間がかかります。販売数が増えてこれば、社内でも成功事例として発表が出来ます。試験的に「めぐる」の販売をしていると報告はしていますが、今は様子見の状態です。弊社は企業です、販売をおこない販売数が出なく原価的に採算が合わなければ継続はできなくなってしまいます。そうならないためにも、慎重に様子をみながら、可能性を探るための試験販売です。あとは、原価と配送、回収のサイクルをどう進めていくか、どういう仕組みをつくるかを考えていかないといけないと思っています。

（3）和食麺処サガミ　津島江川店　ストアマネージャー　中澤　佳久氏

●店長さんの思い

この店の店長で、商品部とは別の業務を担っています。「めぐる」に関しては、このお店で商品を PR して販売協力をしてほしい、と話をいただきました。始まったのは、2015 年 9 月からです。

水谷酒造㈱様が近隣にあるので、直接納品していただき、びんも直接回収に来られるなどお力添えをいただいております。

販売動向ですが、9 月に始まった時より 10 月の方が販売数は増えています。同じサイズの 300ml の冷酒「国盛吟醸酒」を置いていますが、「めぐる」も同じ価格帯にしました。「めぐる」の方が、原価は高いですが、お客様にこの取組や環境に優しいものであることを知っていただくことが先ずは大切と考え、同じ価格設定にしました。

この試験販売の期限は決めてはいません。お客様のご評価や販売数、リユースのサイクルを見ながら進めていくという話をしています。

●お客様の反応、そして…。

お客様の中には、興味を持たれている方もいらっしゃいます。飲んだ感想をお話して下さるお客様もおられ、商品 POP（ポスター）をご覧になっている方もいます。こちらから特にヒアリングやアンケートなどはしていませんが、お客様から「このような取組をしているのですね」といった声をいただくことがあります。まだ始まってから、2 ヶ月しか経っていないので、今すぐ結果がこうだった、といったことは難しいと思います。

試験販売に時間をかけて、「めぐる」のお客様の評価と、「生産量、回収のしくみ、コストの課題を検討したいと考えます。

（4）鈴鹿大学国際人間学部　講師　渡邉　聡氏

■名古屋大学大学院経済学研究科で学位取得後、竹内恒夫教授のもとでポストドクターの研究をしました。環境省のプロジェクトで温暖化対策、CO2 削減策の経済効果の推計を行いました。その後２年間名古屋大学大学院経済学研究科で助教を務め、一昨年前から鈴鹿大学にいます。

●経済効果を推計する

今回、経済モデルの算出には産業連関分析という手法を使います。「めぐる」のプロジェクトによって得られる付加価値、さらにはその中で得られる生産波及効果、雇用の創出効果を推計します。水谷酒造㈱、㈱サガミフードといったステークホルダーに対して、産業連関分析で酒造、農家、小売り、壜商、食品リサイクルなど１つ１つの動きを見せる。概ねフローが描けている状況です。現段階では経済効果の推計の中で、「めぐる」に関わるアクターが今年度の４月からどのくらい生産にお金を使っているか、を家計消費支出という形でデータを出していただいています。特にサガミ津島江川店でどの程度「めぐる」が売り上げているかという実績値を用いて計算します。どの程度コストがかかっているかというのは、㈱水谷酒造の発注に関わるコストとサガミから㈱水谷酒造への発注にかかったコストがあり、それらを足し合わせていくことで金額が出ます。さらには、水谷酒造㈱でお酒をつくる時の生産要素に対する、関連する周りの産業にも波及していきます。

分析としては２段階を想定しています。まずは、今「めぐる」に関連する実際のデータに基づいて、「めぐる」プロジェクトによって使われたお金によってどれだけの経済効果が生み出されたかを推計します。現実に実施しているプロジェクトにどれだけ経済効果があったかの推計です。もう１つは、今回㈱サガミフードがプロジェクトに入っていますが、サガミのお店は愛知県内に 44 店舗あります。現在販売している津島江川店での販売実績に基づき、44 店舗全てに需要があり同じように「めぐる」を販売したと仮定して、どれだけの経済効果があるかを推計します。現在は現実のデータに基づく推計に取り組んでいます。

ただ、これは愛知県内でものが動いたという条件設定です。設定はあくまで「めぐる」プロジェクトに基づいています。当初は、名古屋市の産業連関表で考えようと思いましたが、食品リサイクルで農業をしている㈱リバイブは市外なので漏れてしまう。それではこのプロジェクトを過小評価してしまうことになる。よって愛知県全体で考えています。

●地域内循環による経済の活性化

基本的には「めぐる」の経済効果の推計です。まずは実際しているプロジェクトにおいてどれだけの経済効果があるかを推計し、サガミが 44 店舗に拡大した場合に推計を行う。44 店舗に拡大した場合においても、愛知県内で「めぐる」を供給するために、愛知県内の事業者が回す「めぐる」のサイクルを考えます。びんリユースを愛知県内全体で普及させるため、どのようなステークホルダーをつなぎとめて、関係を構築してくため、どのようなやり方があるか考える。その時に、条件設定に現実性を持たせて、どこまで追求するかの問題です。

地産のお酒でなく、「めぐる」と同じものを外から買って持ってくる場合どうなるかという比較も必要かもしれません。確かに、例えば熊本で作られた日本酒を愛知県に持ってきて、空になったびんを愛知県内の壜商で洗って、それを詰め替えて愛知県で流すというように、外から入ってきたものとの比較をするならば、金額は同じにしておき、どこから入ってくるかの想定を変えるという比較なら意味があります。

私は「めぐる」の現在のこのしくみの枠内だからこそ循環できていると思います。逆に、大きくし過ぎるとできないかもしれません。愛知県全体で回すとなると、愛知県全体で 1 つの環は難しい。むしろ愛知県内でエリアを分けて想定したほうがよい。愛知県内 44 店舗での経済効果を考える時、弥富、愛西、津島、名古屋を商圏で考えています。愛知県内 44 店舗に収まらないところが丸で描ける。それがどのくらいなのか検討します。あえて比較するならば、愛知県内で 1 つの丸を書く場合と地域ごとの小さな円の比較もあります。

お金の使いかたによって得られる経済効果は変わってきます。可能なのは、どの程度の規模になるというスケール感を示すことぐらいです。経済活性化という言葉をどう取るかは人によって違います。産業連関分析はあくまでその地域内で付加価値がどれだけ増えるかに過ぎない。地域経済活性化という言葉には、その地域の中で賑わいが生まれる、地域の人が豊かになるといったイメージがあります。豊かになることは経済効果で出せますが、ただ賑わいが生まれるかどうかは主観的な話になり、経済効果の推計とは別問題になってきます。

●客観的に評価する

「めぐる」のプロジェクトが動き出して、一旦客観的に評価しようという段階に来ています。客観的に評価して、経済効果が生み出されると成果指標になります。その上で他のリユースの方法も検討できるでしょう。特に推計する中で、思ったより波及効果が生まれないのであれば、どうすれば経済効果を生み出すやり方があるか提示していくことが必要です。

この推計は、これまでつながっていなかったところに「めぐる」を卸すことで、ステークホルダー間の連携ができ、どれだけの波及効果が生み出されたかを示します。ただ基本的に経済効果の推計は、「めぐる」が入っていない状況と比較して、どれだけプラスの効果があったかしか見えません。経済効果はあくまであるプロジェクトで生み出された需要が、結果として経済全体で利益を生み出す流れができることです。その検証にすぎません。リユースすることがよいかどうかについては結果として価値判断になってしまい、経済学からすると判断しにくい。

あえて「リユースびん」だと意味付けしています。極論を言うと、リユースはびんでなくてもよい。リユースしようと思えば他のものでも何でもよい。ペットボトル、紙パックを考えた場合どうなのかという比較が必要になります。ペットボトル、紙など他のものと比較して考えた時に、リユースが地域に対する経済効果が大きければ、愛知県内での効果も大きいと言え、それは明確なメリットになります。ただ、他のものと比較する材料がそもそもない。比較できないので、まずこのプロジェクトの評価をする。そして今回経済効果を算出する。めぐるプロジェクト全体の総括をして、他のやり方での評価も必要です。

●マーケットの規模をどう位置付けるか

雇用の創出に関しても、産業連関ツールで算出できます。愛知県の産業連関表にも雇用創出係数がある。ある産業で需要が増えた時、何人の雇用が生まれるか自動的に出てきます。あくまで仮説ですが、愛知県という大きな円を描くと、その分、規模の経済が働き、逆に雇用の創出が薄まると考えられます。現在の販売範囲と同程度の商圏を基本に置いてはどうかと考えています。これは計算してみないとわかりません。愛知県内の業者で考えていますが、県外の農家、食品リサイクル会社を入れるほうがよいかもしれません。波及効果を外に広げてもよいですが、愛知県内での地域経済活性化における経済効果は薄まります。

単純な比較だと、関わった事業がかけたコストに対して、得られた経済効果のほうが大きければ、このプロジェクトは利益が上がると言えます。他のやり方と比較して、同じコストをかけて得られた経済効果のほうがはるかに大きかったと言えればよい。単純な形でリユースを考えず、愛知県内の酒造からサガミに流す。同じ金額で設定した場合とリユースの一

連の流れを比較する。一方通行の場合で同じ金額をかけた場合とリユースでかけた場合を比較することも考えられます。

●限られた地域内でのブランド力

「めぐる」によって、コストに見合うだけの収益が得られるかが問題です。経済効果の場合、効率化と規模の拡大が重要になります。明らかに「めぐる」は費用効率性がよくなく、普通の製品とは比較にならない。それ以外の付加価値をどうプラスするか考えたほうがよい。その付加価値をどのように消費者に支持してもらえるか、がポイントではないでしょうか。下手に活動を広くすると、経済効果が薄まります。いかに地域を限定して、かつ限られた地域内でのブランド力を高め、値段が高くても買ってもらえる形にしていくか検討してほしい。生ごみ堆肥で育てたお米を使う食品リサイクル、びんリユースという 2 つの輪をシンボライズして、環境面でのブランド価値をどうつけるか。経済効果が悪いならば、それをどう良くしていくか、またどのようにブランド力をつけていくかという取組になります。

（5）「みのや　北村酒店」店長　北村　彰彦氏

■酒屋を継いで３代目になります。家業で酒販店を営むところは稀です。東区しか把握していませんが、若い世代で家業として酒販店を営むところはこのお店くらいです。

●リユースびんをとりまく現状と課題

酒屋をしているので、東北や九州でのリユースびんの取組について以前から知っていました。実際に東北にある酒造との付き合いもあります。東北では値段が安いこともあって、Ｒマーク入りリユースびん（以下 Ｒ びん）のほうが普及しています。酒販店でのリユースびん回収のモデルの話を聞いた時は、まだこの地域の実情を調べていない状態だったので、可能性が十分あると思っていました。

しかし、酒蔵や酒販店を巻き込んだオープンマーケットでの取組は現状として、非常に難しい部分があります。私の親戚は壜商をしており、壜商は儲からないと言います。Ｒびんを普及させる方法について話したこともありましたが、お金にもならず、誰も買わないので、結局この地域ではリユースできるびんを割ってしまっている現状です。

酒販店に話を聞くと、みなさんの思いや発想が違い、マーケットも、従業員の数も異なります。家業として酒販店を営んでいますが、30 人ほど従業員を抱えている酒販店では人件費がかかるため、３円や５円のためにびんを分別することはできないと言います。もし大きな酒屋で取り組むならば、清酒のびんはすべて回収するなど、消費者に分かりやすいようにしてほしいようです。現在、茶、緑、透明といった色でびんを分ける習慣はあるので、色で区別して回収することはできるかもしれません。しかし、この蔵のこの銘柄だけ回収するといったことはできません。リユースの取り組みに興味があるコンビニ形態の酒販店もありますが、クレームが出た際の対応などの課題があり、煩雑になってしまうので取り組むことが難しいようです。

また飲食店や個人に配達することもありますが、自分たちが販売していない商品のびんでも、親切心で多少なら回収しています。しかし、関係ない雑びんを多く混ぜられてしまうこともあります。ある酒販店は、飲食店からインターネットで買ってきたような安い輸入ワインなどの空びんが半分近く混ぜて出しており、回収の際非常に困るそうです。しかし、酒屋はずっと無償で回収していた習慣があり、関係ないびんでも回収しています。その意識を変えなくてはいけません。

規模が大きい酒販店は毎週コンテナに20 箱ほどのびんが出て、何万円かの回収費用を壜商に払っています。それは切実な問題です。インターネット上のびんにも回収義務や責任の負担金をかけてはどうか、という提案をその酒販店話されました。びんを回収できないのならば、国や市に負担金を払う仕組みをつくっていくことが必要です。びんの回収を有料化して、自分たちが売ったびんだけを回収することにしても、結局は従業員全員に徹底できません。１コンテナをいくらかで回収する状態です。そのような岐路に私たち酒販店は立たされています。私は買ってくださる方としっかりと話をしているので、そこまで雑びんが入ったことはありません。酒屋からアクションを起こす機運はあります。酒販店がびんを何とかしてくれると思う飲食店もあり、大手の酒販店は苦しんでいます。処分費ばかりを払わされて、一升びん以外はどこにも買ってもらえません。

●違いを理解する

壜商、酒蔵、製びん業者はそれぞれ違いがあり、それぞれを理解しなくてはいけません。ある壜商だけが有価での買い取りを始めると、顧客が流れ、他の壜商は困ってしまいます。個人レベルではリユースについて自然と取り組んでいるとこ

ろもあります。酒蔵の中には、ほぼリユースびんを使っている酒蔵もありますが、それはリユースびんのほうが安いので、昔から当たり前に使っているからです。一方で、新びんしか使わない酒蔵や、大吟醸など高級なお酒をリユースのびんに入れていると消費者に思われたくないという酒蔵もあります。その酒蔵はリユースびんの回収はしてみたいが、あまり公にしたくないようです。

経営の視点を持たず、環境の視点に偏ると、酒販店や酒蔵から不平不満が出てしまう。今回の提案にあったポスターに関しても、ポスターを貼った時に名前を出したくないという酒蔵もありました。環境によいことをしているのだからむしろ社会的によい、格好がよいと思いがちですが、そうでもないところもあります。

●現場の声を聴く

リユースの取り組みを意義高いと感じています。これだけ資源の枯渇などが言われている中で、簡単・便利という暮らしは好きではなくなりました。みんなで不便を共有する、経済だけでない価値が必要です。しかし、そのような考え方は井の中の蛙のようです。私が子どもの頃は、一升びんのラベルを包丁で取って、たわしで洗い、裏で干して、またラベルを貼って使っていました。それでクレームがあったことはありません。しかし、ペットボトル容器が登場し、たった30年でここまで変わってしまいました。ペットボトルがダメと言うわけではなく、共存・共栄をしなくてはいけません。

新規で酒屋を始める人は少なく、多くの酒屋が、容器が希少だとリユースが当たり前にされていた時代を原風景的に知っているはずです。かつては酢やみりんも量り売りしていました。容器を持って来れば、容器代はかかりません。よい品物を余分なお金をかけずに買っていただきたい。私の父親の頃は、ウイスキーは木箱に入っていました。また自分たちでブレンドして味噌をつくっていたこともありました。昔は冷蔵庫が貴重で冷やし代を取っていました。今は冷やすのが当たり前になっています。

お酒や味噌、醤油の量り売りをし、お客様に昔の知恵や文化を話すようなお店は名古屋には少なくなってきています。量販店ではそういった説明もできないでしょう。酒屋はメッセンジャーだと思っています。良い商品がどのように作られたかを地道に話していくしかありません。本物の商品は何か手をかけないと、死んでしまいます。少しずつそういったことに理解してくれる人は増えてきています。話を聞いてくれる人もいて、活動を手伝ってくれることもあります。

金虎酒造株式会社と４年ほど音楽とお酒の祭典をしていたこともあります。リユースを市民に普及させるためには、環境デーといった環境のイベントだけではなく、名古屋まつりなどのイベントにも出展すべきです。いろいろな人が来て、リユースの取組を知れば、そこから広がっていきます。お店でもイベントをしますが、面白くなくてはいけません。リアルなものを見た時に人は気づき、自分にも何かできそうだ、と思ってもらえるようにしたい。そこから誰かに刺激を与えてくれるようになるでしょう。

本当はチェーン店がこの取組に参画してくれるとよいと考えます。しかし、回収の場所として倉庫などスペースが必要になります。課題がたくさんあります。名古屋市内や愛知県下の酒販店を対象にアンケートをし、酒蔵、壜商、酒販店の３者にリユースびんに関心があるかを問うてみたいです。そこで、びんリユースに対する声を聞くことは大事だと思います。

８．まとめ

リユースびん商品の販売、回収システムの構築に関わるステークホルダー5 名にヒアリングをした。行政担当者、飲食店担当者、経済学者、酒販店店主である。

名古屋市は、第５次一般廃棄物処理計画に「リユースびん」の回収システムの構築を掲げ、本取組が可能にした㈱サガミフードとの協働による回収システムの発展を期待している。名古屋市の政策としての後押しがあり、多くの飲食店など事業者がこの取組に参加して、クローズドによる回収システムが拡大することを望まれる。

飲食事業者である㈱サガミフードの担当者及び販売・回収の実証事業を行っている店舗の店長からは、コストと回収システムに関する課題について話された。「めぐる」に関しては利益率が低いために、今後どの程度扱っていけるかがこの実証事業の結果次第であり、消費者が「めぐる」や「リユースびんの回収」というコンセプトに共感し、その売れ行きが伸びると継続実施がしやすくなる、当面は地元への CSR の取組みとして実施したいとのことであった。

もう一点、生産量の確保、配送、回収サイクルの仕組みをどうつくるかが課題であると話された。水谷酒造㈱の近くにある店舗であればそのコストもかからず心配はないが、全店舗で実施する場合にどの程度のコストと流通ルートの確保ができるかが見えない、今はその検証のための試験販売であり、「めぐる」のコンセプトは非常に面白く社会的意義があるため、消費者ニーズが高まりうまく循環できる仕組みがつくれたらとのことであった。

「めぐる」を使って経済効果、地域活性化を図っている有識者からは、どの程度のエリアで生産、販売、回収の仕組みをつくるのか、何店舗で実施するのか、生産量はどの程度か、関わるステークホルダーは誰なのかなどの条件設定によって、経済効果の数値が変わってくる、ある程度の前提条件で算出した数値を参考に、マーケットの範囲を決め実証しなければ、経済効果が薄まってしまう可能性があるという示唆を受けた。また、「めぐる」自体は非常に効率性がよくない商品であるので、いかに環境という付加価値をプラスし消費者の支持を得るかが重要となる、と話された。

地元名古屋の酒販店の店主から、リユースびんの回収の難しさについての話を伺った。酒蔵の状況、酒販店の状況、壜商の状況、それぞれぞれが違っており、その中でも例えば酒販店といってもコンビニエンスストアと大手量販店では回収の仕組みが違うため、現場の状況を把握して可能なモデルを示しできるところから理解のあるステークホルダーと地道に拡大していくしかない、多くの市民が集まる機会で PR し、共感を得てニーズをつくりだすしかない、といったことを話された。

5 名のステークホルダーにヒアリングしたが、すべての方が「めぐる」のコンセプトはおもしろい、価値があると評価はするが、実際の仕組みづくりになると、多々の課題や壁があり、どう超えていくべきかの方策を具体的に把握することができなかった。

だからこそ、協働が必要なのだと捉えている。今ないものを創りだすのが協働の価値であるため、このステークホルダーが向き合って協議する場が必要である。現状のステークホルダーに、仕組みの主体であるステークホルダーの参加を重ね、モデルとなる仕組みをつくり実証しながら検証し、社会化するプロセスが必要である。本ヒアリングでの気づきを、採択団体に伝え、今後の会議体のありかたをアドバイスする。

リサイクル適性の表示：印刷用の紙にリサイクルできます。
この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準に従い、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料［Ａランク］のみを用いて作製しています。